

平成 23 年度

板橋区行政評価結果

付：板橋区行政評価委員会報告書



平成 23 年 9 月
板 橋 区

はじめに

板橋区の行政評価は、平成13年9月に制度を導入して以来、今年で10回目の実施という節目の年となります。この間、区民の皆様や行政評価委員、区議会から貴重なご意見を頂戴しながら試行錯誤を重ね、不断の改善に努めてまいりました。昨年度は、計画(P)・実施(D)・評価(C)・改善(A)を繰り返すPDCAサイクルによる取り組みを強化する観点から、評価対象の重点化を行うとともに、行政評価委員の増員や外部評価ヒアリングを一般公開することで外部評価の充実を図りました。

今年度は、行政評価委員による関連施設への視察や事務事業評価表の中に、『前年9月(当初予算要求時)時点での、二次評価結果への対応状況』欄を追加するなど、より実効性のある制度をめざして改善を行いました。

一方、区政を取り巻く環境を概観しますと、平成20年9月以降の世界同時不況による急激な景気後退の影響を受け、区税収入や特別区交付金が激減したことで、厳しい財政状況が続いています。また、本年3月の東日本大震災の発生は、国民経済や区民生活にも大きな影響を及ぼしており、社会経済状況の先行きの不透明感は増す一方となっています。

今後の区の収入に大幅な好転が見通せない中、防災対策の充実や生活保護費の増加、公共施設の改築・改修などに伴う経費の増大が見込まれるため、一段と厳しい財政運営が予想されます。

そのような中であっても、今年度を初年度とする「いたばしNo.1実現プラン2015」と、その推進の原動力となる「板橋区経営革新計画」を着実に実行し、持続可能な区政を実現していかなければなりません。そのためには、行政評価の持ち味であるPDCAサイクルを十二分に活用し、施策の「選択と集中」と併せて経営資源を効果的・効率的に投入することによって、行政サービスの質の向上に努めていく必要があります。加えて、より機能的なPDCAサイクルを確立し、区政へ着実に浸透させていく中で、区民本位の行政サービスを実現するための自己革新ができる組織・職員づくりをめざしてまいります。

今後とも、区民の皆様から区政経営に対するご意見をいただきながら、行政サービスを含めた区政全体のレベルアップと「いたばしNo.1実現プラン2015」の目標の達成に向けて、全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

引き続き、区民の皆様のご理解・ご協力を心からお願いいたします。

平成23年9月

板橋区長 坂本 健

目 次

1	行政評価とは	1
(1)	行政評価の導入経緯	1
(2)	行政評価とは	1
(3)	行政評価の目的	1
2	行政評価の方法	2
(1)	行政評価の対象	2
(2)	行政評価の体制	3
3	評価の視点	3
(1)	事務事業評価の視点	3
(2)	施策評価の視点	4
4	評価評語の定義	4
(1)	事務事業評価の評価評語	4
(2)	施策評価の評価評語	5
5	行政評価結果	6
(1)	一次評価結果の分析	6
(2)	外部評価結果の分析	8
(3)	二次評価結果の分析	9
(4)	外部評価結果と二次評価結果の比較	11
6	いたばし No.1 実現プラン評価	12
7	行政評価結果の活用	13
8	行政評価制度の改善	13
9	平成 23 年度行政評価結果一覧	14
10	板橋区施策・事務事業評価表概要（平成 23 年度）	30
	基本目標 のびやかに生きがいをもって暮らすまち	31
	個別目標 - 1 安心して子どもを産み育てられるまち	31
	個別目標 - 2 次世代の生きる力をはぐくむまち	37
	個別目標 - 3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち	42
	個別目標 - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち	47
	個別目標 - 5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち	52
	個別目標 - 6 すべての人が個性や能力を発揮して活躍するまち	59
	基本目標 こころ豊かなふれあいと活力のあるまち	62
	個別目標 - 1 地域の課題を協働で解決するまち	62
	個別目標 - 2 産業が発展するまち	65

個別目標	- 3	地域資源を生かした新たな産業を創造するまち	・・・69
個別目標	- 4	豊かな地域文化をはぐくむまち	・・・71
個別目標	- 5	異なる文化や価値観を尊重しあい交流するまち	・・・73
基本目標		安全で安心なうるおいのあるまち	・・・75
個別目標	- 1	安全・安心活動に取り組むまち	・・・75
個別目標	- 2	災害に強く住み続けられるまち	・・・81
個別目標	- 3	地域の個性を生かした美しいまち	・・・86
個別目標	- 4	環境を守り資源を大切に利用するまち	・・・90
個別目標	- 5	暮らしに便利な道路・交通網があるまち	・・・96
計画推進のために			・・・99
施策評価対象外の事務事業評価結果一覧			・・・103

< 参考資料 >

会議開催状況	・・・106
平成 23 年度板橋区行政評価委員会報告書	・・・107

1 行政評価とは

(1) 行政評価の導入経緯

板橋区では、平成13年3月に策定した「再生経営改革推進計画」の中で、区政経営の新たな視点として、「情報公開による透明性・信頼性の確保」、「行政の客観的評価の確立」、「区民参加と新たな公私の役割分担の確立」を掲げました。この視点に基づき、平成13年9月に行政評価システムを構築し、区民の視点に立って行政活動を評価するとともに、その結果を行政活動に反映させることにしました。

(2) 行政評価とは

行政評価とは、区政経営の現状について、投入した経費に見合うだけの成果を上げているかを有効性・効率性などの視点から評価し、課題を発見するとともに、次の計画策定や予算編成・定数管理・組織管理・事務執行など、今後の行政活動の改善につなげていく取り組みです。

行政評価システムは、計画（PLAN）→実施（DO）→評価（CHECK）→改善（ACTION）・・・と循環するいわゆるP D C Aサイクル*による経営マネジメントにおいて、評価（CHECK）の部分に位置づけられます。

※P D C Aサイクルとは、計画（PLAN）→実施（DO）→評価（CHECK）→改善（ACTION）を次の計画に反映させ、再び計画（PLAN）→実施（DO）→評価（CHECK）→改善（ACTION）という手順を繰り返すことにより、区民ニーズや社会経済情勢などを踏まえて施策・事務事業を見直し、効率的・効果的に区政経営を行っていくための考え方です。

(3) 行政評価の目的

板橋区において行政評価を導入している目的は次のとおりです。

- 施策・事務事業の情報を詳細に公開することによって、区民の行政参加を促進する。
- 成果重視の評価を行うことによって、行政サービスの質の向上を図る。
- 区政の説明責任と透明性を確保するほか、職員の経営意識・改革意識を向上させる。

板橋区の行政評価システムは、行政内部の自己診断にとどまらず、評価に客観性と公正性を持たせるため、第三者評価機関として「板橋区行政評価委員会」*を設置し、学識経験者の専門性や区民の視点に立った外部評価を実施しています。外部評価を活用した行政評価を推進することによって、行政の説明責任を果たすとともに、その透明性を高め、さらには目的が達成された事務事業や効果の薄れた事務事業などが精査されていきます。

※板橋区行政評価委員会は、区長が委嘱した学識経験者6人と公募区民3人の計9人で構成されています。

2 行政評価の方法

(1) 行政評価の対象

板橋区では、平成 17 年度からは施策評価を休止して事務事業評価のみを実施してきましたが、平成 20 年 1 月に策定した「いたばし No.1 実現プラン」(以下「No.1 プラン」と言います。)に掲げる「3つのナンバーワン」を実現し、区民サービスのさらなる質的向上を図るため、No.1 プラン改革編の改革項目の一つとして、施策評価を加えた総合的な行政評価制度を再構築し、平成 21 年度からスタートさせました。施策評価・事務事業評価の結果を踏まえて、No.1 プランの評価を行い、No.1 プランの着実な推進に向けた今後の取り組み方針を決定します。さらに、平成 22 年度からは、評価対象を絞り込む*ことにより、前年度二次評価結果への対応状況の進行管理を確実に行うようにしています。

行政評価制度の対象は、板橋区基本計画の施策体系に基づく施策(106 施策)と、「No.1 プラン」の計画事業(79 事務事業)及び計画事業以外の主要事業(197 事務事業)です。

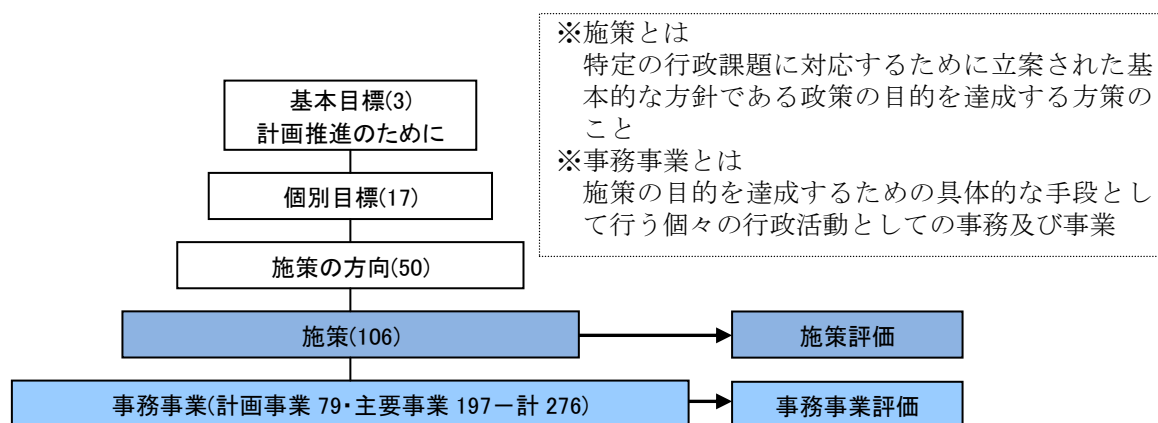
※<対象外とする施策>

- ・昨年度の二次評価における施策及び施策を構成する事務事業すべてが「継続」と評価された施策(以下「継続施策」と言う)
- ・一昨年度の継続施策で、過去に外部評価を受けている事務事業によって構成されている施策

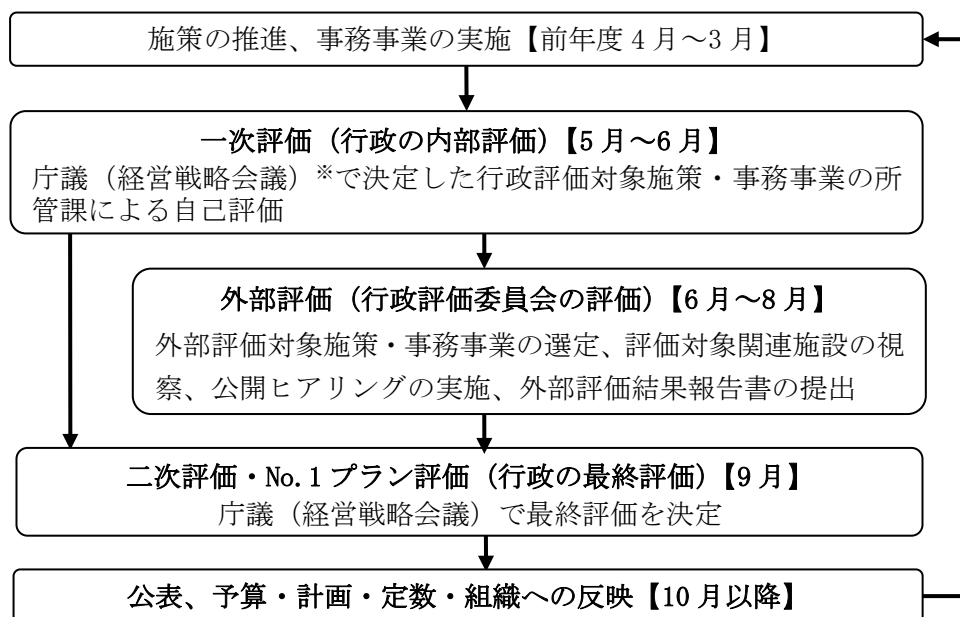
<対象外とする事務事業>

- ・昨年度の二次評価において、継続施策を構成する主要事業
- ・一昨年度の継続施策を構成する事務事業で、施策内の事務事業すべてが過去に外部評価を受けている場合

【板橋区基本計画の施策体系】



(2) 行政評価の体制



※庁議（経営戦略会議）：区行政運営の最高方針及び重要施策等を審議策定する政策経営会議。区長主宰のもとに、副区長、教育長、保健所長、会計管理者、教育委員会事務局次長、選挙管理委員会事務局長、常勤の監査委員、監査委員事務局長、区議会事務局長及び板橋区組織規則に定める部長をもって構成する。

3 評価の視点

行政評価では、前年度実績に基づき、以下の視点に沿って、評価しています。

(1) 事務事業評価の視点

① 成果の視点

- ア 対象・事業指標の設定は妥当か
- イ 計画・目標設定は妥当か
- ウ 計画・目標に対して順調に進捗しているか
- エ 一次評価の判断理由は妥当か
- オ 成果を向上させる努力をしているか、向上させる方法はあるか

② 効率性の視点

- ア 単位あたりコストは明確になっているか
- イ コストを削減する努力をしているか、削減する余地はあるか
- ウ 受益者負担の設定は可能か、見直しする余地はあるか
- エ 委託化や指定管理者制度の導入、補助事業化など、事業成果を下げずに、よりコストの低い手段へ事業形式を変更できる可能性はあるか

③ 有効性の視点

- ア 区が実施する目的は明確か、国・都や民間等との役割分担の観点から当該事務事業を区が行う妥当性・必要性はあるか
- イ NPOなどとの協働によって事業を実施する可能性はあるか
- ウ 当該事務事業が施策目的を実現するための手段として最適か

④ 今後のあり方の視点

- ア 過去の行政評価結果が生かされているか、P D C Aサイクルが機能しているか
- イ 課題・懸案事項に対する今後の展開方針は妥当か
- ウ 成果向上や経費削減など、今後の具体的な方策は妥当か

(2) 施策評価の視点

① 成果の視点

- ア 施策指標の設定は妥当か
- イ 目標の設定は妥当か
- ウ 目標に対して順調に進捗しているか
- エ 一次評価における施策指標の分析は妥当か
- オ 成果を向上させる努力をしているか、向上させる方法はあるか

② 手段（事務事業）の必要妥当性・有効性の視点

- ア 施策を構成する事務事業は施策目標から見て必要妥当性があるか
- イ 施策を構成する事務事業は施策目標の実現に貢献しているか
- ウ 新たな事務事業の検討や既存事業を改善する必要性があるか

③ 役割分担の妥当性の視点

- ア 施策目標を実現するために、区民や民間企業・N P O等、あるいは国や都などとの役割分担は妥当か
- イ 役割分担に基づく協力体制は有効か

④ 今後のあり方の視点

- ア 過去の行政評価結果が生かされているか、P D C Aサイクルが機能しているか
- イ 課題・懸案事項に対する今後の展開方針は妥当か

4 評価評語の定義

(1) 事務事業評価の評価評語

① 一次評価の評価評語

一次評価では、事務事業を実施した所管課自らが、前年度の実績をもとに、成果・効率性・有効性の視点から、下記の定義に基づき評価評語を選択します。

ア 成果の視点による評価

評価評語	定義
AA	区民満足度(区の評価)を著しく高めた取り組みがあった
A	計画どおり進捗(90%以上)しており、目標としている成果が上がっている
B	概ね計画どおり進捗している(70%以上)が、さらに工夫の余地がある
C	実績が計画を下回っており(70%未満)、さらなる努力又は計画の見直しが必要である

イ 効率性の視点による評価

評価評語	定義
AA	効率化・事務改善に優れた実績があった
A	現在の事業形態が最適であり、効率的に実施されている
B	現在の事業形態が最適であるが、さらなる効率化の余地がある
C	現在の事業形態を変更して、さらなる効率化の余地がある

ウ 有効性の視点による評価

評価評語	定義
AA	新たに協働関係を形成して施策目標実現に貢献した
A	区が行う妥当性・必要性があり、手段として最適である
B	区が行う妥当性・必要性があるが、手段として工夫の余地がある
C	区が行う妥当性・必要性はあまり高くなく、目的を見直す必要がある

② 外部評価・二次評価の評価評語

外部評価・二次評価では、一次評価の結果を踏まえて、今後の事務事業の方向性について、下記の評価評語を用いて評価しています。

評価評語	定義
拡大	事業内容・活動量を増加させる場合
継続	事務事業の内容や執行方法などについては不断の工夫を要するが、事業水準を維持し、引き続き実施する場合
改善	成果向上やコスト削減を図るため、事業内容や執行方法などについて具体的な改善が必要な場合
縮小	事業内容・活動量を減少させる場合
統合	類似事業へ編入する場合
休廃止	事業目的の達成、ニーズ・対象の減少等による事務事業の休止又は廃止をする場合

※次年度にこの事業をどのように展開していくかの観点で、「評価評語」を選択します。

※「継続」と「改善」の違いは、評価の力点をどこに置くかの違いですが、成果向上やコスト削減といった具体的に指摘すべき事項が存在している場合は「改善」となります。

※活動量や事業費を既定の計画や方針どおりに今後増加させるべきであるという場合の評価評語は、既定の計画や方針どおりであっても、「拡大」とします（同様に、既定の計画や方針どおりに活動量等を減少させる場合は「縮小」とします）。

(2) 施策評価の評価評語

① 一次評価の評価評語

一次評価では、施策を構成する計画事業及び計画事業以外の主要事業の所管課ごとに、「施策指標の分析」「手段（事務事業）の必要妥当性・有効性」「役割分担の妥当性」の視点から、下記の定義に基づき評価評語を選択します。

ア 施策指標の分析の視点による評価

評価評語	定義
現状維持	目標達成に向けて順調に推移している
改善	目標達成に向けて、さらなる努力が必要である

イ 手段（事務事業）の必要妥当性・有効性の視点による評価

評価評語	定義
現状維持	手段として必要妥当性があり、概ね効果的に事業が実施されている
改善	新規事業の検討や既存事業の改善が必要である

ウ 役割分担の妥当性の視点

評価評語	定義
現状維持	役割分担は妥当である
改善	役割分担を見直す余地がある

② 外部評価・二次評価の評価評語

外部評価・二次評価では、一次評価の結果を踏まえて、今後の施策の方向性について、下記の評価評語を用いて評価します。

評価評語	定義
拡 充	さらに事務事業を拡充すべき場合
継 続	現在の成果を維持すべき場合
改 善	事務事業の構成や施策を担う役割分担について、具体的な見直しが必要な場合
縮 小	施策目標の下方修正、又は事務事業を縮小すべき場合

5 行政評価結果

(1) 一次評価結果の分析

① 事務事業評価結果

事務事業評価における一次評価の結果は以下のとおりです。

(単位：事務事業数)

評価の視点	AA	A	B	C	計
成 果	7	208	49	12	276
	2.5%	75.4%	17.8%	4.3%	
効 率 性	1	238	35	2	276
	0.4%	86.2%	12.7%	0.7%	
有 効 性	1	246	27	2	276
	0.4%	89.1%	9.8%	0.7%	

成果の視点において「B」又は「C」と評価した事務事業は、昨年度の約3割から約2割へ減少しましたが、外部評価や二次評価の結果とのギャップが目立つので、計画の見直しや成果向上のために、活動指標ではなく成果指標を用いるなど、客観的な数値に基づく評価が必要であると言えます。

また、効率性や有効性の視点において「B」又は「C」と評価した事務事業についても、来年度の予算・計画等に反映させるべく、所管課自らが積極的に対応していく必要があります。

次に、事務事業評価における前年度の二次評価結果（評価評語が「継続」以外）への対応状況は以下のとおりです。

（単位：事務事業数）

前年度二次評価結果	対応済	検討中	対応困難	一部対応済	計
拡大	4	2	0	1	7
改善	31	41	2	35	109
縮小	2	2	0	0	4
統合	0	0	0	2	2
休廃止	0	0	0	0	0
計	37	45	2	38	122

② 施策評価結果

施策評価における一次評価の結果は次のとおりです。

（単位：施策数）

評価の視点	現状維持	改善	計
施策指標の分析	82	24	106
	77.4%	22.6%	
手段（事務事業）の必要妥当性・有効性	85	21	106
	80.2%	19.8%	
役割分担の妥当性	97	9	106
	91.5%	8.5%	

施策指標の分析では、施策指標の妥当性に問題があるものが見受けられ、施策の進捗度を評価するための指標の検討が今後の課題であると言えます。また、各評価の視点において「改善」が必要であると評価した施策については、来年度の予算・計画等へ反映させるべく、所管課自らが積極的に対応していく必要があります。

次に、施策評価における前年度の二次評価結果（評価評語が「継続」以外）への対応状況は以下のとおりです。

（単位：施策数）

前年度二次評価結果	対応済	検討中	対応困難	一部対応済	計
拡充	4	0	0	7	11
改善	17	10	0	24	51
縮小	0	0	0	0	0
計	21	10	0	31	62

(2) 外部評価結果の分析

行政評価委員会による外部評価では、24 施策 56 事務事業を評価しました。その結果は以下のとおりです。

① 事務事業評価結果

(単位：事務事業数)

拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
3	20	27	0	3	3	56

評価評語が「継続」以外の 36 事務事業について、具体的な指摘事項を評価の視点別に整理すると以下のとおりです。

評価の視点	所見数
成 果	26
効 率 性	16
有 効 性	13
今 後 の あ り 方	17

結果としては、「成果」の視点から問題を指摘する所見が最も多く、そのほかの視点からの所見は大差ない数値となりました。

「成果」の視点に関する所見では、利用者ニーズ把握の不十分さ、実績が低迷している原因の究明の不十分さへの指摘や、事業目的に即した効果的な事業展開を求める提言などが多くなされました。これらの指摘・提言を踏まえ、ニーズ・問題点・事業目的の的確な把握に基づく効果的な事業展開へと改善する必要があります。

② 施策評価結果

(単位：施策数)

拡充	継続	改善	縮小	計
2	5	17	0	24

評価評語が「継続」以外の 19 施策について、具体的な指摘事項を評価の視点別に整理すると以下のとおりです。

評価の視点	所見数
成 果	15
手段（事務事業）の必要妥当性・有効性	8
有 効 性	9
今 後 の あ り 方	8

結果としては、「成果」の視点から問題点を指摘する所見が最も多く、そのほかの視点からの所見はほぼ同数となりました。

「成果」の視点では、昨年度に引き続き、施策にふさわしい指標設定がなされていないとの指摘が多く、施策の方向性や目標を端的に示す指標の設定が課題であると言えます。また、一つの施策を構成する事務事業間の重複や役割分担の不明確なものも引き続き見受けられ、事務事業の整理・統合を含めた施策体系・役割分担の見直しの議論は、避けて通れない課題であると言えます。

(3) 二次評価結果の分析

一次評価・外部評価の結果を踏まえた総合評価である二次評価を実施した結果は、次頁の表1のとおりです。

二次評価の結果を分析すると、「個別目標Ⅰ－1 安心して子どもを産み育てられるまち」の分野においては、14歳以下の年少人口や15歳～64歳の生産年齢人口の減少を踏まえ、区政の持続的な発展のために、生産年齢人口を増やしていくことが重要であり、子育て支援施策の充実が緊急の課題となっていることから、「育児と仕事の両立支援(保育)」「児童虐待の防止」「母子保健サービスの充実」などの施策を拡充していく必要があると言えます。

また、「個別目標Ⅲ－4 環境を守り資源を大切に利用するまち」の分野でも、「地球温暖化対策(環境)」「地球温暖化対策(普及・啓発)」などの施策を拡充し、本区における環境問題への取り組みを、区民や事業者等が地球温暖化等の環境問題を正しく理解する「啓発期」から、暮らしや事業の中で温室効果ガス削減目標を達成し、脱温暖化社会を実現する「実践期」へと、移行していかなければなりません。

さらに、「個別目標Ⅲ－1 安全・安心活動に取り組むまち」や「個別目標Ⅲ－2 災害に強く住み続けられるまち」のような分野でも、東日本大震災の教訓を生かしながら、今後、発生の確率が高いと言われている首都直下地震への備えも踏まえ、「区民の主体的な防災活動の支援」「災害時要援護者の支援体制の確立(避難所)」「情報伝達体制の構築」「建築物の耐震性の向上と不燃化促進」などの施策を拡充していく必要があるとわかります。

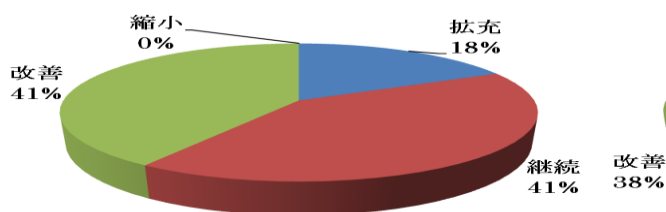
施策評価では、「改善」の評語が昨年度の50%から41%に減少していますが、事務事業評価では、昨年度に引き続いて約40%が改善すべき課題があるという結果になっていることから、施策を実現するための手段である事務事業に対し、コスト意識を高めつつ、一層の成果向上につながる具体的な工夫や努力が必要であると言えます。

表1 板橋区基本計画の基本目標・個別目標別

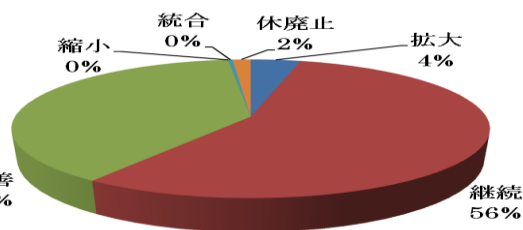
(単位：施策数、事務事業数)

基本目標・ 個別目標	施策評価結果					事務事業評価結果						
	拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
I-1	3	2	5	0	10	3	19	11	0	0	1	34
I-2	0	3	5	0	8	0	15	9	0	1	0	25
I-3	0	6	1	0	7	1	8	7	0	0	1	17
I-4	2	3	3	0	8	1	17	6	0	0	0	24
I-5	0	7	5	0	12	1	27	19	0	0	1	48
I-6	0	2	2	0	4	0	4	2	0	0	0	6
基本目標Ⅰの計	5	23	21	0	49	6	90	54	0	1	3	154
Ⅱ-1	0	0	4	0	4	0	2	7	0	0	0	9
Ⅱ-2	0	2	3	0	5	0	6	11	0	0	0	17
Ⅱ-3	0	2	0	0	2	0	4	2	0	0	0	6
Ⅱ-4	0	1	1	0	2	0	3	3	0	0	0	6
Ⅱ-5	0	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2
基本目標Ⅱの計	0	7	8	0	15	0	17	23	0	0	0	40
Ⅲ-1	3	1	6	0	10	2	3	13	0	0	0	18
Ⅲ-2	5	2	0	0	7	0	6	3	0	0	1	10
Ⅲ-3	1	2	3	0	6	0	12	3	0	0	0	15
Ⅲ-4	2	5	3	0	10	2	10	5	0	0	0	17
Ⅲ-5	0	3	1	0	4	0	9	3	0	0	0	12
基本目標Ⅲの計	11	13	13	0	37	4	40	27	0	0	1	72
計画推進のために	3	1	1	0	5	1	7	2	0	0	0	10
総合計	19	44	43	0	106	11	154	106	0	1	4	276

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



※「統合」の割合は0.36%につき0%と表示

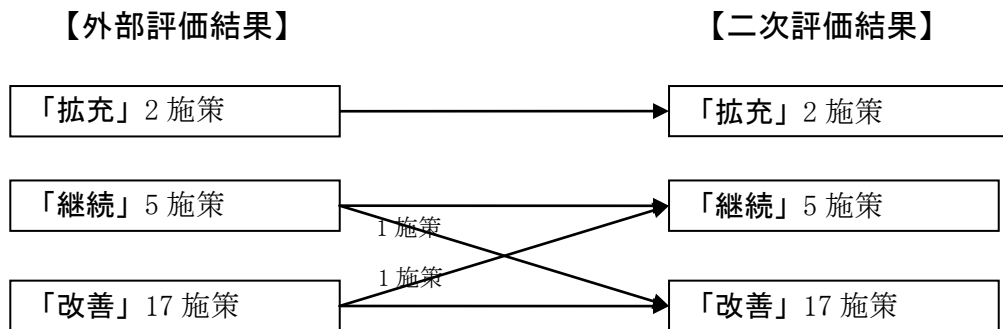
※参考；前年度の二次評価結果

事務事業	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
	9	155	111	4	4	6	289

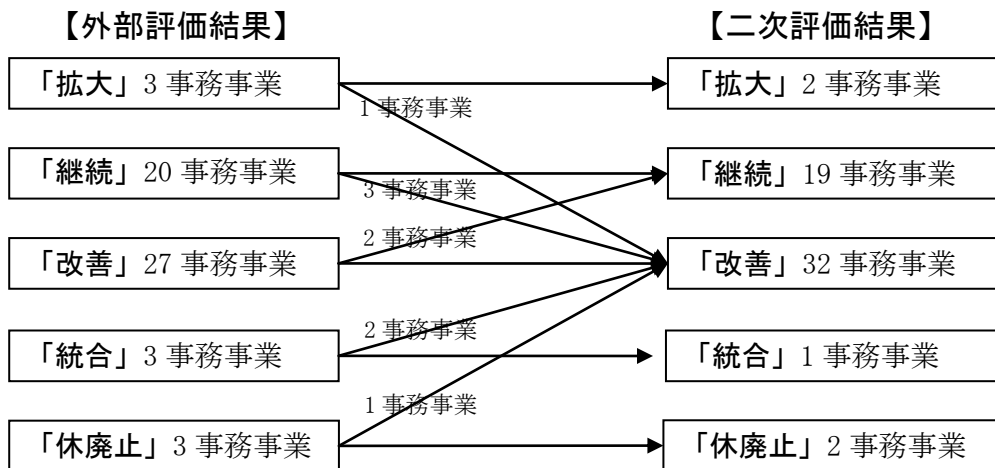
施策	拡充	継続	改善	縮小	計
	11	43	54	0	108

(4) 外部評価結果と二次評価結果の比較

外部評価を実施した 24 施策について、外部評価結果と二次評価結果を評価評語で比較すると、22 施策が同一の評価となりました。「継続」から 1 施策を「改善」とし、「改善」から 1 施策を「継続」としました。



また、外部評価を実施した 56 事務事業について、外部評価結果と二次評価結果を評価評語で比較すると、47 事務事業が同一の評価となりました。「拡大」から 1 事務事業、「継続」から 3 事務事業、「統合」から 2 事務事業、「休廃止」から 1 事務事業を、それぞれ「改善」とし、「改善」から 2 事務事業を「継続」としました。



※二次評価評語が外部評価評語と異なる施策・事務事業は、「平成 23 年度行政評価結果一覧」の二次評価評語に網掛けをしています。

6 いたばし No.1 実現プラン評価

施策評価・事務事業評価の二次評価結果を「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」別に整理すると、以下の表2のとおりになります。

この結果を踏まえ、「10のいたばし力UP」ごとにNo.1プラン策定時（平成20年1月）に掲げた「3年後（2011年時点）の到達点」に対する達成状況を評価します。評価は、庁議（経営戦略会議）において最終決定しています。

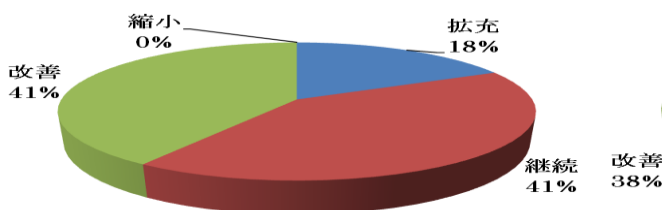
評価結果の詳細は、別冊「いたばし No.1 実現プラン評価結果（平成20～22年度の総括）」をご覧ください。

表2 「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」別

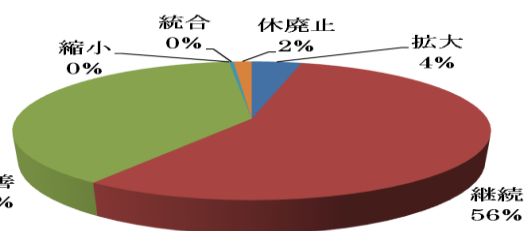
（単位：施策数、事務事業数）

「3つのナンバーワン」と 「10のいたばし力UP」	施策評価結果					事務事業評価結果						
	拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
人づくり力UP	1	6	6	0	13	0	19	12	0	1	0	32
子育て力UP	3	2	5	0	10	3	18	11	0	0	1	33
医療・福祉力UP	0	13	7	0	20	2	34	23	0	0	1	60
あたたかい人づくり 計	4	21	18	0	43	5	71	46	0	1	2	125
自治力UP	2	1	6	0	9	1	5	8	0	0	0	14
シニア世代力UP	1	0	1	0	2	1	3	5	0	0	1	10
産業活力UP	0	5	4	0	9	0	13	16	0	0	0	29
元気なまちづくり 計	3	6	11	0	20	2	21	29	0	0	1	53
安心・安全力UP	4	4	8	0	16	2	19	16	0	0	0	37
緑と環境力UP	3	7	5	0	15	2	20	7	0	0	0	29
都市再生力UP	4	3	1	0	8	0	17	7	0	0	1	25
安心・安全 計	11	14	14	0	39	4	56	30	0	0	1	91
区民くらし充実力UP	1	3	0	0	4	0	6	1	0	0	0	7
3つのナンバーワンに共通して 計	1	3	0	0	4	0	6	1	0	0	0	7
合計	19	44	43	0	106	11	154	106	0	1	4	276

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



※「統合」の割合は0.36%につき0%と表示

7 行政評価結果の活用

行政評価制度は、導入することが目的ではなく、評価結果を次の計画策定や予算編成、定数管理、組織管理、事務の執行に的確に反映させていくことが重要です。

平成 21 年度から施策評価を再開しましたが、各所管課において施策を意識した事務事業を展開していくために、施策の進捗状況を把握するための指標の設定とその分析、さらに進捗状況に対する事務事業の有効性などを見直して、事務事業の改善につなげていく PDCA サイクルを確立することが今後の課題となります。

また、外部評価で指摘されているように、二次評価で指摘されている事項に対して的確に対応していくことが求められており、各所管課においては来年度の予算編成に向けて具体的な見直しを検討する必要があります。

さらに、行政評価の結果を踏まえて、今後の施策の重点化を図っていく必要があります。そして、評価結果をどのように反映させたかを区民に明らかにし、行政の説明責任の貫徹と透明性を確保するほか、職員の経営感覚や意識改革の向上を図っていきます。

8 行政評価制度の改善

今年度は「板橋区経営革新計画」に基づき、行政評価制度の大幅な見直しに着手します。具体的には、改革の方向性として掲げられている「区政経営全体の質の向上への取り組み」の中で、「必要性の点検を主眼とした評価に移行していく」としています。

特に PDCA サイクルの「A (改善)」の部分を強化することをはじめ、区民や議会、行政評価委員会などから広く意見をいただきながら、行政評価の仕組みの改善を図っていきます。

9 平成23年度行政評価結果一覧(施策106 - 計画事業79・主要事業197)

事務事業名の[]内は、いたばしNo.1実現プラン2015の計画事業番号。

施策名に網掛けがないものは事務事業のみ評価、施策名欄の「」年は直近で外部評価を実施した年度。

二次評価評語の網掛けは、外部評価評語と異なることを表します。

基本目標 のびやかに生きがいをもって暮らすまち(施策49 - 計画事業29・主要事業125)

個別目標 - 1 安心して子どもを産み育てられるまち(施策10 - 計画事業4・主要事業30)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン
施策の方向(1)地域ぐるみの子育て支援の推進							
11111 子育てを支えあう意識の啓発							
001		子ども政策課	次世代育成推進行動計画の推進	-	継続		
11121 地域の子育て資源の連携強化							
002	22	子ども家庭支援センター	子どもなんでも相談	改善	改善		
003	22		子育て交流の支援	継続	継続		
004	22		子育て支援者の活動支援[011]	改善	改善		
施策の方向(2)子育て家庭への支援の充実							
11221 育児と仕事の両立支援(学童)							
005		子ども政策課	児童館・学童クラブの運営	改善	改善		
006			民間学童クラブ運営助成	休廃止	休廃止		
11222 育児と仕事の両立支援(保育)							
007	18	保育サービス課	家庭福祉員事業の充実[012]	-	拡大		
008			病後児・病児保育の充実	-	継続		
009			要支援児保育	-	継続		
010			緊急保育	-	継続		
011			保育室運営助成	-	継続		
012			認証保育所運営費助成	-	継続		
013			認定こども園運営等助成	-	継続		
014			認可保育所の一時保育	-	改善		
015			私立保育所処遇改善	-	継続		
016			区立保育園の運営	-	改善		
11223 育児と仕事の両立支援(待機児対策)							
017	22	待機児対策担当課	民間保育所の整備[012]	-	継続		
018	22		公立保育所民営化準備	-	継続		
11231 多様なニーズに対応するサービスの提供(児童福祉・医療)							
019	18	子ども政策課	幼児・母親教室	-	改善		
020	20		子ども医療費助成	-	継続		
021			ひとり親家庭の自立支援	-	継続		
11232 多様なニーズに対応するサービスの提供(子育て在宅支援)							
022		子ども家庭支援センター	子育てひろば	改善	改善		
023			育児支援ヘルパー	改善	改善		
024	18		ファミリーサポートセンター事業	改善	改善		
025	20		子育て在宅支援推進	改善	改善		
11241 児童虐待の防止							
026	20	子ども家庭支援センター	児童虐待防止対策	-	拡大		
027			子育てスタート支援	-	継続		
施策の方向(3)子どもと母親の保健体制の充実							
11311 母子保健サービスの充実							
028	20	健康推進課	妊婦健康診査	-	継続		
029			乳幼児健康診査	-	拡大		
030	20		新生児等訪問指導	-	継続		
031			こんには赤ちゃん事業	-	継続		
032			母親学級等開催	-	継続		
11321 小児医療体制の拡充							
033		健康推進課	休日・平日夜間医療診療	-	改善		
11331 食を通じたことと体づくり(食育)【施策評価対象外】							
034		健康推進課	食育推進ネットワークの構築[001]	-	継続		

子育て力

あたたかい
人づくり

人づくり力

個別目標 - 2 次世代の生きる力をはぐくむまち(施策8 - 計画事業13・主要事業12)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(1)家庭・学校・地域の連携による子どもの育成									
12111 教育力の向上(幼稚園)									
035		学務課	幼稚園就園奨励	-	継続	人づくり力	あたたかい人づくり		
036			私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	-	継続				
037			私立幼稚園等助成	-	継続				
12112 教育力の向上(学校・地域連携)									
038	22	学校地域連携担当課	あいキッズ事業[003]	改善	改善				
039	22		いきいき寺子屋事業[004]	継続	継続				
040	22		放課後子ども教室事業	統合	統合				
041	22		学校支援地域本部	改善	改善				
施策の方向(2)学校教育の充実									
12211 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進									
042		指導室	教育支援センターの開設[005]	-	改善	緑と環境力	安心・安全		
12221	体験・交流による社会性の育成(環境学習)[施策評価対象外]			-	-				
043		庶務課	小中学校「緑のカーテン」体験学習の充実[047]	-	継続				
12222 体験・交流による社会性の育成(学校と地域交流)									
044	19	学務課	ふれあい給食	-	改善	人づくり力	あたたかい人づくり		
12231 地域との協力による教育の推進(安全)									
045		学校地域連携担当課	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	-	継続				
施策の方向(3)障がいのある児童・生徒の教育の推進									
12311 特別支援教育の環境整備									
046		学務課	特別支援教室の整備[006]	-	継続	人づくり力	あたたかい人づくり		
047			特別支援学級の整備充実[006]	-	継続				
048	20		特別支援教育推進事業	-	改善				
施策の方向(4)教育施設の再編・整備									
12411 学校の適正規模・適正配置の推進									
049	18	新しい学校づくり担当課	区立学校の適正規模・適正配置[007]	-	改善	都市再生力	安心・安全		
12421	教育施設の整備・充実[施策評価対象外]			-	-				
050	18	新しい学校づくり担当課	学校の改築[065]	-	継続				
051	18		学校施設の改修(大規模改修)[066]	-	継続				
052	18		学校施設の改修(校庭の改修)[066]	-	継続				
053			学校施設の改修(散水設備の整備)[066]	-	継続				
054			学校施設の改修(プールの改修)[066]	-	継続				
055			学校施設の改修(給食室の改修)[066]	-	継続				
施策の方向(5)青少年の健全育成の推進									
12511 青少年の自立と社会性の育成									
056	22	生涯学習課	青少年健全育成地区委員会	-	改善	人づくり力	あたたかい人づくり		
057	22		青少年健全育成活動	-	改善				
058	22		青少年問題協議会	-	継続				
059	22		青少年委員会	-	改善				

個別目標 - 3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち(施策7 - 計画事業3・主要事業14)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン
施策の方向(1)ライフステージに応じた健康づくりの推進							
13121	健康づくりへの支援充実(栄養)【施策評価対象外】			-	-		
060		健康推進課	健康づくり協力店事業[014]	-	継続		
13122 健康づくりへの支援充実(相談)							
061		赤塚健康福祉センター	区民健康相談	-	改善		
13131 生活習慣病の予防推進(各種健康診査)							
062	21	健康推進課	がん検診	-	改善		
063	21		眼科検診	-	改善		
064	21		骨粗しょう症予防検診	-	継続		
065	21		成人歯科検診	-	改善		
066			区民一般健康診査	-	改善		
13132 生活習慣病の予防推進(健康増進)							
067		志村健康福祉センター	健康力アップ事業	-	休廃止		
13141 こころのケアの充実							
068	20	予防対策課	こころの健康サポーターの活動支援[015]	-	拡大	医療・福祉力	あたたかい人づくり
069			精神保健教育	-	継続		
070			こころの健康づくり事業	-	継続		
071			ひきこもり相談	-	継続		
施策の方向(2)健康づくり推進体制の整備							
13211 地域・保健・医療・福祉機関の連携強化(歯科)							
072		健康推進課	歯科衛生センターの運営	-	改善		
13212 地域・保健・医療・福祉機関の連携強化(高齢者)							
073		おとしより保健福祉センター	おとしより医療相談援護	-	継続		
13221 総合的な推進体制の整備(健康推進)							
074		健康推進課	保健所・健康福祉センターの改築[016]	-	継続		
075			健康づくり21事業	-	継続		
076			女性健康支援センターの運営	-	改善		

個別目標 - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち(施策8 - 計画事業5・主要事業19)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン
施策の方向(1)生涯学習活動の推進							
14112	主体的な学習活動への支援充実(図書館)【施策評価対象外】			-	-	人づくり力	あたたかい人づくり
077	21	中央図書館	図書館の改築[008]	-	継続		
14121	多様な世代が学びあう学習内容の充実(高齢者)			-	拡充	シニア世代力	元気なまちづくり
078	22	生きがい推進課	高齢者大学校	-	拡大		
079	22		生きがい創造支援	-	継続		
14122	多様な世代が学びあう学習内容の充実(生涯学習)			拡充	拡充		
080		生涯学習課	生涯学習情報の提供	改善	継続		
081			各種講座開催(生涯学習)	改善	改善		
施策の方向(2)スポーツ・レクリエーション活動の推進							
14211	スポーツ・レクリエーション活動に親しむ環境整備【施策評価対象外】			-	-	人づくり力	あたたかい人づくり
082		スポーツ振興課	地域体育施設の改修[009]	-	継続		
14212	スポーツ・レクリエーション活動に親しむ環境整備(学校)			-	改善		
083	20	学校地域連携担当課	学校開放	-	改善		
14221	スポーツ・レクリエーション活動の機会拡充			-	継続		
084		スポーツ振興課	区民体育大会	-	継続		
085			スポーツ競技会	-	継続		
086	20		板橋Cityマラソン	-	継続		
087	14		高齢者スポーツ振興	-	継続		
088			地域スポーツクラブの育成・支援	-	継続		
14222	スポーツ・レクリエーション活動の機会拡充(障がい者)			-	継続		
089		障がい者福祉課	障がい者スポーツ大会	-	継続		
090			障がい者水泳教室	-	改善		
施策の方向(3)良質な住まいの確保							
14311	良質な住宅ストックの形成促進			改善	改善	安心・安全力	
091	20	住宅政策課	住宅情報ネットワーク	継続	継続		
092			区立住宅管理	改善	改善		
093			区営住宅管理	継続	継続		
094			高齢者住宅管理	改善	改善		
095			改良住宅管理	継続	継続		
096			区営住宅の大規模改修[067]	継続	継続		
14321	住まいのバリアフリー化の推進(区営住宅等)【施策評価対象外】			-	-	都市再生力	安心・安全
097		住宅政策課	区営住宅の高齢者等向け住戸改善[033]	-	継続		
098			高齢者住宅の安否確認機能強化[034]	-	継続		
14322	住まいのバリアフリー化の推進(高齢者)			-	継続	安心・安全力	
099	19	おとしより保健福祉センター	住宅設備改修費助成(高齢者)	-	継続		
14323	住まいのバリアフリー化の推進(障がい者)			-	改善		
100	19	障がい者福祉課	住宅設備改善費助成(障がい者)	-	改善		

個別目標 - 5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち(施策12 - 計画事業4・主要事業44)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばしUP	ナンバーワン
施策の方向(1)多様な福祉サービスの確保							
15111	利用者に応じた相談・サービス提供体制の確立(高齢者等)			-	継続		
101	21	おとしより保健福祉センター	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	-	改善		
102	21		高齢者シェルター事業	-	継続		
15114	利用者に応じた相談・サービス提供体制の確立(福祉総合相談)			-	継続		
103	18	赤塚福祉事務所	福祉総合相談室	-	継続		
15121	サービスの量と質の確保(高齢者日常生活援助)			-	継続		
104	22	おとしより保健福祉センター	高齢者福祉電話・相談センター運営	-	継続		
105	22		生活支援ヘルパー派遣(高齢者)	-	改善		
106	22		日常生活用具給付等(高齢者)	-	継続		
107	22		寝具洗濯・乾燥(高齢者)	-	改善		
108	22		理・美容サービス(高齢者)	-	継続		
109	22		紙おむつ支給(高齢者)	-	継続		
110	22		高齢者配食サービス	-	継続		
15122	サービスの量と質の確保(障がい者日常生活援助)			-	継続		
111		障がい者福祉課	日常生活用具給付(障がい者)	-	継続		
112			障がい者福祉電話(障がい者)	-	改善		
113			寝具洗濯・乾燥(障がい者)	-	改善		
114			理・美容サービス(障がい者)	-	継続		
115			紙おむつ支給(障がい者)	-	継続		
116			重度脳性まひ者介護	-	継続		
117			訪問入浴(障がい者)	-	継続		
118			難病患者等居宅生活支援	-	継続		
15131	地域の支えあいによる福祉サービスの推進(高齢者)			-	継続		
119	21	おとしより保健福祉センター	緊急通報システム(高齢者)	-	継続		
120	21		ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク	-	改善		
121	21		認知症高齢者支援事業	-	継続		
施策の方向(2)地域生活を支援する介護サービスの拡充							
15221	公的サービスの提供体制の充実(介護保険制度)			改善	改善		
122		介護保険課	特別養護老人ホームの整備促進[018]	拡大	拡大		
123			低所得者利用者負担対策	継続	継続		
124			介護保険事業計画	改善	改善		
15231	地域特性に応じた多様で柔軟なサービス提供(在宅介護施設整備)			改善	改善		
125	19	介護保険課	地域密着型介護サービスの整備促進[020]	拡大	改善		
施策の方向(3)自らの選択による自立と社会参加への支援							
15311	自立支援の体制の整備(障がい者援護)			-	改善		
126	18	障がい者福祉課	福祉タクシー	-	継続		
127			自動車燃料費助成	-	継続		
128			ハンディキャブ運営	-	改善		
129			障がい者理解促進事業	-	改善		
130	20		福祉園運営	-	継続		
131	16		障がい者福祉センター管理運営	-	継続		
132	20		通所・授産等事業運営助成	-	継続		
133			障がい見いきいき活動支援	-	改善		
134			生活介護施設・重症心身障がい児(者)通所施設の整備[021]	-	継続		
15321	社会参加の機会の拡大(高齢者)			改善	改善		
135		生きがい推進課	新高齢者元気リフレッシュ事業	休廃止	改善		
136	21		老人クラブ	改善	改善		
137	21		シニア活動促進事業	改善	改善		
138	21		ふれあい館管理運営	継続	継続		
139	21		いこいの家管理運営	継続	改善		
140			シニア活動センターの開設[025]	継続	改善		
141			授産場運営	休廃止	休廃止		
15322	社会参加の機会の拡大(障がい者)			-	継続		
142		障がい者福祉課	心身障がい児余暇活動支援	-	継続		
143			心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	-	継続		
15331	生活基盤の安定(福祉資金・手当)			-	改善		
144	19	福祉部管理課	応急福祉資金貸付	-	改善		
145			女性福祉資金貸付	-	改善		
146			福祉修学資金	-	改善		
15332	生活基盤の安定(生活自立支援)			改善	継続		
147	19	板橋福祉事務所	被保護者の自立支援・就労支援	改善	継続		
148			生活支援事業(ホームレス生活サポート)	継続	継続		

医療・福祉力

あたたかい人づくり

シニア世代力

元気なまちづくり

医療・福祉力

あたたかい人づくり

個別目標 - 6 すべての人が個性や能力を発揮して活躍するまち(施策4 - 計画事業0・主要事業6)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン
施策の方向(1)男女平等参画社会の実現						区民くらし 充実力	元気な まちづくり
16111	男女平等の意識啓発と家庭・職場・地域での男女平等参画の推進		-	継続			
149	男女社会参画課	行動計画の推進	-	継続			
施策の方向(2)就労支援の充実						シニア 世代力	元気な まちづくり
16211	高齢者への就労支援		-	改善			
150	21	生きがい推進課	アクティブシニア就業支援センター運営助成	-	改善		
151	21		シルバー人材センター運営助成	-	継続		
16221	障がい者への就労援助		-	改善	医療・福祉力	あたたかい 人づくり	
152	22	障がい者福祉課	障がい者就労援助事業	-			改善
施策の方向(3)消費生活の安定と向上						区民くらし 充実力	元気な まちづくり
16311	消費者の意識啓発と相談体制の充実		-	継続			
153	17	くらしと観光課	消費生活展	-	継続		
154	19		消費者センター	-	継続		

基本目標 ころ豊かなふれあいと活力のあるまち(施策15 - 計画事業7・主要事業33)

個別目標 - 1 地域の課題を協働で解決するまち(施策4 - 計画事業3・主要事業6)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(1)多様な人々の地域活動への参画の促進									
21111 コミュニティー活動の支援									
155	21	地域振興課	コミュニティ活性化の支援	-	改善	自治力	元気なまちづくり		
21121 コミュニティー活動の場の確保(地域センター)									
156	21	地域振興課	地域センター運営	-	改善				
157	21		区民集会所運営	-	改善				
158	21		地域センターの整備[068]	-	改善				
159	21		区民集会所の改修[069]	-	継続	都市再生力	安心・安全		
21122 コミュニティー活動の場の確保(赤塚支所)【施策評価対象外】									
160		赤塚支所	赤塚支所の改築[070]	-	継続				

施策の方向(2)地域課題解決のためのまちづくり活動の支援							
21211 自主的なまちづくり活動への支援							
161	22	地域振興課	コミュニティ組織推進	-	改善	自治力	元気なまちづくり
162	22		ボランティア・NPO活動推進	-	改善		
21221 地域活動を担う多様な主体の連携強化							
163		地域振興課	地域会議の設置推進	改善	改善		

個別目標 - 2 産業が発展するまち(施策5 - 計画事業2・主要事業15)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(1)板橋の特性を生かした魅力ある商業の振興									
22111 商業の活性化の促進									
164	22	産業振興課	商店街振興	-	改善	産業活力	元気なまちづくり		
165	22		後継者育成	-	改善				
166	22		にぎわいのあるまちづくり事業	-	改善				
167	22		公衆浴場支援	-	改善				
168	22		プレミアム商品券発行助成	-	改善				
22121 個性ある商店街づくり【施策評価対象外】									
169		産業振興課	地域連携型モデル商店街の育成[026]	-	継続				
170			ショッピングロードの整備[028]	-	改善				

施策の方向(3)環境変化に対応する中小企業の経営支援							
22311 中小企業の経営基盤の強化							
171	17	産業振興課	産業融資利子補給	-	継続	産業活力	元気なまちづくり
172	15		経営相談等	-	継続		
173	20		経営革新支援(ISO・知的財産取得支援)	-	改善		
174	16		板橋経営品質賞	-	改善		
175	18		ハイライフプラザ管理運営	-	改善		
22321 企業間ネットワークの推進(経営技術の向上)							
176		産業振興課	中小企業活性化支援(経営情報化研修)	-	改善		

施策の方向(4)都市にふさわしい農業の振興									
22411 都市型農業の振興									
177		赤塚支所	農業振興対策	改善	改善	産業活力	元気なまちづくり		
178			農業まつり	継続	継続				
22421 農地の活用									
179		赤塚支所	区民農園運営	継続	継続				
180			板橋ふれあい農園運営	継続	継続				

個別目標 - 3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち(施策2 - 計画事業2・主要事業4)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(1)社会ニーズに対応した新産業の創出支援									
23111 創業・起業の支援									
181		産業活性化推進室	コミュニティビジネス活性化支援		継続	産業活力	元気なまちづくり		
182	17		企業活性化センター運営		改善				
23131 産学公の連携と異業種交流の促進【施策評価対象外】				-	-				
183	21	産業活性化推進室	新産業育成プラザの開設【031】	-	継続				
施策の方向(2)地域の魅力を生かした観光の振興									
23211 観光資源の開発と支援【施策評価対象外】									
184		くらしと観光課	観光メニューの開発・整備と観光意識の醸成【032】	-	継続				
23231 観光交流の推進									
185	14	くらしと観光課	板橋区民まつり	-	改善				
186			いたばし花火大会	-	継続				

個別目標 - 4 豊かな地域文化をはぐくむまち(施策2 - 計画事業0・主要事業6)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン
施策の方向(1)文化資源の保存・継承・活用の推進							
24121 地域の歴史・文化への愛着を育む環境づくり(文化財)							
187		生涯学習課	文化財の教育・普及		改善	産業活力	元気なまちづくり
24211 文化芸術活動の活性化と支援				-	継続		
188	21	文化・国際交流課	文化会館管理運営	-	継続		
189	21		グリーンホール管理運営	-	継続		
190	21		区民文化祭	-	改善		
191	21		板橋区文化国際交流財団運営助成(文化事業)	-	改善		
192			文化芸術振興基本計画の推進	-	継続		

個別目標 - 5 異なる文化や価値観を尊重しあい交流するまち(施策2 - 計画事業0・主要事業2)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(2)外国人とともに暮らす地域社会づくり									
25211 日常生活の相談・情報提供サービスの充実(外国人)									
193		戸籍住民課	外国語併記街区表示	-	継続	自治力	元気なまちづくり		
25221 外国人の地域参画の促進									
194		文化・国際交流課	多文化共生まちづくりの推進	-	継続				

基本目標 安全で安心なうるおいのあるまち(施策37 - 計画事業40・主要事業32)

個別目標 - 1 安全・安心活動に取り組むまち(施策10 - 計画事業3・主要事業15)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(1)防災・防犯意識の高揚と活動の支援									
31111 防災・防犯意識の高揚				改善	改善	安心・安全力	安心・安全		
195	14	防災危機課	防災訓練	継続	継続				
196	18		避難所整備	改善	改善				
31121 区民の主体的な防災活動の支援				-	拡充				
197	22	防災危機課	住民防災組織への支援	-	改善				
198	22		消防団の装備充実	-	改善				
199	22		防災意識の啓発	-	改善				
200	22		区民消火隊	-	改善				
31131 災害時要援護者の支援体制の確立(避難所)				-	拡充				
201	22	防災危機課	二次避難所の充実[035]	-	拡大				
31132 災害時要援護者の支援体制の確立(高齢者)				-	改善				
202	22	おとしより保健福祉センター	高齢者の防災対策	-	改善				
31133 災害時要援護者の支援体制の確立(障がい者)				-	改善				
203	22	障がい者福祉課	障がい者の防災対策	-	改善				
施策の方向(2)総合的な危機管理体制の整備									
31212 災害情報の収集と関係機関との連携				改善	改善				
204		防災危機課	災害対策	改善	改善				
31213 危機管理情報の収集と態勢の確立				改善	改善				
205	22	防災危機課	危機管理対策	統合	改善				
31221 情報伝達体制の構築				-	拡充				
206	17	防災危機課	防災無線のデジタル化と防災センター機能充実[036]	-	拡大				
31231 危機に対応する初動態勢の確立				-	継続				
207	22	予防対策課	結核健康診断	-	継続				
208	22		防疫措置	-	継続				
209	22		新型インフルエンザ対策	-	改善				
施策の方向(3)交通安全の推進									
31321 放置自転車対策の推進				改善	改善				
210	21	交通安全課	自転車駐車場の整備[037]	改善	改善				
211	21		自転車利用ルール推進	改善	改善				
212	21		放置自転車撤去・保管	改善	改善				

個別目標 - 2 災害に強く住み続けられるまち(施策7 - 計画事業7・主要事業3)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン
施策の方向(1)被害を最小限に抑える都市の創造							
32111 建築物の耐震性の向上と不燃化促進(学校施設)【施策評価対象外】				-	-	都市再生力	
213	19	新しい学校づくり担当課	公共施設の耐震補強工事(学校施設)[071]	-	継続		
32114 建築物の耐震性の向上と不燃化促進(都市防災)				-	拡充		
214	22	市街地整備課	都市防災不燃化の促進[073]	-	改善		
215	22		木造住宅耐震化推進[072]	-	改善		
32115 建築物の耐震性の向上と不燃化促進(鉄骨造等)				-	拡充		
216		建築指導課	耐震調査助成	-	継続		
32131 総合治水対策の推進(都市計画)				-	継続		
217		都市計画課	雨水の流出抑制[038]	-	継続		
32132 総合治水対策の推進(工事)				-	拡充		
218		工事課	水害対策事業	-	継続		
施策の方向(2)良好な市街地の形成							
32211 密集市街地の整備促進(木造)				-	継続	都市再生力	
219	18	市街地整備課	木造住宅密集地域の整備促進[074]	-	継続		
32212 密集市街地の整備促進(防災)【施策評価対象外】				-	-		
220	20	再開発課	防災街区整備	-	休廃止		
32221 市街地再開発事業の促進				-	拡充		
221	20	再開発課	まちづくり事業の推進(上板橋駅南口駅前地区)[075]	-	改善		
32232 市街地整備の促進(板橋地域)				-	拡充		
222		板橋地域まちづくり推進担当課	市街地整備計画の策定(板橋・下板橋・大山駅周辺地区)[076]	-	継続		

個別目標 - 3 地域の個性を生かした美しいまち(施策6 - 計画事業11・主要事業4)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(1)緑と水の保全と創出						緑と環境力	安心・安全		
33111 自然地の保全(環境)				-	改善				
223		環境保全課	雨水の浸透と利用[048]	-	改善				
33112 自然地の保全(エコポリスセンター)				-	改善				
224	22	エコポリスセンター	ホタル飼育施設管理運営	-	改善				
225	22		熱帯環境植物館運営	-	継続				
33113 自然地の保全(緑)				-	拡充				
226	22	みどりと公園課	緑地保全	-	継続				
33121 公園・緑地の整備				-	継続				
227	18	みどりと公園課	公園の新設[050]	-	継続				
228			公園の改修[051]	-	継続				
229			公園台帳の整備[052]	-	継続				
230			「光と風の荒川」整備[053]	-	継続				
231			公園・公衆トイレの改修[039]	-	継続	安心・安全力			
232			公園大型遊具の改修[040]	-	継続				

施策の方向(2)市街地の緑化の推進						緑と環境力	安心・安全		
33212 街路の緑の育成				-	継続				
233		工事課	街路の緑化・維持管理	-	継続				

施策の方向(3)区民参画による美しいまちづくり						自治力	元気なまちづくり		
33311 地域住民のまちづくりへの参画の促進(都市計画)【施策評価対象外】				-	-				
234		都市計画課	赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定[024]	-	継続				
33312 地域住民のまちづくりへの参画の促進(市街地整備)				改善	改善				
235		市街地整備課	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定[024]	改善	改善				
33321 景観に配慮した良好な都市空間の創出(都市計画)【施策評価対象外】						緑と環境力	安心・安全		
236		都市計画課	都市景観まちづくりの推進[054]	-	継続				
33322 景観に配慮した良好な都市空間の創出(道路)【施策評価対象外】				-	-				
237		計画課	無電柱化の促進[055]	-	継続				

個別目標 - 4 環境を守り資源を大切に利用するまち(施策10 - 計画事業7・主要事業10)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン
施策の方向(1)地球環境問題への取り組みの強化							
34111 地球温暖化対策(環境)							
238		環境保全課	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発(一般家庭向け)[056]	-	拡大		
239	22		板橋エコアクションの普及・啓発[061]	-	改善		
240			新エネ・省エネNo.1エコ庁舎推進事業	-	継続		
34112 地球温暖化対策(普及・啓発)							
241		エコポリスセンター	地球温暖化防止普及・啓発	-	継続		
242			緑のカーテンの普及	-	拡大		
34113 地球温暖化対策(商店街)							
243		産業振興課	商店街街路灯のLED化[057]	-	継続		
34114 地球温暖化対策(工事)							
244		工事課	街路灯の省エネルギー化の推進[058]	-	継続		
34115 地球温暖化対策(学校)							
245		新しい学校づくり担当課	地球環境に配慮した学校施設の整備[060]	-	改善		
34121 ライフスタイルの変革(環境行動)							
246	22	環境保全課	エコポリス板橋環境行動	-	改善		
34122 ライフスタイルの変革(エコポリスセンター)							
247	22	エコポリスセンター	エコポリスセンター管理運営	継続	改善	緑と環境力	安心・安全
施策の方向(2)資源循環型社会の実現							
34211 リデュース・リユース・リサイクル(3R)の推進【施策評価対象外】							
248		清掃リサイクル課	生ごみからたい肥(地域との協働による生ごみの減量)[063]	-	継続		
施策の方向(3)生活公害の抑制							
34312 自動車公害対策の推進(都市計画)【施策評価対象外】							
249		都市計画課	幹線道路沿道地区計画の推進[064]	-	継続		
34313 自動車公害対策の推進(大気・騒音)							
250		環境保全課	大気監視	-	継続		
251			大和町交差点対策(大気保全)	-	継続		
252			騒音監視	-	継続		
34321 新たな地域ルールの確立(生活公害の抑制)							
253	19	環境保全課	環境美化普及・啓発	-	改善		
34331 有害化学物質の適正管理							
254		環境保全課	工場等公害防止	-	継続		

個別目標 - 5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち(施策4 - 計画事業12・主要事業0)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(1)道路・交通体系の整備									
35111 公共交通網の拡充									
255	21	都市計画課	東武東上線立体化促進[077]	継続	継続	都市再生力			
256	21		エイトライナー構想の実現[077]	継続	継続				
257	21		コミュニティバスの実験運行[077]	改善	改善				
35121 都市計画道路の整備促進									
258		計画課	区道の新設(補助87号線)[078]	-	改善				
259	20		区道の新設(補助173号線)[078]	-	継続				
35122 都市計画道路の整備促進(計画)									
260		都市計画課	区道の新設(補助249号線)[078]	-	改善				
施策の方向(2)歩行者の安全の確保									
35211 生活道路の改修・整備(細街路)									
261	20	市街地整備課	細街路の拡幅・指導[041]	-	継続	安心・安全			
35212 生活道路の改修・整備(区道・橋りょう)【施策評価対象外】									
262	18	計画課	区道の補修[042]	-	継続				
263			橋りょう長寿命化修繕計画の推進[043]	-	継続				
35221 自転車道の整備【施策評価対象外】									
264		計画課	自転車道の整備[044]	-	継続				
施策の方向(3)バリアフリー化の推進									
35311 交通バリアフリー化の推進【施策評価対象外】									
265		計画課	歩道の段差解消[045]	-	継続			安心・安全力	
35321 公共施設のバリアフリー化の推進【施策評価対象外】									
266		新しい学校づくり担当課	学校施設のバリアフリー化[046]	-	継続				

計画推進のために(施策5 - 計画事業3・主要事業7)

No	施策名	所管課	事務事業名	外部	二次	いたばし力UP	ナンバーワン		
施策の方向(1)区民と行政との協働関係の形成									
99111 区民参画の機会の拡充									
267	14	広聴広報課	広聴活動	-	拡充	自治力			
99121 情報公開の推進(広報)									
268	22	広聴広報課	「広報いたばし」の発行	-	改善				
269	22		ビデオ広報	-	継続				
270	22		ホームページ運営	-	改善				
施策の方向(2)新しい時代に対応した行政経営の確立									
99211 総合的な区政の推進(職員育成)									
271	22	人事課	職員育成	継続	継続	区民くらし 充実力			
99221 効率的な行財政の推進(IT)【施策評価対象外】									
272-1		IT推進課	電子区役所の推進[081(1)]福祉総合システムの再構築	-	継続				
272-2			電子区役所の推進[081(2)]住民情報システムの再構築	-	継続				
99223 効率的な行財政の推進(庁舎建設)【施策評価対象外】									
273		庁舎管理・建設課	区役所本庁舎南館の改築[079]	-	継続	都市再生力	安心・安全		
99224 効率的な行財政の推進(行政改革)									
274		経営改革推進課	経営革新計画の推進	拡充	拡充	自治力	元気な まちづくり		
99228 効率的な行財政の推進(納税)									
275	22	納税課	納税推進センター運営	-	改善				

平成23年度行政評価結果一覧(評語別)

二次評価評語が「継続」の施策・事務事業は掲載を省略しています。

1 施策評価の結果、「拡充」とされた【施策】(19施策)

施策CD	施策名	所管課	いたばし力UP
11222	育児と仕事の両立支援(保育)	保育サービス課	子育て力UP
11241	児童虐待の防止	子ども家庭支援センター	
11311	母子保健サービスの充実	健康推進課	
14121	多様な世代が学びあう学習内容の充実(高齢者)	生きがい推進課	シニア世代力UP
14122	多様な世代が学びあう学習内容の充実(生涯学習)	生涯学習課	人づくり力UP
31121	区民の主体的な防災活動の支援	防災危機課	安心・安全力UP
31131	災害時要援護者の支援体制の確立(避難所)	防災危機課	
31221	情報伝達体制の構築	防災危機課	
32114	建築物の耐震性の向上と不燃化促進(都市防災)	市街地整備課	都市再生力UP
32115	建築物の耐震性の向上と不燃化促進(鉄骨造等)	建築指導課	
32132	総合治水対策の推進(工事)	工事課	安心・安全力UP
32221	市街地再開発事業の促進	再開発課	都市再生力UP
32232	市街地整備の促進(板橋地域)	板橋地域まちづくり推進担当課	
33113	自然地の保全(緑)	みどり公園課	緑と環境力UP
34111	地球温暖化対策(環境)	環境保全課	
34112	地球温暖化対策(普及・啓発)	エコポリスセンター	
99111	区民参画の機会の拡充	広聴広報課	自治力UP
99224	効率的な行財政の推進(行政改革)	経営改革推進課	
99228	効率的な行財政の推進(納税)	納税課	

2 施策評価の結果、「改善」とされた【施策】(43施策)

施策CD	施策名	所管課	いたばし力UP
11121	地域の子育て資源の連携強化	子ども家庭支援センター	子育て力UP
11221	育児と仕事の両立支援(学童)	子ども政策課	
11231	多様なニーズに対応するサービスの提供(児童福祉・医療)	子ども政策課	
11232	多様なニーズに対応するサービスの提供(子育て在宅支援)	子ども家庭支援センター	人づくり力UP
11321	小児医療体制の拡充	健康推進課	
12112	教育力の向上(学校・地域連携)	学校地域連携担当課	
12211	基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	指導室	人づくり力UP
12222	体験・交流による社会性の育成(学校と地域交流)	学務課	
12411	学校の適正規模・適正配置の推進	新しい学校づくり担当課	
12511	青少年の自立と社会性の育成	生涯学習課	医療・福祉力UP
13122	健康づくりへの支援充実(相談)	赤塚健康福祉センター	
14212	スポーツ・レクリエーション活動に親しむ環境整備(学校)	学校地域連携担当課	
14311	良質な住宅ストックの形成促進	住宅政策課	安心・安全力UP
14323	住まいのバリアフリー化の推進(障がい者)	障がい者福祉課	
15221	公的サービスの提供体制の充実(介護保険制度)	介護保険課	
15231	地域特性に応じた多様で柔軟なサービス提供(在宅介護施設整備)	介護保険課	医療・福祉力UP
15311	自立支援の体制の整備(障がい者援護)	障がい者福祉課	
15321	社会参加の機会の拡大(高齢者)	生きがい推進課	
15331	生活基盤の安定(福祉資金・手当)	福祉部管理課	シニア世代力UP
16211	高齢者への就労支援	生きがい推進課	
16221	障がい者への就労援助	障がい者福祉課	
21111	コミュニティ活動の支援	地域振興課	自治力UP
21121	コミュニティ活動の場の確保(地域センター)	地域振興課	
21211	自主的なまちづくり活動への支援	地域振興課	
21221	地域活動を担う多様な主体の連携強化	地域振興課	産業活力UP
22111	商業の活性化の促進	産業振興課	
22321	企業間ネットワークの推進(経営技術の向上)	産業振興課	
22411	都市型農業の振興	赤塚支所	安心・安全力UP
24121	地域の歴史・文化への愛着を育む環境づくり(文化財)	生涯学習課	
31111	防災・防犯意識の高揚	防災危機課	
31132	災害時要援護者の支援体制の確立(高齢者)	おとしより保健福祉センター	安心・安全力UP
31133	災害時要援護者の支援体制の確立(障がい者)	障がい者福祉課	

31212	災害情報の収集と関係機関との連携	防災危機課	
31213	危機管理情報の収集と態勢の確立	防災危機課	安心・安全力UP
31321	放置自転車対策の推進	交通安全課	
33111	自然地の保全(環境)	環境保全課	緑と環境力UP
33112	自然地の保全(エコポリスセンター)	エコポリスセンター	
33312	地域住民のまちづくりへの参画の促進(市街地整備)	市街地整備課	自治力UP
34115	地球温暖化対策(学校)	新しい学校づくり担当課	
34121	ライフスタイルの変革(環境行動)	環境保全課	緑と環境力UP
34122	ライフスタイルの変革(エコポリスセンター)	エコポリスセンター	
35122	都市計画道路の整備促進(計画)	都市計画課	
99121	情報公開の推進(広報)	広聴広報課	自治力UP

3 事務事業評価の結果、「拡大」とされた【事務事業】(11事務事業)

	事務事業名	所管課	いたばし力UP
007	家庭福祉員事業の充実[012]	保育サービス課	
026	児童虐待防止対策	子ども家庭支援センター	子育て力UP
029	乳幼児健康診査	健康推進課	
068	こころの健康サポーターの活動支援[015]	予防対策課	医療・福祉力UP
078	高齢者大学校	生きがい推進課	シニア世代力UP
122	特別養護老人ホームの整備促進[018]	介護保険課	医療・福祉力UP
201	二次避難所の充実[035]	防災危機課	安心・安全力UP
206	防災無線のデジタル化と防災センター機能充実[036]	防災危機課	
238	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発(一般家庭向け)[056]	環境保全課	緑と環境力UP
242	緑のカーテンの普及	エコポリスセンター	
274	経営革新計画の推進	経営改革推進課	自治力UP

4 事務事業評価の結果、「改善」とされた【事務事業】(106事務事業)

	事務事業名	所管課	いたばし力UP
002	子どもなんでも相談	子ども家庭支援センター	
004	子育て支援者の活動支援[011]	子ども家庭支援センター	
005	児童館・学童クラブの運営	子ども政策課	
014	認可保育所の一時保育	保育サービス課	
016	区立保育園の運営	保育サービス課	
019	幼児・母親教室	子ども政策課	子育て力UP
022	子育てひろば	子ども家庭支援センター	
023	育児支援ヘルパー	子ども家庭支援センター	
024	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	
025	子育て在宅支援推進	子ども家庭支援センター	
033	休日・平日夜間医科診療	健康推進課	
039	いきいき寺子屋事業[004]	学校地域連携担当課	
041	学校支援地域本部	学校地域連携担当課	
042	教育支援センターの開設[005]	指導室	
044	ふれあい給食	学務課	
048	特別支援教育推進事業	学務課	人づくり力UP
049	区立学校の適正規模・適正配置[007]	新しい学校づくり担当課	
056	青少年健全育成地区委員会	生涯学習課	
057	青少年健全育成活動	生涯学習課	
059	青少年委員会	生涯学習課	
061	区民健康相談	赤塚健康福祉センター	
062	がん検診	健康推進課	医療・福祉力UP
063	眼科検診	健康推進課	
065	成人歯科検診	健康推進課	
066	区民一般健康診査	健康推進課	
072	歯科衛生センターの運営	健康推進課	
076	女性健康支援センターの運営	健康推進課	医療・福祉力UP
081	各種講座開催(生涯学習)	生涯学習課	
083	学校開放	学校地域連携担当課	人づくり力UP

090	障がい者水泳教室	障がい者福祉課	人づくり力UP
092	区立住宅管理	住宅政策課	安心・安全力UP
094	高齢者住宅管理	住宅政策課	
100	住宅設備改善費助成(障がい者)	障がい者福祉課	
101	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	おとしより保健福祉センター	医療・福祉力UP
105	生活支援ヘルパー派遣(高齢者)	おとしより保健福祉センター	
107	寝具洗濯・乾燥(高齢者)	おとしより保健福祉センター	
112	障がい者福祉電話(障がい者)	障がい者福祉課	
113	寝具洗濯・乾燥(障がい者)	障がい者福祉課	
120	ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク	おとしより保健福祉センター	
124	介護保険事業計画	介護保険課	
125	地域密着型介護サービスの整備促進[020]	介護保険課	
128	ハンディキャブ運営	障がい者福祉課	
129	障がい者理解促進事業	障がい者福祉課	
133	障がい児いきいき活動支援	障がい者福祉課	シニア世代力UP
135	新高齢者元気リフレッシュ事業	生きがい推進課	
136	老人クラブ	生きがい推進課	
137	シニア活動促進事業	生きがい推進課	
139	いこいの家管理運営	生きがい推進課	
140	シニア活動センターの開設[025]	生きがい推進課	
144	応急福祉資金貸付	福祉部管理課	
145	女性福祉資金貸付	福祉部管理課	
146	福祉修学資金	福祉部管理課	
150	アクティブシニア就業支援センター運営助成	生きがい推進課	シニア世代力UP
152	障がい者就労援助事業	障がい者福祉課	医療・福祉力UP
155	コミュニティー活性化の支援	地域振興課	自治力UP
156	地域センター運営	地域振興課	
157	区民集会所運営	地域振興課	
158	地域センターの整備[068]	地域振興課	都市再生力UP
161	コミュニティー組織推進	地域振興課	自治力UP
162	ボランティア・NPO活動推進	地域振興課	
163	地域会議の設置推進	地域振興課	
164	商店街振興	産業振興課	産業活力UP
165	後継者育成	産業振興課	
166	にぎわいのあるまちづくり事業	産業振興課	
167	公衆浴場支援	産業振興課	
168	プレミアム商品券発行助成	産業振興課	
170	ショッピングロードの整備[028]	産業振興課	
173	経営革新支援(ISO・知的財産取得支援)	産業振興課	
174	板橋経営品質賞	産業振興課	
175	ハイライフプラザ管理運営	産業振興課	
176	中小企業活性化支援(経営情報化研修)	産業振興課	
177	農業振興対策	赤塚支所	安心・安全力UP
181	コミュニティビジネス活性化支援	産業活性化推進室	
185	板橋区民まつり	くらしと観光課	
187	文化財の教育・普及	生涯学習課	
190	区民文化祭	文化・国際交流課	
191	板橋区文化国際交流財団運営助成(文化事業)	文化・国際交流課	
196	避難所整備	防災危機課	
197	住民防災組織への支援	防災危機課	
198	消防団の装備充実	防災危機課	
199	防災意識の啓発	防災危機課	
200	区民消火隊	防災危機課	安心・安全力UP
202	高齢者の防災対策	おとしより保健福祉センター	
203	障がい者の防災対策	障がい者福祉課	
204	災害対策	防災危機課	
205	危機管理対策	防災危機課	
209	新型インフルエンザ対策	予防対策課	安心・安全力UP
210	自転車駐車場の整備[037]	交通安全課	
211	自転車利用ルール推進	交通安全課	
212	放置自転車撤去・保管	交通安全課	
214	都市防災不燃化の促進[073]	市街地整備課	都市再生力UP

215	木造住宅耐震化推進[072]	市街地整備課	都市再生力UP
221	まちづくり事業の推進(上板橋駅南口駅前地区)[075]	再開発課	
223	雨水の浸透と利用[048]	環境保全課	緑と環境力UP
224	ホテル飼育施設管理運営	エコポリスセンター	
235	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定[024]	市街地整備課	自治力UP
239	板橋エコアクションの普及・啓発[061]	環境保全課	
245	地球環境に配慮した学校施設の整備[060]	新しい学校づくり担当課	緑と環境力UP
246	エコポリス板橋環境行動	環境保全課	
247	エコポリスセンター管理運営	エコポリスセンター	
253	環境美化普及・啓発	環境保全課	
257	コミュニティバスの実験運行[077]	都市計画課	都市再生力UP
258	区道の新設(補助87号線)[078]	計画課	
260	区道の新設(補助249号線)[078]	都市計画課	
270	ホームページ運営	広聴広報課	自治力UP
275	納税推進センター運営	納税課	区民くらし充実力UP

5 事務事業評価の結果、「統合」とされた【事務事業】(1事務事業)

	事務事業名	所管課	いたばし力UP
040	放課後子ども教室事業	学校地域連携担当課	人づくり力UP

6 事務事業評価の結果、「休廃止」とされた【事務事業】(4事務事業)

	事務事業名	所管課	いたばし力UP
006	民間学童クラブ運営助成	子ども政策課	子育て力UP
067	健康力アップ事業	志村健康福祉センター	医療・福祉力UP
141	授産場運営	生きがい推進課	シニア世代力UP
220	防災街区整備	再開発課	都市再生力UP

10 板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

板橋区の施策評価・事務事業評価では、施策・事務事業ごとに評価表を作成して評価を実施しています。以下の「板橋区施策・事務事業評価表概要」は、その施策評価表の中から、「施策目標」「施策指標と実績等」「評価結果」を抽出したものです。施策評価対象外の事務事業評価については、「施策評価対象外の事務事業評価結果一覧」をご覧ください。

評価表の詳細については、施策評価表・事務事業評価表を板橋区のホームページ又は板橋区役所本庁舎の政策経営部経営改革推進課窓口にて閲覧することができます。

担当部長・担当課長は、評価表記入時のものです。

施策	99224	効率的な行財政の推進(行政改革)		施策の概要を説明しています。文中の(*1)は施策の対象を、(*2)は施策目標を達成するための手段・方法を、(*3)は施策のめざす状態を表しています。					
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばり	いたばり						
担当部長	政策経営部長 橋本 正彦	担当	担当						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにした(*3)】									
限られた財源のなかで、区政の持続的発展と区民(*1)福祉の向上を確保するために、全ての職員(*1)が一丸となって不断の行財政改革(組織の簡素化・職員の資質向上、施設の有効活用、総合的な情報施策の推進、業務改善等)に取り組み(*2)、行政全体の質を高めるとともに、健全な財政基盤を確立する(*3)。その結果として職員の意識改革(*3)とともに、区民満足度の向上や区民からの区政への信頼(*3)につなげていく。									
2 施策指標と実績等									
	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H27目標			
経常収支比率	%	81.8	78.1	86.1	調査中	80.0			
対目標値(H27)の達成率	%	91.0	109.5	69.5	0.0				
人件費比率						20			
対目標値(H27)の達成率									
公債費比率						8			
対目標値(H27)の達成率									
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
274	経営革新計画の推進	13,553	39,671				拡大	拡大	
総事業費(千円)		13,553	39,671						
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性	改善	役割分担の妥当性	現状維持		
	外部	拡充	【成果】指標構造の改善と事業の推進。【役割】経営革新を推進する。見直し自体に区民の参加と協働を得られるよう、この課題に重点的に取り組むこと。【今後のあり方】「街づくりと連動した税源確保策の取り組み」について、長期的視点に立って検討する必要がある。また、区財政の課題である扶助費の縮減についても、同様に検討していく必要があると考える。【その他】区民参加と協働を推進していくうえでも、区民に「ありのままの区の現状」を分かりやすく知ってもらうことが極めて重要であり、行政は、現状について、積極的に分かりやすく、今まで以上に区民に知ってもらう努力と工夫をするべきである。		【外部評価】外部評価委員会の所見・改善点等です。【二次評価】区民満足度や区政への信頼を向上させるためには、正確な情報を分かりやすく提供することが必要である。推進担当課は、事業課との良好な関係を保ちつつ、今まで以上に積極的な情報公開・区民参加を推進すること。				
			二次	拡充					

一次評価は所管課長による評価です。評価の視点ごとに評価評語を決定しています。評価評語には「現状維持」と「改善」の2種類あります。

外部評価と二次評価では、施策・事務事業を次年度にどのように展開していくかという観点から評価評語を決定しています。施策評価の評価評語は4種類、事務事業評価の評価評語は6種類あります。

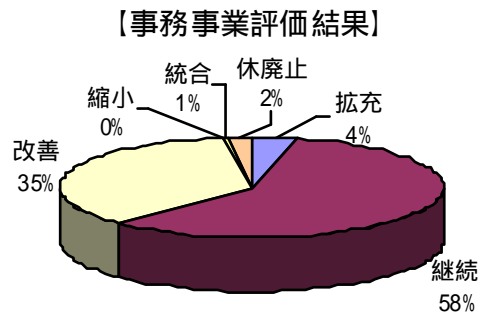
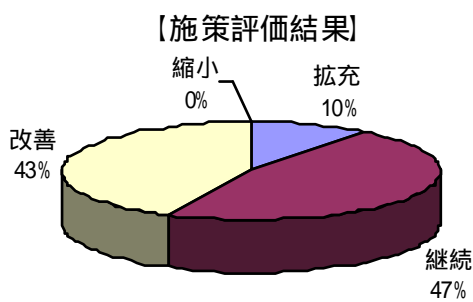
行政評価委員会による外部評価の所見・改善点等です。【 】の中には、評価の視点を表しています。

区の最終評価である二次評価です。庁議(経営戦略会議)で決定しています。

基本目標 のびやかに生きがいをもって暮らすまち

(単位：施策数、事務事業数)

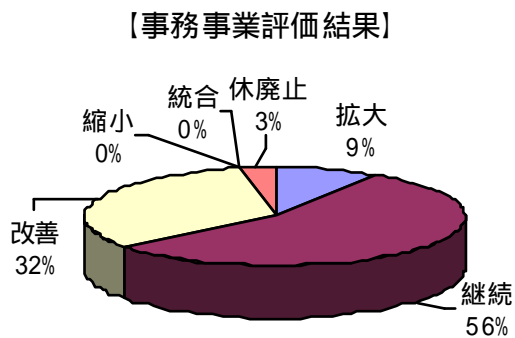
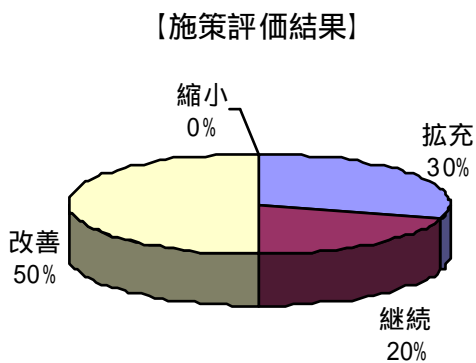
施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
5	23	21	0	49	6	90	54	0	1	3	154



個別目標 - 1 安心して子どもを産み育てられるまち

(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
3	2	5	0	10	3	19	11	0	0	1	34



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	11111	子育てを支えあう意識の啓発						
ナンバーワン	あたたかい人づくり			いたばし力UP	子育て力			
担当部長	子ども家庭部長 中村 一芳			担当課長	子ども政策課長 松田 玲子			
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
子ども自身はもとより、その家族、地域社会、企業、行政等すべての個人、及び団体を対象に(*1)、板橋区次世代育成推進行動計画を推進することで(*2)、子どもの「生きる力」を尊重する意識を啓発するとともに、子育てを支えあう意識を啓発する。 (*3)								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	子育てしやすい環境が整っていると感じる区民の割合	%	30.9	32.1	31.1	-	50.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	61.8	64.2	62.2			
	対目標値(H27)の達成率	%						
	対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
001	次世代育成推進地域行動計画の推進	7,474	5,959	A	A	A	-	継続
	総事業費(千円)	7,474	5,959					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部	継続	平成26年度までの次世代育成推進行動計画後期行動計画の進行管理を着実にを行うこと。					

施策	11121	地域の子育て資源の連携強化						
ナンバーワン	あたたかい人づくり			いたばし力UP	子育て力			
担当部長	子ども家庭部長 中村 一芳			担当課長	子ども家庭支援センター 五十嵐 登			
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
主に板橋区で子育てをしている保護者とその子ども(*1)に対して、子育て支援に関わる全ての組織・団体のネットワークを強化し、また、地域における子育て支援に携わる人材を育成する(*2)ことによって、地域全体で子育て家庭を支援する(*3)。								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	子育てしやすい環境が整っていると感じる区民の割合	%	30.9	32.1	31.1	-	50.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	61.8	64.2	62.2			
	子育てサークル交流会参加団体数	団体	15	16	17	18	20	
	対目標値(H27)の達成率	%	75.0	80.0	85.0	94.2		
	子育て支援者養成講座修了者数(延べ人数)	人	36	298	487	619	1,219	
	対目標値(H27)の達成率	%	2.4	19.6	40.0	50.8		
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
002	子どもなんでも相談	22,278	23,047	A	A	A	改善	改善
003	子育て交流の支援	5,747	5,897	A	A	A	継続	継続
004	子育て支援者の活動支援	14,195	14,482	B	A	A	改善	改善
	総事業費(千円)	42,220	43,426					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部	改善	【成果】子育て資源の連携に係る現状を的確に把握するとともに、事業内容を測定できるような施策指標を検討し、評価すること。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】子どもなんでも相談については、児童虐待以外の案件の扱いを検討すること。					
	二次	改善	施策目標達成のために、構成するイベント・講座への来場者も含め事業に関わった子育て家庭の満足度や、ネットワークの熟成度合いなどを示す施策指標を工夫したうえで事業を展開すること。子どもなんでも相談については、相談内容の実態に即した事業の位置づけを検討すること。					

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	11221	育児と仕事の両立支援(学童)	
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	子育て力UP
担当部長	子ども家庭部長 中村 一芳	担当課長	子ども政策課長 松田 玲子
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】			
<p>児童館では、地域の児童、幼児及びその保護者に対し(*1)、健全な遊びを提供し、児童の健康を増進するとともに地域における子育て支援拠点とすることにより(*2)、保護者の育児と仕事の両立を支援する(*3)。</p> <p>また、地域の児童及びその保護者が利用する学童クラブに(*1)、民間の活力を導入し、サービスの向上を図ることにより(*2)、児童の生活を支援するとともに、保護者の育児と仕事の両立を支援する(*3)。</p>			
2 施策指標と実績等			
	子どものための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	単位	H17実績 H19実績 H21実績 H22実績 H27目標
		%	25.3 24.9 26.8 - 50.0
	対目標値(H27)の達成率	%	50.6 49.8 53.6
	学童クラブ待機児数	人	187 245 143 64
	対目標値(H27)の達成率	%	
	1児童館あたり利用者数	人	25,780 25,838 23,799 24,171 20,000
	対目標値(H27)の達成率	%	128.9 129.2 119.0 120.9
【施策目標を達成するための主要事業】			
	事務事業名	H22決算	H23予算 成果 効率 有効 外部評価 二次評価
005	児童館・学童クラブの運営	439,603	411,762 A B A 改善 改善
006	民間学童クラブ運営助成	7,013	10,024 A A A 休廃止 休廃止
総事業費(千円)		446,616	421,786
3 評価	一次	指標分析	改善 事務事業の必要妥当性・有効性 改善 役割分担の妥当性 現状維持
	外部	改善	【成果】学童クラブがあいキッズへ移行する方針が打ち出されていることを踏まえた施策目標の設定と、その方向性に向けての進捗を示す施策指標の設定が必要ではないか。併せて、児童館・学童クラブを利用する子どもや保護者の満足度を測る施策指標も設けるべきである。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】待機児の解消には、視点を少し変えれば(学童クラブの受入枠拡大ではなく、受入方法の改善をまず検討)、この項の一次評価の前段は意味を持たない。【今後のあり方】小学生の放課後及び土曜・日曜の受け皿としては、あいキッズに集中して整理していくべきである。また、学童クラブの待機児解消については、区全体で見れば充足されていることから、受け入れ可能数を下回る学童クラブに待機児を誘引する方策の検討が必要である。
	二次	改善	学童クラブのあいキッズへの移行に伴う児童館の果たすべき機能については、「児童館あり方検討会」で十分に議論し方向性について結論を出すこと。また、施策指標については、あいキッズへの移行の進捗状況を示す指標や利用する児童・保護者の満足度を示す指標も検討すること。

施策	11222	育児と仕事の両立支援(保育)	
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	子育て力UP
担当部長	子ども家庭部長 中村 一芳	担当課長	保育サービス課長 永野 護
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】			
<p>子育て家庭に対して(*1)子育てをしながら仕事を続けられるよう(*3)、保育施設の充実をはじめ、病後児保育の拡充や病児保育の実施、家庭福祉員制度の活用など、育児と仕事の両立支援を推進する(*2)。</p>			
2 施策指標と実績等			
	子育てしやすい環境が整っていると感じる区民の割合	単位	H17実績 H19実績 H21実績 H22実績 H27目標
		%	30.9 32.5 31.1 50.0
	対目標値(H27)の達成率	%	61.8 65.0 62.2
	子どものための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	%	25.3 24.9 26.8 26.8 50.0
	対目標値(H27)の達成率	%	50.6 49.8 53.6 53.6
	保育園の待機児数	人	168 188 481 461 0
	対目標値(H27)の達成率	%	
【施策目標を達成するための主要事業】			
	事務事業名	H22決算	H23予算 成果 効率 有効 外部評価 二次評価
007	家庭福祉員事業 [012]	275,723	290,906 A A A - 拡大
008	病後児・病児保育の充実	68,426	69,106 A A A - 継続
009	要支援児保育	19,311	20,038 A B A - 継続
010	緊急保育	2,184	2,664 A A A - 継続
011	保育室運営助成	20,035	12,516 A A A - 継続
012	認証保育所運営費助成	533,783	640,510 A A A - 継続
013	認定こども園運営等助成	43,948	58,693 A A A - 継続
014	認可保育所の一時保育	35,485	36,474 A A A - 改善
015	私立保育所処遇改善	802,506	868,580 A A A - 継続
016	区立保育園の運営	1,574,448	1,683,965 A B B - 改善
総事業費(千円)		3,375,849	3,683,452
3 評価	一次	指標分析	改善 事務事業の必要妥当性・有効性 現状維持 役割分担の妥当性 現状維持
	外部	改善	
	二次	拡充	区の重点戦略である「保育園入園待機児対策の推進」を図るうえで、各事務事業の展開に当たっては、地域的なパランス、利用者ニーズの把握及び既存施設の利用率向上についての分析などを行い、待機児の解消につながるよう効率的・効果的に進めること。併せて緊急的・一時的な保育に係る事業の周知につとめ、育児と仕事の両立支援を一層推進すること。

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	11223	育児と仕事の両立支援(待機児対策)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	子育て力UP						
担当部長	子ども家庭部長 中村一芳	担当課長	待機児対策担当課長 平岩俊二						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
働きながら子育てをしている区民の方に対して(*1)、公有地を活用した民間保育所の開設や公立保育所を民営化することによって(*2)、待機児童の解消を図り、育児と仕事の両立を支援していく(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	保育園の待機児童数	人	168	188	481	461	0		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	子育てしやすい環境が整っていると感じる区民の割合	%	30.9	32.1	31.1	↗	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	61.8	64.2	62.2				
	子どものための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	%	25.3	24.9	26.8	↗	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	50.6	49.8	53.6				
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
017	民間保育所の整備 [012]		244,765	49,277	A	A	A	-	継続
018	公立保育所民営化準備		14,231	252,283	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			258,996	301,560					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	区の重点戦略である保育園入園待機児対策の推進にあたっては、板橋区保育計画(第二期)の進行管理を確実に実行し、保育サービス定員1,000人増加の達成に向けて、公有地を有効活用しながら待機児の解消に取り組むこと。また、平成24年度の計画見直し時に向け、保護者ニーズを的確に把握し、効果的な方策を検討すること。							

施策	11231	多様なニーズに対応するサービスの提供(児童福祉・医療)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	子育て力UP						
担当部長	子ども家庭部長 中村一芳	担当課長	子ども政策課 松田 玲子						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
在宅で子育てをしている家庭を含め、子育て家庭へ(*1)の総合的な支援を図るため、多様なサービスを提供し(*2)、育児がしやすい環境を整える(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	子どものための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	%	25.3	24.9	26.8		50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	50.6	49.8	53.6				
	子育てしやすい環境が整っていると感じる区民の割合	%	30.9	32.1	31.1		50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	61.8	64.2	62.2				
	休日・夜間も含め、安心して医療が受けられると感じる区民の割合	%	40.0	28.4	35.5		56.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	71.4	50.7	63.4				
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
019	幼児・母親教室		47,306	51,326	A	A	A	-	改善
020	子ども医療費助成		2,091,825	2,105,384	A	A	A	-	継続
021	ひとり親家庭の自立支援		37,577	32,798	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			2,176,708	2,189,508					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	改善	引き続き、子育て家庭の多様なニーズに的確に対応した事業運営を行うことで、育児がしやすい環境を整えていくこと。また、幼児・母親教室については「児童館あり方検討会」での検討にあたり、子ども家庭部で行っている乳幼児向け各事業との関係整理に取り組み、効果的・効率的に実施すること。							

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	11232	多様なニーズに対応するサービスの提供(子育て在宅支援)							
ナンバーワン	あたたかい人づくり			いたばし力UP	子育て力				
担当部長	子ども家庭部長 中村 一芳			担当課長	子ども家庭支援センター長 五十嵐 登				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
乳幼児を抱える家庭に対して(*1)、出産後間もない時期から子育て支援の情報や保護者の交流の場の提供・様々な子育て支援サービスの紹介・援助等、多様なニーズに対応するサービスを提供することにより(*2)、育児がしやすい環境を整える。(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	育児支援ヘルパー利用者	人	-	160	236	207	200		
	対目標値(H27)の達成率	%		80.0	118.0	103.5			
	ファミリーサポート会員数(利用会員のみ)	人	3,135	3,947	4,641	4,917	5,100		
	対目標値(H27)の達成率	%	61.5	77.4	91.0	96.4			
	すくすくカード利用枚数	枚	-	4,639	7,078	7,666	15,750		
	対目標値(H27)の達成率	%		29.5	44.9	48.7			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
022	子育てひろば		18,861	19,874	A	A	A	改善	改善
023	育児支援ヘルパー		5,230	5,607	A	A	A	改善	改善
024	ファミリーサポートセンター事業		12,310	12,261	A	A	A	改善	改善
025	子育て在宅支援推進		13,781	15,202	C	A	B	改善	改善
総事業費(千円)			50,182	52,944					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		改善
	外部	改善	【成果】施策指標は、事業指標そのものであり妥当とは言えない。区民満足度調査・区民意識調査の結果等から、施策の効果を表す指標となるデータが抽出できないか検討する必要がある。【手段(事務事業)】の必要妥当性・有効性】同種目的のサービスが併存していて、いずれも利用実績が高いとは言えない。現行サービスの利用者数が低迷している原因を徹底分析するとともに、利用しやすいサービスへの改善、更に再編等検討すべきである。【役割分担の妥当性】民間団体に運営を委託したことで効率性・有効性が高まったと捉えているが、委託の効果については、サービス水準向上の状況、費用対効果等の評価を実施し、結果を明らかにする必要がある。						
			二次	改善	施策指標については、事業の活動実績だけではなく、育児がしやすい環境に寄与した度合いや子育て家庭の満足度を示す指標を設定すること。利用率や有効性の向上を図るため、現行サービスの課題分析を行い、より利用しやすいサービスへの改善策を検討すること。また、民間団体への事業委託によるサービス水準向上の状況や費用対効果についても詳細に検証すること。				

施策	11241	児童虐待の防止							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン			いたばし力UP	子育て力UP				
担当部長	子ども家庭部長 中村 一芳			担当課長	子ども家庭支援センター所長 五十嵐 登				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
18歳未満の児童とその保護者(*1)に対して、児童虐待防止のパンフレットの配布や各種サービスを提供するとともに、関係機関と虐待防止のためのネットワークを強化(*2)することで、虐待の予防から早期発見・早期対応、アフターケアまでの支援体制を構築する(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	児童虐待に関する相談件数(養育不安含む)	件	2,059	2,943	7,442	8,922	9,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	22.9	32.7	82.7	99.1			
	虐待防止訪問件数	件	318	194	550	786	800		
	対目標値(H27)の達成率	%	39.8	24.3	68.8	98.3			
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
026	児童虐待防止対策		14,111	18,429	A	A	A	-	拡大
027	子育てスタート支援		11,934	15,065	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			26,045	33,494					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	拡充	要保護児童地域対策協議会の調整機関として、関係機関との連携の要となり、一層のネットワーク強化を図ること。また、虐待死亡事件等の発生により、その都度浮き彫りになる新たな問題点については、引き続き早急に対応策を講じること。						
			二次						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	11311	母子保健サービスの充実							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	子育て力UP					
担当部長	保健所長 原田 美江子		担当課長	健康推進課長 藤田雅史					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
母子ともに(*1)健康で過ごせるように、妊娠・出産に関する支援体制を構築するとともに、子どもの健やかな成長のため乳幼児健診や育児支援などを行い(*2)、母子保健サービスの充実を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	子育てしやすい環境が整っていると感じる区民の割合	%	30.9	32.1	31.1		50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	61.8	64.2	62.2				
	合計特殊出生率	%	1.01	1.04	1.09	未確定	↗		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	0～5歳児人口	人	23,974	23,768	23,669	23,794	↗		
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
028	妊婦健康診査		321,333	325,212	A	A	A	-	継続
029	乳幼児健康診査		154,583	157,385	A	A	A	-	拡大
030	新生児等訪問指導		19,171	17,698	AA	A	A	-	継続
031	こんにちは赤ちゃん事業		12,099	12,110	A	A	A	-	継続
032	母親学級等開催		25,292	25,429	A	B	A	-	継続
総事業費(千円)			532,478	537,834					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	拡充	発達障がい児に対する取り組みを強化するとともに、施策をさらに推進するため、各事務事業の充実を検討すること。						

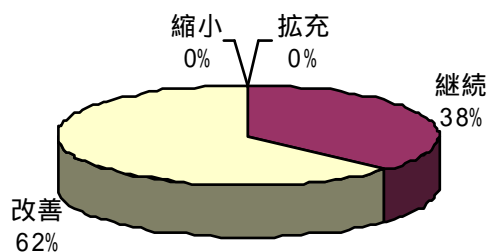
施策	11321	小児医療体制の拡充							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	子育て力UP					
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範		担当課長	健康推進課長 藤田雅史					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
子ども(*1)の突発的な病気やケガに対して、安心して医療サービスを受けられるよう(*3)、救急医療を含めた小児医療体制の拡充を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	休日・夜間も含め、安心して医療が受けられると感じる区民の割合	%	40.0	28.4	35.5	-	56.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	71.4	50.7	63.4				
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
033	休日・平日夜間医科診療		112,358	113,114	B	A	A	-	改善
総事業費(千円)			112,358	113,114					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	周知・PR方法の強化策を検討すること。						

個別目標 - 2 次世代の生きる力をはぐくむまち

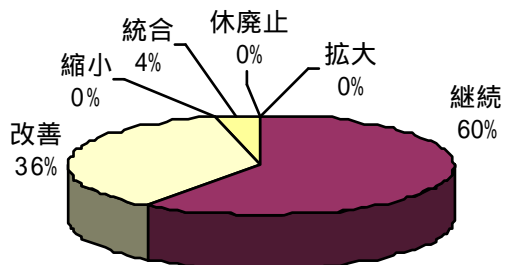
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	3	5	0	8	0	15	9	0	1	0	25

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	12111	教育力の向上(幼稚園)						
ナンバーワン	あたたかい人づくり		いたばし力UP 人づくり力					
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島和夫		担当課長 学務課長 森下真博					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))								
私立幼稚園等に就園している保護者に対し(*1)、所得状況に応じた経済的負担を軽減することにより(*2)、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る(*3)。また、私立幼稚園等に対し(*1)、助成をすることにより(*2)、幼児教育の推進を図る(*3)。								
2 施策指標と実績等								
	単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
就園児数(区内在住者)	人	5,540	5,330	6,048	6,054	6,000		
対目標値(H27)の達成率	%	92.3	88.8	100.8	100.9			
預かり保育実施園数	園	30	30	31	32	34		
対目標値(H27)の達成率	%	88.2	88.2	91.2	94.1			
預かり保育利用者延べ人数	人	62,868	76,915	79,962	83,743	85,000		
対目標値(H27)の達成率	%	74.0	90.5	94.1	98.5			
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
035	私立幼稚園就園奨励	358,509	356,898	A	A	A	-	継続
036	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	805,785	844,650	A	A	A	-	継続
037	私立幼稚園等助成	95,510	87,337	A	A	A	-	継続
	総事業費(千円)	1,259,804	1,288,885					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性	現状維持	役割分担の妥当性	現状維持	
	外部	継続	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るという施策目標を実現するため、各幼稚園、他区の状況、国の動きには引き続き注視し、適切な補助金額を算定すること。					

施策	12112	教育力の向上(学校・地域連携)						
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP 人づくり力UP					
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島 和夫		担当課長 学校地域連携担当課長 大澤 宣仁					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))								
放課後の子どもたちに対して(*1)、校庭をはじめ学校施設を有効に活用すること(*2)によって、安心・安全な居場所の提供と児童の健やかな成長の支援(*3)を行う。								
2 施策指標と実績等								
	単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
家庭、学校、地域が協力して子育てに取り組んでいると感じる区民の割合	%	20.3	21.0	22.3	-	50.0		
対目標値(H27)の達成率	%	40.6	42.0	44.6				
放課後子ども教室またはあいキッズの実施	校			53	53	53		
対目標値(H27)の達成率	%			100.0	100.0			
いきいき寺子屋事業実施	校	62	61	61	61	62		
対目標値(H27)の達成率	%	100.0	98.4	98.4	98.4			
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
038	あいキッズ事業	434,191	719,479	A	A	A	継続	継続
039	いきいき寺子屋事業	16,813	18,441	A	A	A	統合	改善
040	放課後子ども教室事業	115,479	129,319	A	A	A	統合	統合
041	学校支援地域本部	3,785	5,865	A	A	A	改善	改善
	総事業費(千円)	570,268	873,104					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性	改善	役割分担の妥当性	現状維持	
	外部	改善	【成果】学校施設・地域人材を活用した子どもの居場所づくりは、次々と事業が企画され充実してきている。一方で、事業間の重複が見られ、事業の住民説明会でも、事業の対象や内容の相関が分かりにくいとの質問があったようだ。一連の事業を整理統合する時期であると思う。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】施策を構成する事務事業それぞれに意義はあるが、曜日や活動主体の違いによる分類にとらわれず、内容が重複する事業内容やメンバーが重複する活動主体を整理する必要がある。【今後のあり方】施策を構成する事務事業だけでなく、青少年健全育成事業や児童館・学童クラブも含め役割を整理したうえで、小学生に対しては、あいキッズを中心に再構築すべきである。あいキッズや学校支援地域本部のコーディネーターが連絡協議できる仕組みを作れば、小学生に対する支援活動はあいキッズと学校支援地域本部に事業集約・統合ができるのではないかと。【その他】過去の外部評価及び二次評価において指摘されてきた提言が生かされているとは言い難いので、具体的な方策をもって反映させること。庁内の事務改善委員会からも、各事業の整理統合について具体的な指示が出ているようであるが、その対応状況も公開ヒアリングの場で明らかにしてほしい。					
	二次	改善	外部評価での指摘を踏まえ、児童館や青少年健全育成事業も含めた子どもの居場所や地域連携に係る事業全般の整理について、本施策を有効かつ機能的に展開するという視点から、関係各課とも協議のうえ具体的な方向性を示すこと。					

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	12211	基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進						
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP				
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島和夫		担当課長	指導室長 中川修一				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
区民・保護者・児童生徒・教員のニーズに対し(1)、相談や研修を充実させ、教育の研究を行う教育支援センターを整備することにより(2)、子どもの豊かな学びと育ちのために様々な課題を解決していく(3)。								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	対目標値(H27)の達成率	%						
	対目標値(H27)の達成率	%						
	対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
042	教育支援センターの開設	0	6,756	B	B	A	-	改善
	総事業費(千円)	0	6,756					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
	二次	改善	教育支援センター基本計画を平成23年度内に策定し、本庁舎南館改築と連動させ確実な進行管理を図ること。					

施策	12222	体験・交流による社会性の育成(学校と地域交流)						
ナンバーワン	あたたかい人づくり		いたばし力UP	人づくり力				
担当部長	浅島 和夫		担当課長	森下 真博				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
区立小中学校の中でランチルームを設置している学校を中心に(*1)、地域のおとしより等と会食を行い交流を深めることにより(*2)子どもたちの人間性・社会性を養う(*3)。								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	交流給食実施校	校	60	64	64	65	76	
	対目標値(H27)の達成率	%	78.9	84.2	84.2	85.5		
	参加人数	人	1,335	1,330	1,229	1,390	2,280	
	対目標値(H27)の達成率	%	170.8	171.4	185.5	164.0		
	対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
044	ふれあい給食	2,136	2,316	A	A	A	-	改善
	総事業費(千円)	2,136	2,316					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
	二次	改善	子どもたちの人間性・社会性を養うために有効な事業であるが、実施する参加者へのアンケートで交流による成果を把握するとともに、実費負担に対する意向も把握すること。					

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	12231	地域との協力による教育の推進(安全)						
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP				
担当部長	事務局次長 浅島 和夫		担当課長	学校地域連携担当課長 大澤 宣仁				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
児童(*1)の登下校時にPTAや地域のボランティアが通学路周辺のパトロールや買い物や散歩を行いながら見守る(*2)ことで児童の安全を確保するとともに地域の安全意識の向上を図る(*3)。								
2 施策指標と実績等								
	家庭・学校・地域が協力して子育てに取り組んでいると感じる区民の割合	単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	対目標値(H27)の達成率	%	20.3	21.0	22.3		50.0	
	いたばし子ども見守り隊・スクールガード登録人数	人		4,500	3,838	3,892	4,530	
	対目標値(H27)の達成率	%		99.3	84.7	85.9		
	対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
045	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	3,071	3,904	A	A	A	-	継続
	総事業費(千円)	3,071	3,904					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
	二次	継続	地域の力を有効に引き出した効果的な施策である。ボランティアの継続体制を維持していくため、引き続き学校と地域団体・警察と連携に努めること。					

施策	12311	特別支援教育の環境整備						
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP				
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島和夫		担当課長	学務課長 森下真博				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
教育上、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対し(*1)、特別支援教育を推進し、ともに学ぶ環境を整備することにより(*2)、一人ひとりの状況にあった適切な指導や必要な支援を行う(*3)。								
2 施策指標と実績等								
	特別支援教室の整備	単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	対目標値(H27)の達成率	%	0	5	10	12	23	
	特別支援を必要とする幼児・児童・生徒数	人	0	540	1,254	1,416	1,700	
	対目標値(H27)の達成率	%		31.8	73.8	83.3		
	特別支援開始児童・生徒数	人	0	154	799	867	1,135	
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	13.6	70.4	76.4		
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
046	特別支援教室の整備	682	676	A	B	A	-	継続
047	特別支援学級の整備充実	0	23,378	A	B	A	-	継続
048	特別支援教育推進事業	114,392	151,123	A	B	A	-	改善
	総事業費(千円)	115,074	175,177					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
	二次	継続	平成23年からの3か年計画を着実に推進し、増加の一途を辿る特別支援教育への需要に対応すること。また、7月に開設された「子ども発達支援センター」との連携を密にし、一人ひとりに対しより細やかな対応を図ること。					

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	12411	学校の適正規模・適正配置の推進							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP					
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島和夫		担当課長	新しい学校づくり担当課長 浅賀 俊之					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
児童生徒の確かな学びと豊かな心を育成する教育環境を整備するための学校の適正規模・適正配置について、保護者、地域、学校(*1)の合意が得られるよう審議会を設置(*2)し、学校の過小規模化や過大規模化による弊害を解消する。(*3)									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	過小規模校の削減	校	1	1	0	0	-		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
049	区立学校の適正規模・適正配置		11,388	11,915	C	A	A	-	改善
	総事業費(千円)		11,388	11,915					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	審議会において十分検討を尽くし、答申内容を踏まえ確実に適正規模化・適正配置を進めていくこと。また、実行段階においては、昨年度の二次評価で指摘したとおり、教育環境の整備を図るという観点での適切な施策指標を設定し評価を行うこと。						

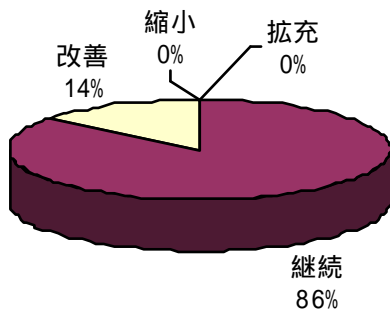
施策	12511	青少年の自立と社会性の育成							
ナンバーワン	あたたかいひとづくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP					
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島 和夫		担当課長	生涯学習課長 中島 実					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
青少年(*1)が、地域で自主的かつ主体的に参画できる環境を整えるほか、青少年の自立を促すことにより(*2)、社会性を育成する(*3)。									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	不良行為少年の補導件数	人	2,688	2,479	2,492	2,054	↘		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	健康で人間性豊かな子どもが育っていると感じる区民の割合	%	17.4	16.3	18.4	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	34.8	32.6	36.8	-			
	ジュニアリーダー数	人	545	516	575	555	↗		
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
056	青少年健全育成地区委員会		153,761	151,090	A	A	A	-	改善
057	青少年健全育成活動		9,033	8,606	A	A	A	-	改善
058	青少年問題協議会		4,336	3,937	A	A	A	-	継続
059	青少年委員会		13,287	13,058	B	A	A	-	改善
	総事業費(千円)		180,417	176,691					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	中高生の居場所づくり等の方策の実現を図るとともに、昨年度の指摘事項である、小学生対象の事業(いきいき寺子屋事業、あいキッズ事業、放課後こども教室事業、児童館・学童クラブ運営など)との連携や協働のあり方、地域や区民にとってわかりやすい事業展開などについて、関係各課との協議を進め整理すること。						

個別目標 - 3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち

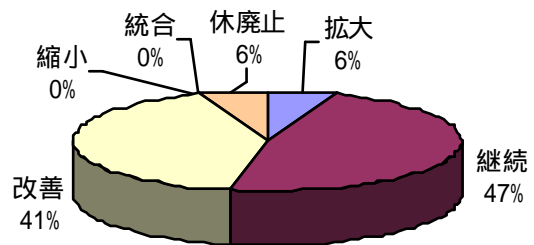
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	6	1	0	7	1	8	7	0	0	1	17

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	13122	健康づくりへの支援充実(相談)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	保健所長 原田 美江子		担当課長	赤塚健康福祉センター所長 五十嵐 葉子					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区内在住者や在勤者(16歳以上で従業員10人未満の特定業種)を対象に(1)、健康福祉センターで健康相談や健康講座、結核検診を実施し(2)、対象者一人ひとりが各自のレベルに応じた生活習慣病予防ができるよう具体的な支援を行い、区民等の健康づくりを支援する(3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	健康づくりに取り組みやすいと感じる区民の割合	%	28.2	ク	-	-	56.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	50.4			0.0			
	小規模事業場利用者の向上	人	1,173	447	372	325	480		
	対目標値(H27)の達成率	%	244.4	93.1	77.5	67.7			
	区民健康相談利用者の向上 22年度より健康相談・保健指導の人数	人	492	173	200	8,439	10,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	4.9	1.7	2.0	84.4			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
061	区民健康相談		6,663	6,713	B	A	A	-	改善
総事業費(千円)			6,663	6,713					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	改善	35歳健診と連携した保健指導の成果を研究し、利用者増を図るとともに、引き続き区民の健康づくりを支援すること。							

施策	13131	生活習慣病の予防推進(各種健康診査)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	保健所長 原田美江子		担当課長	健康推進課長 藤田雅史					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民を対象に年齢や性別を定めて*(1)区民一般健康診査、がん検診などの各種健(検)診を医療機関で委託実施する。*(2)「自分の健康は自分で守る」という観点から区民意識を啓発することにより、受診率の向上を図り、各種疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病等を予防する。*(3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	受診者数	人	98,526	109,198	118,277	121,110	142,500		
	対目標値(H27)の達成率	%	69.1	76.6	83.0	85.0			
	各種健診を1回でも受診した人の割合	%	35.7	41.0	30.9	38.6	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	71.4	82.0	61.8	77.2			
	異常を早期に発見できた割合(がん検診)	%	12.1	8.4	7.7	7.3	7.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	172.9	120.0	110.0	104.3			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
062	がん検診		534,438	584,641	A	A	A	-	改善
063	眼科検診		11,458	12,083	A	A	A	-	改善
064	骨粗しょう症予防検診		39,722	41,766	A	A	A	-	継続
065	成人歯科検診		16,423	19,819	A	A	A	-	改善
066	区民一般健康診査		473,269	608,986	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			1,075,310	1,267,295					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	自己負担金については、引き続き導入の検討を進めること。また、受診率向上については、費用対効果の視点からの検討に取り組み、最小の費用で最大の効果を上げられるよう取り組むこと。							

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	13132	生活習慣病の予防推進(健康増進)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉UP					
担当部長	保健所長 原田美江子		担当課長	志村健康福祉センター所長 清水 裕幸					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
生活習慣病予防について、希望する区民に対し(*1)、学習や実践の場を提供し(*2)、健康増進を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	健康づくりに取り組みやすいと感じる区民の割合	%	33.6	28.2	30.1	-	56.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	60.0	50.4	53.8				
	健康力アップ栄養コースに参加者中、食生活の改善に気付いた人の割合	%	-	70.0	80.0	82.0	80.0		
	対目標値(H27)の達成率	%		87.5	100.0	102.5			
	健康力アップ運動コース終了時に運動継続の意思がある人の割合	%	-	90.0	96.0	95.0	93.0		
	対目標値(H27)の達成率	%		96.8	103.2	102.2			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
067	健康力アップ事業		7,007	0	B	A	B	-	休廃止
総事業費(千円)			7,007	0					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		改善
	外部								
	二次	継続	類似事業との役割分担を明確にするとともに、連携強化を図ること。						

施策	13141	こころのケアの充実							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	保健所長 原田 美江子		担当課長	予防対策課長 佐藤 壽志子					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
こころの病の予防と早期発見の対策を充実させるとともに、こころの病のある人とその家族(*1)を支援する人材の育成、相談体制の拡充など(*2)、社会参加のための取り組みを促進する(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	精神保健福祉相談・訪問(専門医相談を含む)	人	22,216	20,059	22,385	21,808	22,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	101.0	91.2	101.8	99.1			
	自立支援医療(精神通院医療)申請件数	件	5,459	6,517	8,307	8,836	9,500		
	対目標値(H27)の達成率	%	57.5	68.6	87.4	93.0			
	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	1,023	2,251	2,430	2,524	3,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	34.1	75.0	81.0	84.1			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
068	こころの健康サポーターの活動支援		1,365	2,192	A	A	A	-	拡大
069	精神保健教育		3,133	4,360	A	A	A	-	継続
070	こころの健康づくり事業		5,687	6,240	A	A	A	-	継続
071	ひきこもり相談		1,789	1,747	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			11,974	14,539					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	障がい対象者の多様化・複雑化に対応するため、質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を図ること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	13211	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化(歯科)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範		担当課長	健康推進課長 藤田雅史					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民に対して(*1)、休日歯科応急診療・心身障がい児(者)歯科診療・通院困難な方への訪問診療・歯科衛生相談等を板橋区歯科医師会へ委託して実施している(*2)。これにより、区民の歯の健康を守り、安心して暮らせる環境を整える(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	休日・夜間も含め、安心して医療が受けられると感じる区民の割合	%	40	28.4	35.5	-	56.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	71.4	50.7	63.4				
	歯科衛生センター利用者数	人	1,818	2,145	2,416	2,227	2,280		
	対目標値(H27)の達成率	%	79.7	94.1	106.0	97.7			
		対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
072	歯科衛生センターの運営		42,589	42,645	C	A	A	-	改善
総事業費(千円)			42,589	42,645					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	歯科衛生センターの具体的なPR方法を検討し、区民への積極的かつ継続的な周知に努めること。							

施策	13212	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化(高齢者)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範		担当課長	おとしより保健福祉センター所長 久保田義幸					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
地域・保健・医療・福祉機関などが相互に連携を図り(*2)、おとしより(*1)の健康づくり活動を支援する(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	医療相談件数	人	821	1,010	1,212	1,235	1,300		
	対目標値(H27)の達成率	%	63.2	77.7	93.2	95.0			
	医療援護件数	人	83	94	87	78	115		
	対目標値(H27)の達成率	%	72.2	81.7	75.7	67.8			
		対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
073	おとしより医療相談援護		11,392	11,386	B	A	A	-	継続
総事業費(千円)			11,392	11,386					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	引き続き、関係機関との連携と一層の周知強化を図ること。							

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

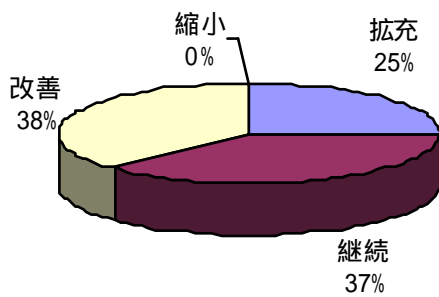
施策	13221	総合的な推進体制の整備(健康推進)							
ナンバーワン	あたたかい人づくり			いたばし力UP	医療・福祉力				
担当部長	保健所長 原田 美江子			担当課長	健康推進課長 藤田雅史				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民一人ひとりが(*1)健康で過ごせるように、板橋区健康づくり21計画に基づき各年代毎の健康目標を示すとともに、健康づくりに関する各事業を行い(*2)自主的に健康づくりに取り組むよう意識啓発を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	健康づくりに取り組みやすいと感じる区民の割合	%	33.6	28.2	30.1		56.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	60.0	50.4	53.8				
	いたばし健康ネット登録団体・個人	組	141	174	209	235	385		
	対目標値(H27)の達成率	%	36.6	45.2	54.3	61.0			
	女性健康支援センター相談者数	人	-	-	1,195	1,031	1,176		
	対目標値(H27)の達成率	%			101.6	87.7			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
074	保健所・健康福祉センターの改築		0	0	A	A	A	-	継続
075	健康づくり21事業		20,768	20,494	A	A	A	-	継続
076	女性健康支援センターの運営		8,170	4,541	A	A	A	-	改善
	総事業費(千円)		28,938	25,035					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性			現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部	二次	継続	今後も区民や医療機関、民間企業、NPO等との協働を推進し、区の健康づくり事業の強化を図ること。					

個別目標 - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち

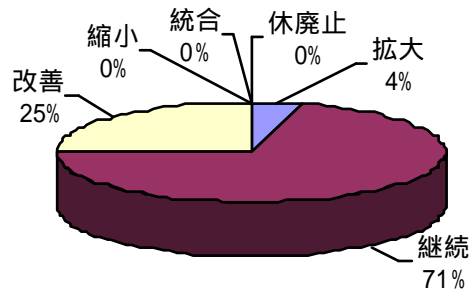
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
2	3	3	0	8	1	17	6	0	0	0	24

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	14121	多様な世代が学びあう学習内容の充実(高齢者)							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	シニア世代力UP						
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範	担当課長	生きがい推進課長 高山 勝也						
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
概ね60歳以上の区民(1)を対象として、各種講座等を実施して(2)、学習内容や情報提供の充実を図るとともに、学習した成果を地域で生かせる学びの循環システムをつくる(3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	受講者数(高齢者大学校・大学院)	人	666	484	544	496	860		
	対目標値(H27)の達成率	%	77.4	56.3	63.3	57.7			
	受講者数(かくしゃく・料理教室・パソコン教室)	人	882	860	872	877	1,014		
	対目標値(H27)の達成率	%	87.0	84.8	86.0	86.5			
	生涯学習に取り組みやすいと感じる区民の割合	%	22.9	18.7	17.1	-	50		
	対目標値(H27)の達成率	%	45.8	37.4	34.2				
[施策目標を達成するための主要事業]									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
078	高齢者大学校		20,957	22,124	A	A	A	-	拡大
079	生きがい創造支援		11,514	11,546	A	A	A	-	継続
	総事業費(千円)		32,471	33,670					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	拡充	高齢者のニーズを把握し、講座等に反映させるとともに、継続して参加してもらえる仕組みを構築すること。						

施策	14122	多様な世代が学びあう学習内容の充実(生涯学習)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	人づくり力UP						
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島 和夫	担当課長	生涯学習課長 中島 実						
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
区民に対し(*1)、講座等の情報提供を充実し、またパソコン文字通訳者や一時保育者の派遣により情報保障を充実させることで(*2)、区民一人ひとりが意欲と生きがいをもって生涯学習に取り組めるよう支援する。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	生涯学習に取り組みやすいと感じる区民の割合	%	22.9	18.7	17.1	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	45.8	37.4	34.2				
	講座参加者の評価アンケート(とても満足・おおむね満足)	%	76.3	90.8	92.0	92.0	92.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	82.9	98.7	100.0	100.0			
	「学習・スポーツガイド」掲載事業数	事業数	294	757	871	849	850		
	対目標値(H27)の達成率	%	34.6	89.1	102.5	99.9			
[施策目標を達成するための主要事業]									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
080	生涯学習情報の提供		417	411	A	A	A	改善	継続
081	各種講座開催(生涯学習)		3,556	2,580	A	A	A	改善	改善
	総事業費(千円)		3,973	2,991					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	拡充	[成果] 区民のニーズ把握を生涯学習課が担当する事業参加者からのアンケート調査で実施しているが、これでは区民が期待する新しいニーズを捉えることが難しい。社会情勢の変化に伴い生涯学習への要望が多様化する中で、良質な学習機会を提供することを目指し、ニーズ把握方法を改善するべきである。[手段(事務事業)の必要妥当性・有効性] 区内大学、日本放送協会等有効な資源と連携した[学習講座]設定は評価できる。この企画の段階で、講座内容について区側からも働きかけを行い、学習講座の有効性を高める努力を期待する。[役割分担の妥当性] 生涯学習事業が広く普及している今日、個人の趣味・教養を高めることを目指す学習講座等は、民間事業との棲み分け、利用者負担の適正化等について検討する必要がある。[その他] 広い分野にまたがる生涯学習事業を総合的に調整する必要がある。区民のニーズ把握、公私の役割分担、利用者負担の在り方等については、各分野任せではなく基本の考え方を確立したうえで運営する体制づくりが期待される。						
	二次	拡充	外部評価での指摘を踏まえ、区民ニーズを的確に把握するとともに、各種講座については費用対効果を高める視点で事業のあり方を再検証すること。また、広範囲にわたる生涯学習事業について区としての方向性を検討する際には、生涯学習課がイニシアチブを発揮し、各所管課をリードしていくこと。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	14212	スポーツ・レクリエーション活動に親しむ環境整備(学校)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP					
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島 和夫		担当課長	学校地域連携担当課長 大澤 宣仁					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
区民等(登録団体)に対して(*1)、スポーツやレクリエーション活動を身近な地域で楽しめるよう、区立小・中学校の学校施設を活動の場として提供することにより(*2)、活動を行う団体を支援するとともに、地域コミュニティに寄与する(*3)。									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	学校開放利用人数	人	427,160	472,310	469,710	414,440	424,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	100.7	111.4	110.8	97.7			
	子どもの遊び場利用人数	人	191,303	295,254	145,096	123,911	150,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	127.5	196.8	96.7	82.6			
	スポーツに取り組みやすいと感じる区民の割合	%	32.3	24.1	26.6	↗	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	64.6	48.2	53.2				
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
083	学校開放		31,081	37,512	B	B	B	-	改善
総事業費(千円)			31,081	37,512					
3	外部	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	二次	改善	学校現場(副校長)の負担軽減を考慮しつつ、学校の安全管理を担保できる管理運営方法について方向性を定めること。また、学校開放の円滑な実施には、周辺住民の理解・協力が必要であるため、引き続き利用者のマナー向上への意識啓発に努めること。						

施策	14221	スポーツ・レクリエーション活動の機会拡充							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP					
担当部長	区民文化部長 橋本 一裕		担当課長	スポーツ振興課長 坂井 亮					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
スポーツ・レクリエーション事業を実施することにより(*2)、区民が(*1)日常生活の中に運動する習慣を取り入れる機会を提供する(*3)。また、あわせて体育施設の整備及び周知活動等を充実(*2)、スポーツ活動の意欲増進を図り(*3)、区民(*1)の生涯スポーツを推進する(*3)。									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	スポーツに取り組みやすいと感じる区民の割合	%	32.3	24.1	26.6		53.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	60.9	45.5	50.2				
	東京・荒川市民マラソン大会参加申し込み数	人	21,371	19,653	18,017	17,136	17,500		
	対目標値(H27)の達成率	%	122.1	112.3	103.0	97.9			
	区民体育大会参加者数	人	21,054	20,026	19,311	18,490	22,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	95.7	91.0	87.8	84.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
084	区民体育大会		15,750	15,928	A	A	A	-	継続
085	スポーツ競技会		9,384	10,342	A	A	A	-	継続
086	板橋Cityマラソン(東京・荒川市民マラソン大会)		16,824	16,756	A	B	A	-	継続
087	高齢者スポーツ振興		2,624	3,035	A	A	A	-	継続
088	地域スポーツクラブの育成・支援		2,047	2,027	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			46,629	48,088					
3	外部	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	二次	継続	生涯スポーツの充実、心身の健康に寄与するだけでなく、コミュニティの場の創出にも寄与するのは、周知の事実である。参加者のニーズはもちろんのこと、参加されていない方のニーズをも捉え、大学や関係団体などとの協力体制の中で、より多くの区民が参加でき、本施策が健康増進の契機となるよう、引き続き努めること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	14222	スポーツ・レクリエーション活動の機会拡充(障がい者)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン			いたばし力UP	人づくり力UP				
担当部長	福祉部長 鍵屋 一			担当課長	障がい者福祉課長 村山 隆志				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
障がい者、その家族及び一般区民に対して(*1)、スポーツ・レクリエーションの機会を拡充し(*2)、生きがいをもって過ごせる環境を整える(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	障がい者スポーツ大会参加者数	人	2,000	0	1,600	1,545	1,500		
	対目標値(H27)の達成率	%	133.3	0.0	106.7	103.0			
	障がい者水泳教室参加者数	人	163	243	245	260	320		
	対目標値(H27)の達成率	%	50.9	75.9	76.6	81.3			
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
089	障がい者スポーツ大会		4,018	4,356	A	A	A	-	継続
090	障がい者水泳教室		1,061	1,068	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			5,079	5,424					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	今後もニーズの把握に努めるとともに、これまでアンケート等に基づき行った実施内容の精査について効果を検証し、施策の充実に努めること。						

施策	14311	良質な住宅ストックの形成促進							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	都市整備部長 老月 勝弘			担当課長	住宅政策課長 荻野 守				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民の住宅に対するニーズの変化や多様な世帯構成(*1)に対応すべく、良質な住宅のストックの形成を促進し(*2)、長く住み続けられる環境を整える。(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	住居の広さが十分であると感じる区民の割合	%	36.5	32.7	32.1		50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	73.0	65.4	64.2				
	区営住宅のバリアフリー化率	%	66.7	70.0	70.0	70.0	100.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	66.7	70.0	70.0	70.0			
	区営住宅の大規模改修	棟				1	2		
	対目標値(H27)の達成率	%				50.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
091	住宅情報ネットワーク		4,586	4,541	B	A	A	継続	継続
092	区立住宅管理		383,238	379,725	B	A	B	改善	改善
093	区営住宅管理		73,486	91,778	A	A	A	継続	継続
094	高齢者住宅管理		471,668	475,932	A	A	A	改善	改善
095	改良住宅管理		9,579	9,408	A	A	A	継続	継続
096	区営住宅の大規模改修		0	7,472	A	A	A	継続	継続
総事業費(千円)			942,557	968,856					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【成果】改定された住宅マスタープランの方向性に基づき、施策の目的を整理したうえで展開すること。また、住環境や利便性などの視点による施策指標を検討すること。【今後のあり方】高齢者が増加している状況に鑑み、福祉・介護部門との連携を強化すべきである。【その他】本年4月27日に成立した「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部改正」により、国土交通省と厚生労働省関係強化したいわゆる「サービス付き高齢者向け住宅の確保」が急務となっている。超高齢社会における要支援・要介護高齢者の住まいについてハードとソフトを一体的にとらえた施策の展開を検討されたい。						
	二次	改善	改定された住宅マスタープランの方向性のもと、施策の目的を再確認したうえで新たな取り組みへのスキーム検討を行い、今後の展開を図ること。また、住環境や利便性などの充足度を示す施策指標を検討すること。区営住宅や改良住宅においては、居住者の高齢化が進んでいくことに鑑み、福祉・介護関連の所管課と問題意識を共有し、連携体制を強化していくこと。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	14322	住まいのバリアフリー化の推進(高齢者)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP		安心・安全力UP			
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範			担当課長		おとしより保健福祉センター所長 久保田義幸			
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
身体機能が低下した高齢者が(*1)、住み慣れた自宅で生活が送れるよう(*3)、住まいのバリアフリー化を推進する(*2)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	住宅設備改修費助成件数	件	149	157	156	189	265		
	対目標値(H27)の達成率	%	56.2	59.2	58.9	71.3			
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
099	住宅設備改修費助成(高齢者)		36,587	55,443	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			36,587	55,443					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	引き続き、効果的な制度となるよう効果を検証し、高齢者のニーズに合った介護予防施策を推進すること。						

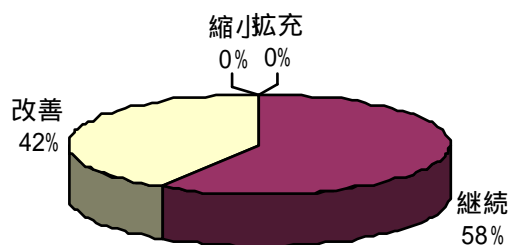
施策	14323	住まいのバリアフリー化の推進(障がい者)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP		安心・安全力UP			
担当部長	福祉部長 鍵屋 一			担当課長		障がい者福祉課長 村山 隆志			
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
障がい者が(*1)、住み慣れた自宅で生活が送れるよう(*3)、住まいのバリアフリー化を推進する(*2)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	助成件数 H17以降累計	件	32	59	104	133	235		
	対目標値(H27)の達成率	%	13.6	25.1	44.3	56.6			
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
100	住宅設備改善費助成(障がい者)		12,140	11,928	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			12,140	11,928					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	今後もニーズや実績の推移を検証し、適正な事業計画と予算規模になるよう施策の見直しを検討すること。						

個別目標 - 5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち

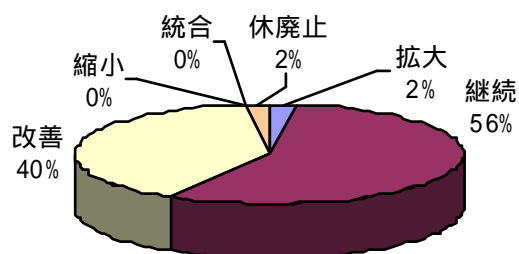
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	7	5	0	12	1	27	19	0	0	1	48

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	15111	利用者に応じた相談・サービス提供体制の確立(高齢者等)						
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	医療・福祉力アップ					
担当部長	健康生きがい部長 太野垣孝範	担当課長	おとしより保健福祉センター所長 久保田義幸					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))								
判断力低下、身寄りがなく在宅生活が困難、虐待などの理由によって自らの生命・身体・権利を護ることができない高齢者(*1)のために、権利擁護の相談、成年後見制度の利用支援、シェルター入所を行うことにより(*2)、本人の生命・身体・権利を護る(*3)。								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	権利擁護いたばしサポートセンター相談件数	件	321	764	988	1,189	1,250	
	対目標値(H27)の達成率	%	29.2	69.5	89.8	95.1		
	高齢者シェルター利用者数	人		5	10	14	15	
	対目標値(H27)の達成率	%		33.3	66.7	93.3		
	高齢者シェルター延利用者数	人		39	239	353	545	
	対目標値(H27)の達成率	%		0.0	7.2	43.9	64.8	
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
101	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	24,617	27,197	A	A	A	-	改善
102	高齢者シェルター事業	6,515	6,565	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)		31,132	33,762					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
二次	継続	連続性が重要となる事業のため、引き続き関係機関との連携強化に努めること。						

施策	15114	利用者に応じた相談・サービス提供体制の確立(福祉総合相談)						
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	福祉部長 鍵屋 一	担当課長	赤塚福祉事務所所長 矢野 正					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))								
だれもが(*1)安心して暮らせるよう(*3)、福祉サービスに関する相談の体制を充実させる(*2)。								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	生活相談件数	件	8,433	7,173	10,897	10,315	10,000	
	対目標値(H27)の達成率	%	84.3	71.7	109.0	103.2		
	高齢者相談件数	件	4,525	4,365	3,552	3,246	3,000	
	対目標値(H27)の達成率	%	150.8	145.5	118.4	108.2		
	ひとり親相談件数	件	5,536	4,389	4,621	4,542	6,000	
	対目標値(H27)の達成率	%	92.3	73.2	77.0	75.7		
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
103	福祉総合相談室	195,458	191,875	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)		195,458	191,875					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
二次	継続	関係部署との連携強化を図るとともに、役割分担や情報共有のあり方についても引き続き検証していくこと。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	15121	サービスの量と質の確保(高齢者日常生活援助)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範		担当課長	おとしより保健福祉センター所長 久保田 義幸					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
日常生活で支援を必要とする高齢者とその家族に対して(*1)利用者が必要なサービスを選べるよう(*3)、介護保険サービス以外の質の高い多様なサービスを提供することによって(*2)、在宅の自立での支援と家族介護者の負担軽減を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
高齢者のための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合		%	36.6	30.4	25.5	-	58.0		
対目標値(H27)の達成率		%	63.1	52.4	44.0				
対目標値(H27)の達成率		%							
対目標値(H27)の達成率		%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
104	高齢者福祉電話・相談センター運営		9,550	11,060	B	A	A	-	継続
105	生活支援ヘルパー派遣(高齢者)		3,686	4,560	A	A	A	-	改善
106	日常生活用具給付等(高齢者)		13,632	14,444	A	A	A	-	継続
107	寝具洗濯・乾燥(高齢者)		869	1,178	B	B	B	-	改善
108	理・美容サービス(高齢者)		17,588	17,611	A	A	A	-	継続
109	紙おむつ支給(高齢者)		119,972	135,764	AA	A	A	-	継続
110	高齢者配食サービス		22,080	23,587	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			187,377	208,204					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	引き続き、在宅高齢者のニーズに合ったサービスと適正な負担について、検討を進めること。						

施策	15122	サービスの量と質の確保(障がい者日常生活援助)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	福祉部長 鍵屋 一		担当課長	障がい者福祉課長 村山 隆志					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
障がい者が(*1)安心して暮らすため(*3)、障がい者の日常生活を支援するサービスを選べるよう、質の高い多様なサービスを提供する(*2)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
障がい者のための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合		%	25.6	23.7	19.4	-	51.0		
対目標値(H27)の達成率		%	50.2	46.5	38.0	-			
対目標値(H27)の達成率		%							
対目標値(H27)の達成率		%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
111	日常生活用具給付(障がい者)		87,411	81,071	A	A	A	-	継続
112	障がい者福祉電話(障がい者)		3,232	3,436	A	A	B	-	改善
113	寝具洗濯・乾燥(障がい者)		923	1,178	B	A	A	-	改善
114	理・美容サービス(障がい者)		5,464	5,536	A	B	A	-	継続
115	紙おむつ支給(障がい者)		30,395	30,606	A	A	A	-	継続
116	重度脳性まひ者介護		44,398	45,343	A	A	A	-	継続
117	訪問入浴(障がい者)		12,763	18,226	A	A	A	-	継続
118	難病患者等居宅生活支援		930	1,605	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			185,516	187,001					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	引き続き、事業内容の見直しと利用者ニーズの把握に努め、障がい者の日常生活を支える質の高いサービスを提供するための施策の実現を推進していくこと。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	15131	地域の支えあいによる福祉サービスの推進（高齢者）							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範		担当課長	おとしより保健福祉センター所長 久保田義幸					
1 施策目標【誰・何に対して（*1）、どんな方法で（*2）、どのようにしたいか（*3）】									
ひとりぐらし高齢者やおとしよりのみの高齢者世帯、認知症高齢者を対象に（*1）、区、事業者、NPO、当事者団体、地縁組織などが提供する多様なサービスを適切に組み合わせて（*2）、高齢者の生活を地域全体で支える地域包括ケア体制を推進する（*3）。									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	緊急通報システム利用者数	人	354	352	320	302	400		
	対目標値（H27）の達成率	%	88.5	88.0	80.0	75.5			
	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク訪問件数	件	-	1,831	3,754	3,723	5,500		
	対目標値（H27）の達成率	%		33.3	68.3	67.7			
	認知症サポーター養成者数	人	-	-	921	1,823	700		
	対目標値（H27）の達成率	%			131.6	260.4			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
119	緊急通報システム（高齢者）		16,503	16,659	A	A	A	-	継続
120	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク		5,422	5,397	A	A	A	-	改善
121	認知症高齢者支援事業		7,254	7,327	A	A	A	-	継続
総事業費（千円）			29,179	29,383					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	今後も新たな方策により、高齢者を地域全体で支えるための体制強化を図り、施策を推進すること。						

施策	15221	公的サービスの提供体制の充実（介護保険制度）							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範		担当課長	介護保険課長 石橋 千広					
1 施策目標【誰・何に対して（*1）、どんな方法で（*2）、どのようにしたいか（*3）】									
介護予防や介護が必要は高齢者に対して（ 1 ）、適切なサービス提供するための事業者や施設整備を推進し（ 2 ）、サービス提供の体制の充実を図る（ 3 ）									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	高齢者のための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	%	36.6	30.4	25.5	-	58.0		
	対目標値（H27）の達成率	%	63.1	52.4	44.0				
	高齢者人口に占める要介護者の割合	%	17.2	17.2	16.3	16.8	18.5		
	対目標値（H27）の達成率	%	93.0	93.0	88.1	90.8			
	区内特別養護老人ホーム定員数（ショート含む）	人	1,176	1,176	1,274	1,283	1,574		
	対目標値（H27）の達成率	%	74.7	74.7	80.9	81.5			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
1.2.2	特別養護老人ホームの整備促進		1,365	1,351	A	A	A	拡大	拡大
1.2.3	低所得者利用者負担対策		2,387	3,353	B	A	A	継続	継続
1.2.4	介護保険事業計画		18,961	29,655	A	A	A	改善	改善
総事業費（千円）			22,713	34,359					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【成果】特別養護老人ホームの入所待機者の増加や区民の福祉に対する満足度が低下している現状を踏まえると十分な成果を上げているとは言えない。確かな調査から導出されたニーズに合わせ計画を策定し、きめ細やかな工夫・改善に努めること。高齢化率の増加・重度化に伴う、増大する介護ニーズへの適切な対応には、サービスの量だけでなく質の向上も必要であることが、平成12年に策定された「板橋区介護保険事業計画」でも明らかになっているが、その評価体制が十分に機能していない点も散見されることから、機能の強化を講じられたい。【その他】一次評価の結果を見ると、今後のあり方の視点などで、抽象的表現に留まる記載が多い。評価表の具体性を向上させること。						
	二次	改善	超高齢社会の進展や特別養護老人ホームの入所待機者の増加から見て、介護保険制度の利用増加は明らかであるから、介護保険事業に対する実態調査を実施するなどし、ニーズや対象を明らかにするとともに、前回の計画の課題や成果を分析したうえで、実効性の高い計画を策定し、きめ細やかな事業の構築に努めること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	15231	地域特性に応じた多様で柔軟なサービス提供(在宅介護施設整備)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	健康生きがい部長 太野垣孝範		担当課長	介護保険課長 石橋 千広					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
在宅でサービスを受けている要介護(支援)者が(*1)、地域密着型サービスを利用できるようにするために(*3)、民間事業者に整備費助成を行い、区内の地域密着型サービス事業者を増やす(*2)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	高齢者のための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	%	36.6	30.4	25.5	-	58.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	63.1	52.4	44.0				
	地域密着型サービス事業者数	所	0	31	32	35	52		
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	59.6	61.5	67.3			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
125	地域密着型介護サービスの整備促進		22,965	130,051	C	A	A	拡大	改善
総事業費(千円)			22,965	130,051					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【成果】在宅介護施設整備について、実績を踏まえ平成20年度に下方修正されたものの、22年度でもなお遅れが生じていること、区民の福祉に対する満足度が低下していることを考慮すると、施策として十分な成果を上げているとは言えない。多様な介護のニーズの分析をしっかりと行い、実態の把握に努めること。【その他】施策指標について、多様なニーズに対応できるよう類型別の事業所数とすべきであり、また事業者数では床数などの実態が把握できないことから、併せて、対応可能人数でも評価すること。						
	二次	改善	外部評価でも指摘されているが、多様な介護のニーズの分析をしっかりと行い、実態の把握をおこなったうえで、必要な方策を講じること。また、施策指標の設定にあたっては、具体的な実態を把握したうえで、成果を測定できるようなものにする。						

施策	15311	自立支援の体制の整備(障がい者援護)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	福祉部長 鍵屋 一		担当課長	障がい者福祉課長 村山 隆志					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
障がい者が(*1)住み慣れた地域で自立した生活を営み、積極的に社会参加できるよう(*2)、自立のための支援体制を整える(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	障がい者のための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	%	25.6	23.7	19.4	-	51.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	50.1	46.5	38.0				
	ハンディキャブ年間利用件数	件	126	107	171	164	184		
	対目標値(H27)の達成率	%	68.5	58.2	92.9	89.1			
	障がい者理解促進事業受講者数(累計)	人	-	3,413	5,208	4,234	8,000		
	対目標値(H27)の達成率	%		42.7	65.1	52.9			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
126	福祉タクシー		246,120	252,799	A	A	A	-	継続
127	自動車燃料費助成		37,933	39,639	A	A	A	-	継続
128	ハンディキャブ運営		3,076	3,311	A	A	A	-	改善
129	障がい者理解促進事業		3,253	4,194	A	A	A	-	改善
130	福祉園運営		2,241,646	2,479,214	A	B	A	-	継続
131	障がい者福祉センター管理運営		77,755	83,205	A	A	A	-	継続
132	通所・授産等事業運営助成		114,622	118,115	A	A	A	-	継続
133	障がい児いきいき活動支援		16,319	15,955	AA	C	B	-	改善
134	生活介護施設・重症心身障がい児(者)通所施設の整備(021)		238,386	268,474	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			2,979,110	3,264,906					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	引き続き、事業の重複について見直しを検討するとともに、障がい者に対する社会参加及び自立支援を行うために、実効性の高い施策となるよう検討を進めること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	15321	社会参加の機会の拡大(高齢者)							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	シニア世代力UP				
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範			担当課長	生きがい推進課長 高山 勝也				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
高齢者が(*1)、生き生きと生活を送ることができるよう(*3)、社会参加・交流の機会を拡大する(*2)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	老人クラブ連合会活動参加人数	人	437,539	456,730	407,974	392,172	468,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	93.5	97.6	87.2	83.8			
	ふれあい館・いこいの家来館者数	人	512,583	473,051	506,264	460,596	532,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	103.8	112.5	105.1	115.5			
	高齢者が仕事や地域活動に参加できると感じる区民の割合	%	18.4	16.0	17.3	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	36.8	32.0	34.6				
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
	135	新高齢者元気リフレッシュ事業	353,013	384,762	A	A	B	休廃止	改善
	136	老人クラブ	58,762	60,235	A	A	B	改善	改善
	137	シニア活動促進事業	13,925	14,416	A	A	B	改善	改善
	138	ふれあい館管理運営	442,043	506,681	A	A	A	継続	継続
	139	いこいの家管理運営	175,204	167,786	A	A	B	継続	改善
	140	シニア活動センターの開設	3,412	30,384	B	A	A	継続	改善
	141	授産場運営	33,977	35,367	B	A	C	休廃止	休廃止
	総事業費(千円)		1,080,336	1,199,631					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【今後のあり方】超高齢社会の進展により、高齢者の社会参加機会を拡大させることが、益々重要になってきている。事業の改善やシニア活動センターの開設においては、NPO法人など地域で活動している主体との連携や活用を視野に入れながら、ニーズに即した積極的な事業展開を期待する。						
二次	改善	超高齢社会の進展と生活様式の多様化が相まって、高齢者の社会参加機会の機運が高まってきている。高齢者を取り巻く環境やニーズの把握に努め、効果的かつ効率的な支援を実施するための(仮称)シニア活動センターの開設を進めること。一方で、限られた予算の有効活用という観点から、所管課長のリーダーシップ発揮のもと、様々な活動主体との連携や事業運営方法の再考、事業の見直しを行い、効率的な運営に努めること。							

施策	15322	社会参加の機会の拡大(障がい者)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン			いたばし力UP	医療・福祉力UP				
担当部長	福祉部長 鍵屋 一			担当課長	障がい者福祉課長 村山 隆志				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
障がい者が生きがいのある生活を送ることができるよう(*1)、余暇活動やレクリエーション事業について支援することにより(*2)、社会参加・交流の機会を拡大する(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	余暇活動事業参加者数	人	-	181	192	208	200		
	対目標値(H27)の達成率	%		90.5	96.0	104.0			
	レクリエーション事業参加団体数	団体	5	7	9	12	13		
	対目標値(H27)の達成率	%	38.5	53.8	69.2	92.3			
	0	0	0	0	0	0	0		
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
	142	心身障がい児余暇活動支援	2,976	3,744	A	A	A	-	継続
	143	心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	2,152	3,250	A	A	A	-	継続
	総事業費(千円)		5,128	6,994					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	継続	引き続き、参加者と参加団体増のために、積極的な周知を図ること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	15331	生活基盤の安定(福祉資金・手当)							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP					
担当部長	福祉部長 鍵屋 一		担当課長	管理課長 山田 清					
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
生活資金等の貸付を希望する区民に対して(*1)、各種福祉資金等を貸付けることで自立支援を進め(*2)、安定した生活を送れるよう支援する(*3)。									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	各種福祉資金貸付件数	件	89.0	67.0	61.0	101.0	110.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	80.9	60.9	55.5	91.8			
	各種福祉資金貸付金額	件	43,808	26,624	25,440	27,164	26,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	168.5	102.4	97.8	104.5			
	各種福祉資金貸付金償還率	件	23	25	27	27	50		
	対目標値(H27)の達成率	%	46.0	50.0	54.0	54.0			
[施策目標を達成するための主要事業]									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
144	応急福祉資金貸付		4,758	6,570	B	B	B	-	改善
145	女性福祉資金貸付		7,064	13,370	B	B	B	-	改善
146	福祉修学資金		15,342	19,124	B	B	B	-	改善
総事業費(千円)			27,164	39,064					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		改善
	外部								
	二次	改善	今後も償還率向上に向け、各事務事業に積極的に取り組むとともに、類似事業との整理について検討すること。						

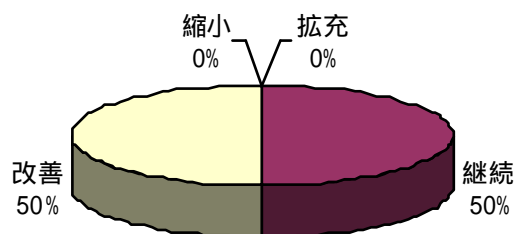
施策	15332	生活基盤の安定(生活自立支援)								
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP						
担当部長	福祉部長 鍵屋 一		担当課長	板橋福祉事務所長 小林 緑						
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))										
国や都との連携のもと、生活保護受給者(*1)の自立支援を進め(*2)、安定した生活を送れるよう支援する(*3)。										
2 施策指標と実績等										
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標			
	自立支援取組世帯数	世帯	465	742	940	1,065	1,500			
	対目標値(H27)の達成率	%	31.0	49.5	62.7	71.0				
	自立支援目的達成世帯数	世帯	298	527	483	491	1200			
	対目標値(H27)の達成率	%	24.8	43.9	40.3	40.9				
	生活保護受給世帯数(年平均)	世帯	8,650	9,231	10,667	11,994	13,500			
	対目標値(H27)の達成率	%								
[施策目標を達成するための主要事業]										
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
147	被保護者の自立支援・就労支援		94,827	104,045	A	A	A	改善	継続	
148	生活支援事業(ホームレス生活サポート)		13,263	34,880	A	A	A	継続	継続	
総事業費(千円)			108,090	138,925						
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		改善	
	外部	改善	[役割分担の妥当性]自立支援プログラムのさらなる充実のために、新たに設置したセクションを中心に、幅広く関係機関等と連携・役割分担して施策を展開する必要がある。[今後のあり方]被保護者だけでなく、低所得者層に対するワンストップ型の福祉総合相談・支援窓口を検討することが望まれる。							
	二次	継続	社会情勢や経済状況の悪化に伴い、被保護者が増加傾向にある中で、自立支援の重要度は益々増加している。外部評価でも指摘されていることを踏まえ、自立支援を実効あるものとするためには、自立支援プログラムの充実と合わせ、幅広い関係機関や所管課との連携が不可欠なことから、自立支援係を中心として、支援体制の強化に努めつつ、施策展開を図ること。							

個別目標 - 6 すべての人が個性や能力を發揮して活躍するまち

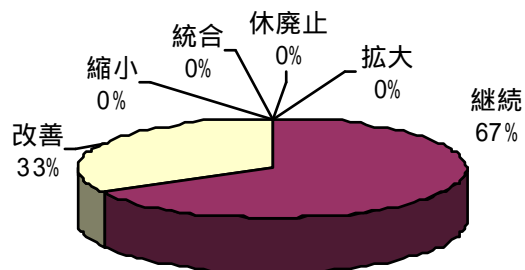
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	2	2	0	4	0	4	2	0	0	0	6

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	16111	男女平等の意識啓発と家庭・職場・地域での男女平等参画の推進							
ナンバーワン	3つのナンバーワンに共通して			いたばし力UP	区民くらし充実力UP				
担当部長	政策経営部長 橋本正彦			担当課長	男女社会参画課長 飯嶋 登志伸				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
性別にかかわらず、すべての区民(*1)に、男女平等参画意識の普及・啓発を推進する(*2)ことで、板橋区男女平等参画基本条例に規定する「個人としての尊厳を重んじられ、性別による差別的な取扱いを受けることなく、個人としての能力を発揮し、ともに住みよいまちをつくる男女平等参画社会の実現」をめざす(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	家事・育児・介護を男女が協力し行っていると 感じる区民の割合	%	19.4	20.5	21.0	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	38.8	41.0	42.0				
	男女が平等に社会活動に参加することができ ると感じる区民の割合	%	22.7	23.2	22.9	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	45.4	46.4	45.8				
	審議会等における女性の参画状況	%	31.4	31.5	28.8	29.6	40.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	78.5	78.8	72.0	74.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
149	男女平等参画社会実現のための行動計画推進		14,040	10,610	B	A	A	-	継続
総事業費(千円)			14,040	10,610					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	全庁的に職員が一丸となって施策目標実現に取り組むシステムを構築すること。						

施策	16211	高齢者への就労支援							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	シニア世代力UP				
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範			担当課長	生きがい推進課長 高山 勝也				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
働く意欲のある元気な高齢者(1)の就労を支援し(2)、就業を通じて地域社会の福祉の向上と活性化に寄与する。(3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	就職率(アクティブシニア)	%	-	12.6	7.8	8.2	13.0		
	対目標値(H27)の達成率	%		96.9	60.0	63.1			
	実就業率(シルバー人材センター)	%	70	78.4	71.4	70.8	79.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	88.6	99.2	90.4	89.6			
	働きやすい環境が整っていると 感じる区民	%	14.7	14.2	12.5	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	29.4	28.4	25.0				
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
150	アクティブシニア就業支援センター運営助成		15,871	15,864	B	A	A	-	改善
151	シルバー人材センター運営助成		31,401	31,394	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			47,272	47,258					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	シルバー人材センター、アクティブシニア就業支援センターの連携を見直し、区民にわかりやすくするとともに、利便性の向上を図ること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	16221	障がい者への就労援助							
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン			いたばし力UP	医療・福祉力UP				
担当部長	福祉部長 鍵屋 一			担当課長	障がい者福祉課長 村山 隆志				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
障がい者が(*1)能力と適性に応じて職業に就き、社会経済活動に参加できるよう(*3)、職業紹介や自立のための支援を行う(*2)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	区の障がい者就労援助事業の紹介による障がい者就職件数	人	30	47	30	37	60		
	対目標値(H27)の達成率	%	50.0	78.3	50.0	61.7			
	就職件数に対する1年後の定着率	%		68.2	76.1	86.7	88.0		
	対目標値(H27)の達成率	%		77.5	86.5	98.5			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
152	障がい者就労援助事業		46,295	46,811	B	C	A	-	改善
総事業費(千円)			46,295	46,811					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	改善	障がい者に対する、継続した就労支援を実施するため、切れ目のないよう施策を展開していくこと。							

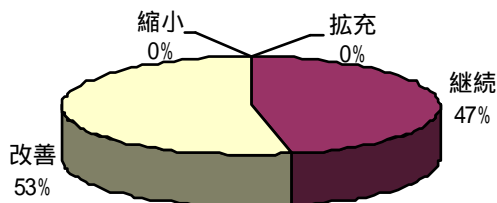
施策	16311	消費者の意識啓発と相談体制の充実							
ナンバーワン	3つのナンバーワンに共通して			いたばし力UP	区民くらし充実力UP				
担当部長	産業経済部長 藤田浩二郎			担当課長	くらしと観光課長 水野博史				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
多様化・巧妙化する悪質商法などの被害に遭わないよう、また、消費者自ら(*1)が主体的に行動できるよう(*3)、消費者の意識啓発を図る(*2)。また、消費者(*1)の消費生活を取り巻く様々なトラブルを迅速に解決するため(*3)、相談体制を充実させ、被害の軽減に取り組む(*2)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	消費生活について満足していると感じる区民の割合	%	24.0	22.4	27.6	-	51.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	47.1	43.9	54.1				
	消費生活展・一日当たりの来場数	人	1,020	794	513	10,000	10,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	102.0	79.4	51.3	100.0			
	消費生活相談件数	件	5,100	4,637	4,210	3,826	4,050		
	対目標値(H27)の達成率	%	125.9	114.5	104.0	94.5			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
153	消費生活展		8,165	8,363	AA	A	A	-	継続
154	消費者センター		75,014	81,165	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			83,179	89,528					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	業者のモラル低下や東日本大震災・福島原発事故に伴う安全性の問題など、消費者を取り巻く環境が日々変化していることに鑑み、引き続き消費者教育やPRを充実させること。							

基本目標 心豊かなふれあいと活力のあるまち

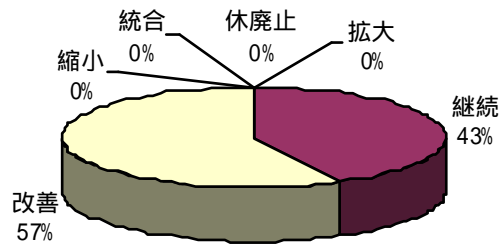
（単位：施策数、事務事業数）

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	7	8	0	15	0	17	23	0	0	0	40

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】

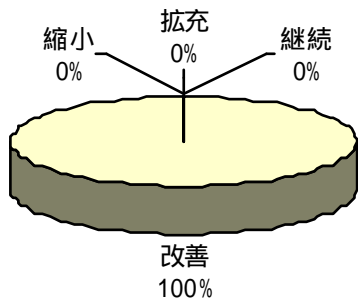


個別目標 - 1 地域の課題を協働で解決するまち

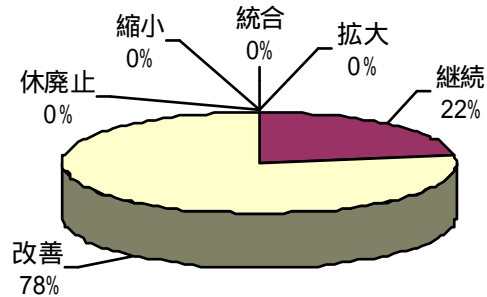
（単位：施策数、事務事業数）

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	0	4	0	4	0	2	7	0	0	0	9

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	21111	コミュニティ活動の支援						
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP					
担当部長	区民文化部長 橋本 一裕	担当課長	地域振興課長 湯本 隆					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
地域住民(*1)を対象に、他自治体との交流事業や地区まつり等のコミュニティ活性化事業の実施について、町会連合会の各支部や実行委員会に対して事業の委託や経費の一部を補助することで(*2)、地域コミュニティ活動を推進し、地域の活性化を図る(*3)。								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	地区まつり等の参加者数	人	215,150	357,120	240,401	179,229	332,000	
	対目標値(H27)の達成率	%	64.8	107.6	72.4	54.0		
	他自治体との交流事業の参加者数	人	1,745	1,848	1,854	2,320	1,870	
	対目標値(H27)の達成率	%	93.3	98.8	99.1	124.1		
	地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合	%			12.3		50.0	
	対目標値(H27)の達成率	%			24.6			
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
155	コミュニティ活性化の支援	52,506	56,263	B	A	A	-	改善
総事業費(千円)		52,506	56,263					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
	二次	改善	コミュニティの活性化に必要な要素として、地域住民の交流と対流によるふれあいが挙げられる。地域会議などを通じ、地域活動に新たな協力者を呼び込むような支援を検討されたい。					

施策	21121	コミュニティ活動の場の確保(地域センター)						
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP					
担当部長	区民文化部長 橋本一裕	担当課長	地域振興課長 湯本 隆					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
地域の住民に対し(*1)地域振興に関する様々な支援を行うとともに地域コミュニティの場を提供することにより(*2)、地域住民相互の交流を促進し、コミュニティ意識の啓発を図るとともに、地域福祉の向上に資する(*3)								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる区民の割合(H19までは「地域社会にふれあいと交流があると感じる区民の割合」。区民満足度調査の指標が変更となった。)	%	参考値 [25.9]	参考値 [25.1]	12.3		20.0	
	対目標値(H27)の達成率	%			61.5			
	地域センター内集会施設利用率	%	56.8	58.2	62.1	60.3	65.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	87.4	89.5	95.5	92.8		
		%						
	対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
156	地域センター運営	633,495	736,757	A	A	A	-	改善
157	区民集会所運営	167,371	185,196	A	A	A	-	改善
158	地域センターの整備[068]	20,806	138,703	A	A	A	-	継続
159	区民集会所の改修[069]	36,261	58,174	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)		857,933	1,118,830					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
	二次	改善	多様な地域活動に即した活動の場を整備していくことは、大変重要であるが、人口構成の変化や経済状況に鑑みて、より効率的・効果的な管理運営方法について、他自治体の状況などを積極的に研究を進めること。					

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	21211	自主的なまちづくり活動への支援						
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP					
担当部長	区民文化部長 橋本 一裕	担当課長	地域振興課長 湯本 隆					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
地域での課題解決に向けた(*3)町会・自治会やボランティア・NPO団体など(*1)による自発的な活動を推進し、活性化するために支援を行う(*2)。								
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	町会連合会支部が自主的に実施する地域振興事業(啓発・研修・講演等)参加者数	人	526	531	929	1,087	1,420	
	対目標値(H27)の達成率	%	37.0	37.4	65.4	76.5		
	区内認証NPO法人数	団体	114	142	162	172	220	
	対目標値(H27)の達成率	%	51.8	64.5	73.6	78.2		
	ボランティア・NPO活動がしやすいと感じる区民の割合	%	14.6	12.2	10.7		50.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	29.2	24.4	21.4			
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
161	コミュニティー組織推進	1,900	2,146	A	A	A	-	改善
162	ボランティア・NPO活動推進	12,594	31,350	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)		14,494	33,496					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性	現状維持
	外部							
	二次	改善	町会・自治会やボランティア・NPO法人等にとって本当に必要な支援は何かということ、平成23年度に実施する実態調査を踏まえ、効率的・効果的な支援を確立すること。					

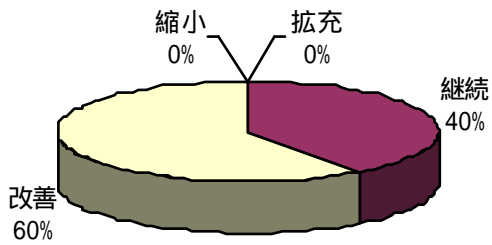
施策	21221	地域活動を担う多様な主体の連携強化							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP						
担当部長	区民文化部長 橋本 一裕	担当課長	地域振興課長 湯本 隆						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民、地縁団体、地域活動団体、市民活動団体、企業などの各主体が(*1)、まちづくりの目標を共有しながら協働して活動していくための仕組みを構築し(*2)、もって「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気概にあふれた自治力豊かなまち「板橋」を実現する(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	地域会議の設置	か所	-	-	-	-	10		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	地域情報連絡会の実施地区	か所	-	-	-	14	6		
	対目標値(H27)の達成率	%				77.8			
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
163	地域会議の設置推進	7,818	19,066	A	A	A	改善	改善	
総事業費(千円)		7,818	19,066						
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性	改善	
	外部	改善	【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】地域の実情を把握したうえで、実効可能性のある目的を設定し、多様な主体が参加できるような有用な手段を検討すること。【役割分担の妥当性】各種地域団体のリーダーばかりでなく、目的に賛同する一般人が参加できるような配慮が必要だと考える。						
	二次	改善	新たな主体が、地域会議や地域情報連絡会に参加しやすいような配慮を行うこと。また、多様な主体が連携して、地域課題の解決に当たれるよう、地域特性に合わせた目的の設定を積極的に支援すること。						

個別目標 - 2 産業が発展するまち

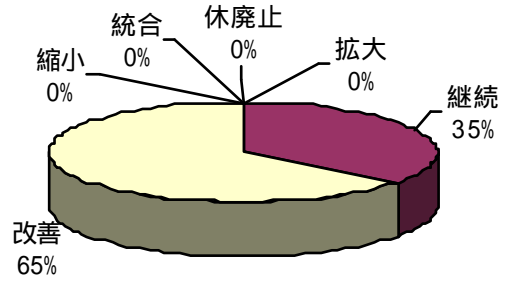
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	2	3	0	5	0	6	11	0	0	0	17

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	22111	商業の活性化の促進							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	産業活力UP				
担当部長	産業経済部長 藤田浩二郎			担当課長	産業振興課長 真野英人				
1 施策目標（誰・何に対して（*1）、どんな方法で（*2）、どのようにしたいか（*3））									
生活者のニーズに対応した経営や地域との幅広い連携による活動、後継者不足、商品券発行などに関する助言・提案などを行い（*2）、個々の商店（*1）の安定した経営と、魅力ある店舗づくり（*3）を支援する。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	魅力のある商店街が身近にあると感じる区民の割合	%	36.2	-	35.8	-	50.0		
	対目標値（H27）の達成率	%	72.4		71.6				
	商店街連合会加入商店数	店	2,815	2,561	2,409	2,247	2,800		
	対目標値（H27）の達成率	%	100.5	91.5	86.0	80.3			
	商店街イベント・活性化事業数	回	-	81	92	91	78		
	対目標値（H27）の達成率	%		103.8	117.9	116.7			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
164	商店街振興		15,942	15,847	B	B	A	-	改善
165	後継者育成		1,861	1,851	B	A	A	-	改善
166	にぎわいのあるまちづくり事業		77,730	169,024	B	A	A	-	改善
167	公衆浴場支援		19,895	18,357	B	A	A	-	改善
168	プレミアム商品券発行助成		104,228	42,960	B	B	A	-	改善
総事業費（千円）			219,656	248,039					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	改善	前年度の二次評価でも指摘したが、この施策を構成する5つの事務事業が商店街や公衆浴場の将来的な活性化に寄与しているとは言い難い。区民の商店街への満足度が低い理由を明らかにしたうえで、事務事業の再考を検討されたい。							

施策	22311	中小企業の経営基盤の強化							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	産業活力UP				
担当部長	産業経済部長 藤田浩二郎			担当課長	産業振興課長 真野英人				
1 施策目標（誰・何に対して（*1）、どんな方法で（*2）、どのようにしたいか（*3））									
区内中小企業に対して（*1）、産業融資利子補給、経営相談、ISOシリーズ・知的財産権取得助成金、ハイライフプラザ管理運営を通じて（*2）、円滑な資金繰りや経営の高度化により、経営基盤の強化を図る。（*3）									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	産業融資貸付額	百万円	2,225	7,782	9,902	7,058	10,700		
	対目標値（H27）の達成率	%	20.8	72.7	92.5	66.0			
	経営相談件数（窓口）	回	1,484	812	1,486	1,388	1,500		
	対目標値（H27）の達成率	%	98.9	54.1	99.1	92.5			
	ハイライフプラザ施設利用率	%	71.0	73.0	72.0	72.0	75.0		
	対目標値（H27）の達成率	%	94.7	97.3	96.0	96.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
171	産業融資利子補給		240,600	265,329	A A	A	A	-	継続
172	経営相談等		8,954	7,292	A	A	A	-	継続
173	経営革新支援（ISO・知的財産取得支援）		3,854	5,351	A	A	A	-	改善
174	板橋経営品質賞		9,317	11,789	A	B	C	-	改善
175	ハイライフプラザ管理運営		37,468	40,677	B	B	A	-	改善
総事業費（千円）			300,193	330,438					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	東日本大震災による原材料の不足や高騰などサプライチェーンへの影響や、大手企業の製造拠点移転など、産業界を取り巻く環境の変化を的確に捉え、引き続き経営基盤の強化に対する支援に努めるとともに、板橋区中小企業振興公社との役割分担を明確にし、最大の効果をあげるよう努めること。							

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	22321	企業間ネットワークの推進(経営技術の向上)							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	産業活力UP						
担当部長	産業経済部長 藤田浩二郎	担当課長	産業振興課長 真野英人						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
主に区内企業に働く方(*1)を対象にしたIT研修を行う(*2)ことにより、時代に対応したIT技術の習得と、経営基盤の強化を図る(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	IT研修によって技術力が向上したと感じた参加者の割合	%	-	73.0	85.0	90.0	75.0		
	対目標値(H27)の達成率	%		97.3	113.3	120.0			
	IT研修参加者	人	495	506	549	667	500		
	対目標値(H27)の達成率	%	99.0	101.2	109.8	133.4			
		対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
176	中小企業活性化支援(経営情報化研修)		4,509	4,775	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			4,509	4,775					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	企業間のネットワークづくりには、講習会などの勉強の機会よりも、展示会や交流会など、目的を同じくした企業が集い、触発し合う場の方が効果的ではないか。この施策に沿った事業なのか検討されたい。						

施策	22411	都市型農業の振興							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	産業活力UP						
担当部長	産業経済部長 藤田浩二郎	担当課長	赤塚支所長事務取扱区民文化部参事 浅井 浩						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
農業の大切さを啓発し、学校給食用食材の供給や地産地消の推進を図るなど(*2)、区民が(*1)農業を身近に感じられる環境を整える(*3)。また、生産性の高い農業経営をめざし、農業を継続できるよう、関係機関を仕組みづくりに努める。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	学校給食用食材供給校	校	16	16	76	76	76		
	対目標値(H27)の達成率	%	21.1	21.1	100.0	100.0			
	小規模農地生産力増強事業補助農家	戸	-	-	1	1	3		
	対目標値(H27)の達成率	%			33.3	33.3			
	農業まつり来場者数	人	120,000	47,200	60,800	76,800	80,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	150.0	59.0	76.0	96.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
177	農業振興対策		9,837	12,126	A	A	A	改善	改善
178	農業まつり		23,459	23,984	A	A	A	継続	継続
総事業費(千円)			33,296	36,110					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】既存農家への支援は引き続き維持に努められたい。都市型農業の振興には、農業の実態把握や展望を周知するとともに、農業に興味がある方の取り込みが必要であるから、農地の活用と併せて効果的な支援を図られたい。【役割分担の妥当性】専門的な営農支援を実施している農業協同組合との役割について検討の余地がある。【その他】施策目標に掲げられている「学校給食用食材供給校」は事務事業の内容の記載事項と一致せず、施策目標として不適切である。						
	二次	改善	板橋区における都市型農業のあり方を明らかにしたうえで、既存の農業者に対し適切な支援を講じること。また、農業の活性化や、区民に農業を身近に感じてもらうためには、農業に興味のある住民の取り込みが必要のため、農地の活用と併せて、より効果的な方策を検討すること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

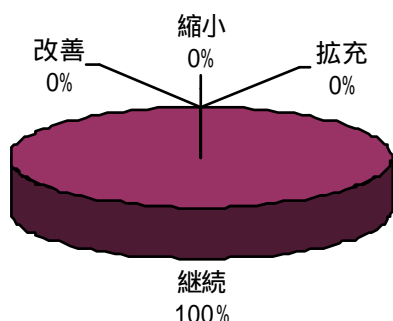
施策	22421	農地の活用							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	産業活力UP						
担当部長	産業経済部長 藤田浩二郎	担当課長	赤塚支所長事務取扱区民文化部参事 浅井 浩						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民にとって(*1)、区民農園の拡充とともに、環境教育や農作業の体験、レクリエーションなどによる農地の積極的な活用を図り(*2)、都市の貴重な緑として農地の保全に努める(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	農地が保全されて活用されていると感じる区民の割合	%	10.1	10.8	9.6	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	20.2	21.6	19.2				
	区民農園用地面積	m ²	64,070	58,843	50,474	50,776	50,474		
	対目標値(H27)の達成率	%	126.9	116.6	100.0	100.6			
	ふれあい農園農産物供給量	点	125,713	119,934	134,129	215,585	215,585		
	対目標値(H27)の達成率	%	58.3	55.6	62.2	100.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
179	区民農園運営		24,923	26,356	A	A	A	継続	継続
180	板橋ふれあい農園運営		7,929	7,876	A	A	A	継続	継続
	総事業費(千円)		32,852	34,232					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	継続	【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】都市型農業の振興には、農業の実態把握や展望を周知するとともに、農業に興味がある方の取り込みが必要であるから、都市型農業の振興策と併せて効果的な支援を図りたい。						
	二次	継続	板橋区における都市型農業のあり方を明らかにしたうえで、既存の農業者に対し適切な支援を講じること。また、農地の活用には、農業に興味のある住民の取り込みが必要なため、都市型農業の振興と併せて、効果的な方策を検討すること。						

個別目標 - 3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち

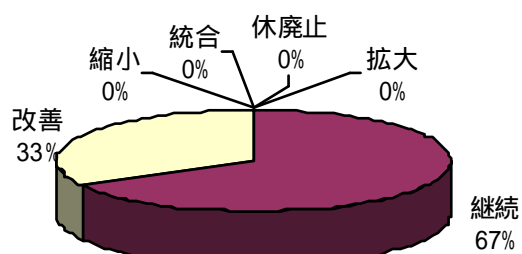
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	2	0	0	2	0	4	2	0	0	0	6

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	23111	創業・起業の支援							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	産業活力UP				
担当部長	産業経済部長 藤田 浩二郎			担当課長	産業活性化推進室長 有馬 潤				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区内で創業・起業しようとする人や企業を対象(*1)に、創業オフィスの活用を促進するとともに、創業相談・各種講座・情報提供・ネットワーク形成を図ることにより(*2)、新産業の創出・地域産業活性化を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	生活に便利な新しい産業が生まれていると感じる区民の割合	%	8.4	6.7	5.0	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	16.8	13.4	10.0				
	企業活性化センター退去時の企業の事業継続度	%	80.0	84.0	86.0	80.0	80.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	100.0	105.0	107.5	100.0			
	コミュニティビジネス・コンテスト入賞者創業件数(累計)	件	8	13	23	24	39		
	対目標値(H27)の達成率	%	20.5	33.3	59.0	61.5			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
181	コミュニティビジネス活性化支援		5,126	5,596	C	A	B	改善	改善
182	企業活性化センター運営		45,277	44,963	A	A	A	継続	継続
総事業費(千円)			50,403	50,559					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	継続	【成果】社会情勢により、産業界を取り巻く環境が大きく変化することを踏まえ、一層弾力的な事業運営に努められたい。						
	二次	継続	市場の成熟に伴い、高度化する消費者ニーズをいち早く捉え、創業しサービスを提供していくことが、引いては、日本経済の活力を維持し発展させることに寄与することになる。そのようなことから、創業の機会を増やすため、関係機関との連携をより強化しながら操業のための総合的な支援を充実させることで、区の産業活力が向上するよう努めること。						

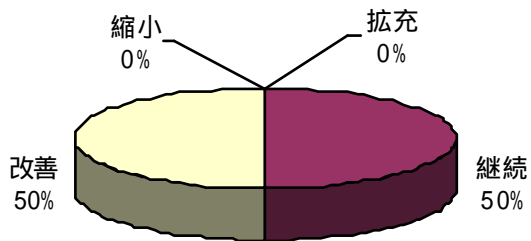
施策	23231	観光交流の推進							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	産業活力UP				
担当部長	産業経済部長 藤田 浩二郎			担当課長	くらしと観光課長 水野 博史				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
「いたばし花火大会」、「区民まつり」など、区の内外から人(*1)が集まるイベントを開催し(*2)、区のイメージを高めるとともに、区と縁のある他の自治体との交流を通じて、区民のおもてなしの活動を広げる(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	花火大会観客数	人	520,000	520,000	520,000	520,000	◇		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	区民まつり観客数	人	450,000	450,000	450,000	450,000	◇		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	多くの人が集まる名所・旧跡やイベントがあると感じる区民の割合		27.5	27.7	25.7	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	55.0	55.4	51.4				
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
185	板橋区民まつり		34,901	36,285	A	A	A	-	改善
186	いたばし花火大会		56,418	36,285	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			91,319	72,570					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	大きな集客力を誇るイベントを通じて、観光による交流を促進させることは、区民の郷土愛と誇りを高揚させるとともに、区のブランド力を強化する働きがある。引き続き区の認知度が向上するようPRに努めるとともに、柔軟な発想でイベント内容の充実を工夫すること。						

個別目標 - 4 豊かな地域文化をはぐくむまち

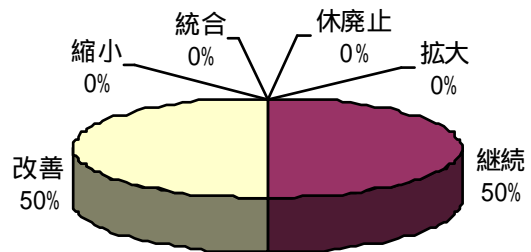
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	1	1	0	2	0	3	3	0	0	0	6

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	24121	地域の歴史・文化への愛着を育む環境づくり(文化財)							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	産業活力UP				
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島和夫			担当課長	生涯学習課長 中島 実				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民に対し(*1)、板橋区指定・登録文化財を公開することで(*2)、区民の、地域の歴史・伝統芸能に対する認識と文化財の保存・継承への理解を深める(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	事業参加者数	人	2,421	4,064	3,369	3,125	4,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	60.5	101.6	84.2	78.1			
	アンケート調査満足度	%		97.37	96.22	90.68	95.00		
	対目標値(H27)の達成率	%		102.5	101.4	95.5			
	伝統芸能が受け継がれていると感じる区民の割合	%	27.4	20.9	19.6		55.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	49.8	38.0	35.6				
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
187	文化財の教育・普及		5,005	5,270	A	A	A	改善	改善
総事業費(千円)			5,005	5,270					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【成果】歴史・文化、文化財へ関心が深い区民に対しては、手厚い取り組みが認められる。同時に、関心が浅い区民に対する取り組みにも一層力を入れる必要がある。関心・興味を持つきっかけとなる講座・イベントについては、生涯学習・観光など関連部署の協力体制も一層強化することが成果を高めるために有効と考える。						
	二次	改善	地域の歴史・文化、文化財への関心が浅い区民に対し、興味・関心を持つきっかけとなる取り組みを工夫すること。その際、観光・文化部門との連携を効果的に活用すること。						

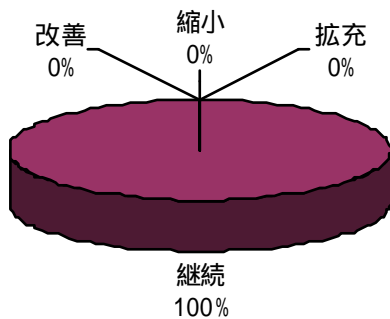
施策	24211	文化芸術活動の活性化と支援							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	産業活力UP				
担当部長	区民文化部長 橋本一裕			担当課長	文化・国際交流課長 小池喜美子				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
板橋区民の文化芸術活動に対して(*1)、活動の支援や拠点整備を行うことにより(*2)、豊かな地域文化をはぐくむ(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	文化芸術に親しみやすいと感じる区民の割合	%	25.8	20.9	19.0		52.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	49.6	40.2	36.5				
	文化会館大ホールの稼働率	%	73.0	66.0	67.0	64.0	↗		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	文化会館小ホールの稼働率	%	62.0	60.0	61.0	60.0	↗		
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
188	文化会館管理運営		295,057	481,774	A	B	A	-	継続
189	グリーンホール管理運営		73,261	61,696	A	A	A	-	継続
190	区民文化祭		20,545	12,342	A	A	B	-	改善
191	板橋区文化国際交流財団運営助成(文化事業)		70,295	48,974	A	B	A	-	改善
192	文化芸術振興基本計画の推進		10,847	3,378	B	A	A	-	継続
総事業費(千円)			470,005	608,164					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	継続	施策の評価にあたっては、目標である活動支援や拠点整備が地域文化にどの程度寄与しているかを把握する必要があるから、指標の設定は、文化会館の稼働率ではなく事業に対する満足度を設定すること。						
	二次	継続							

個別目標 - 5 異なる文化や価値観を尊重しあい交流するまち

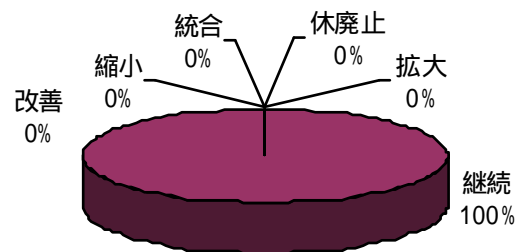
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	25211	日常生活の相談・情報提供サービスの充実(外国人)							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP						
担当部長	橋本 一裕	担当課長	丸山 弘						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
地域で暮らす外国人や来訪者に対し(*1)街区案内板に外国語(英語・中国語・ハングル)の表示をすることによって(*2)外国人が不便なく、地域社会の一員として暮らすことができるよう支援していく。(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	街区案内板1基あたりの面積	km ²	0.39	0.38	0.39	0.39	0.39		
	対目標値(H27)の達成率	%	100.0	97.4	100.0	100.0			
	街区案内板設置数	基	83	84	83	83	83		
	対目標値(H27)の達成率	%	100.0	101.2	100.0	100.0			
		対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
193	外国語併記街区表示		7,998	11,108	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			7,998	11,108					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	引き続き現状の把握に努め、より良質な情報提供を行うこと。						

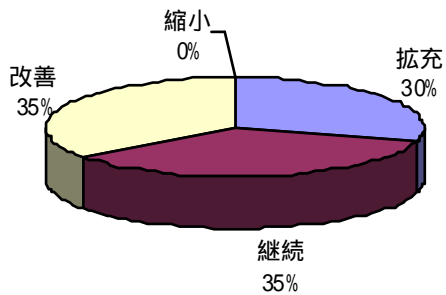
施策	25221	外国人の地域参画の促進							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP						
担当部長	区民文化部長 橋本 一裕	担当課長	文化・国際交流課長 小池喜美子						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
外国人住民を含めた全ての区民が(*1)、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な立場に立って(*2)、地域社会の構成員として共に暮らせるまちづくりをすすめる(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	外国の人々との交流があると感じる区民の割合	%			7.4		50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%			14.8				
	外国語情報誌(アイェアボード)の発行言語	言語			4	4	4		
	対目標値(H27)の達成率	%			100.0	100.0			
	外国語情報誌(アイェアボード)の発行部数	部			40,200	40,200	60,000		
	対目標値(H27)の達成率	%			67.0	67.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
194	多文化共生まちづくりの推進		16,560	10,236	B	A	A	-	継続
総事業費(千円)			16,560	10,236					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	多文化共生まちづくり推進計画の達成率など、成果が可視化できる指標を検討し、共に暮らせるまちづくりの進捗を管理されたい。						

基本目標 安全で安心なうるおいのあるまち

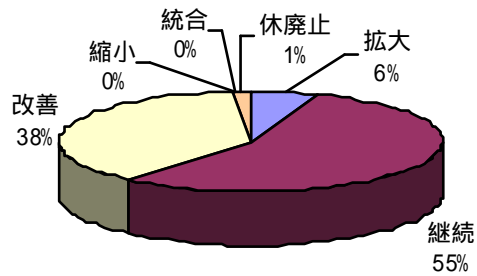
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
11	13	13	0	37	4	40	27	0	0	1	72

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】

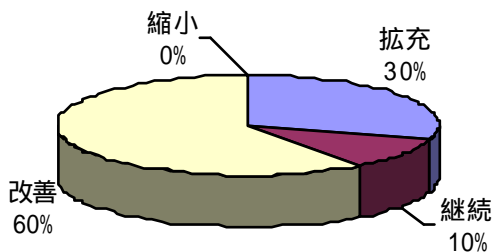


個別目標 - 1 安全・安心活動に取り組むまち

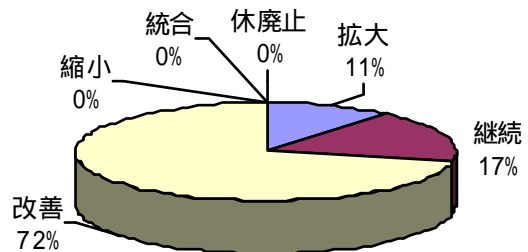
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
3	1	6	0	10	2	3	13	0	0	0	18

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	31111	防災・防犯意識の高揚							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	危機管理室長 菊地裕之			担当課長	防災対策担当課長 浅賀俊之				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
地域防災計画に基づく災害応急対策物資を整備し、区民や事業者が(*1)、自分たちのまちは自分たちで守るという区民の主体的な防災・防犯意識の向上を図るため(*3)、訓練や講習を通して(*2)意識啓発を行う。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	防災意識が高いと感じる区民の割合	%	39.1	30.0	31.4	-	60.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	65.2	50.0	52.3				
	総合防災訓練参加者数(重点訓練含む)	人	19,989	19,403	1,302	18,612	20,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	99.9	97.0	6.5	93.1			
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
195	防災訓練		7,678	7,466	A	B	A	継続	継続
196	避難所整備		41,498	110,382	C	A	A	改善	改善
総事業費(千円)			49,176	117,848					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【成果】区民一人ひとりの防災・防犯意識向上が測定できるような指標を検討するとともに、数値化できない効果についても積極的に記載すること。啓発活動にあたっては、単に知識の習得ではなく、参加者が自ら考察することにより、意識の高揚が生まれるような工夫を講じられたい。						
	二次	改善	区民一人ひとりの防災・防犯意識の向上の可視化については、数値化できない効果についても積極的に評価表へ記載すること。啓発活動にあたっては、参加者が自ら考察することにより、意識が高揚され行動につながるような工夫を講じること。						

施策	31121	区民の主体的な防災活動の支援							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	危機管理室長 菊地裕之			担当課長	防災対策担当課長 浅賀俊之				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
防災活動を担う地域のリーダーなど、活動の担い手(*1)を育成し連携を図り(*2)、区民や事業者の主体的な活動を支援(*3)する。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	防災意識が高いと感じる区民の割合	%	39.1	30.0	31.4	-	60.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	65.2	50.0	52.3				
	自主防災訓練参加者数	人	11,520	13,228	14,103	12,443	14,768		
	対目標値(H27)の達成率	%	78.0	89.6	95.5	84.3			
	区民消防隊訓練回数	回	199	203	196	220	210		
	対目標値(H27)の達成率	%	94.8	96.7	93.3	104.8			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
197	住民防災組織への支援		53,520	54,297	A	A	A	-	改善
198	消防団の装備充実		11,222	10,118	A	A	A	-	改善
199	防災意識の啓発		8,856	8,994	A	A	A	-	改善
200	区民消防隊		14,487	14,382	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			88,085	87,791					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	拡充	東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災力を向上させるため、住民防災組織や区民の主体的な防災活動をより一層支援する方策を検討すること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	31131	災害時要援護者の支援体制の確立(避難所)							
ナンバーワン	安心・安全			いたばし力UP	安心・安全力				
担当部長	危機管理室長 菊地裕之			担当課長	防災対策担当課長 浅賀俊之				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
災害時要援護者について(*1)、情報を平時から地域・関係機関・区で共有し、(*2)、災害時の支援が有効に機能するように支援体制を強化する(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	災害時要援護者登録者数	人	337	773	1,025	1,143	1,100		
	対目標値(H27)の達成率	%	30.6	70.3	93.2	103.9			
	整備済み二次避難所数	か所(累計)	-	-	2	4	10		
	対目標値(H27)の達成率	%			20.0	40.0			
	整備済み二次避難所収容人数	人	-	-	200	200	500		
	対目標値(H27)の達成率	%			40.0	40.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
201	二次避難所の充実		1,365	13,041	C	B	B	-	拡大
総事業費(千円)			1,365	13,041					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		改善
	外部								
	二次	拡充	避難所における要援護者の支援体制について、より一層の充実を図るとともに、要援護者を地域で支える方を具体的に検討すること。						

施策	31132	災害時要援護者の支援体制の確立(高齢者)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	健康生きがい部長 太野垣 孝範			担当課長	おとしより保健福祉センター所長 久保田義幸				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
65歳以上の高齢者(*1)に必要時、防災用品を支給し(*2)、災害時の支援が有効に機能するよう取り組みを進める(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	火災報知機等設置事業利用世帯数	世帯	147	120	6,547	118	185		
	対目標値(H27)の達成率	%	79.5	64.9	3538.9	63.8			
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
202	高齢者の防災対策		3,666	5,534	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			3,666	5,534					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	利用実績やニーズを検証し、施策全体の見直しを含めた新たな方向性を打ち出すこと。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	31133	災害時要援護者の支援体制の確立(障がい者)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	福祉部長 鍵屋 一			担当課長	障がい者福祉課長 村山 隆志				
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
要援護者である障がい者(*1)に地震や火災等の災害から、身体、生命の安全を確保するため(*3)、火災報知器や家具転倒防止器具取付の費用を助成する。(*2)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	火災報知機貸与台数	台	6	4	2	0	0		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	家具転倒防止器具取付費助成件数	件	1	2	0	0	0		
	対目標値(H27)の達成率	%							
		対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
203	障がい者の防災対策		711	718	C	A	A	-	改善
総事業費(千円)			711	718					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	関係機関と連携し、要援護者への防災対策として一本化すること。						

施策	31212	災害情報の収集と関係機関との連携							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	危機管理室長 菊地裕之			担当課長	防災対策担当課長 浅賀俊之				
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
災害時に、区民の被害軽減や防止のために(*1)、区、防災機関、ライフライン、区民が協力して防災対策を講じ(*2)、区民の安心・安全に寄与する(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	防災会議開催数	回	0	0	1	0	1		
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	0.0	100.0	0.0			
	災害時協定数	件	92	129	146	159	170		
	対目標値(H27)の達成率	%	54.1	75.9	85.9	93.5			
	街頭消火器設置数	本	3,710	3,710	3,618	3,595	3,620		
	対目標値(H27)の達成率	%	102.5	102.5	99.9	99.3			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
204	災害対策		44,153	59,433	A	A	A	改善	改善
総事業費(千円)			44,153	59,433					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【成果】この施策と「31213危機管理情報の収集と態勢の確立」施策は、自然災害とその他の危機という危機の種類で施策を区分しているが、有事に際し、関係機関と連携して担当課が司令塔の役割を果たすという視点から、両施策を統合した方が良い。個別の事象についての対応は、事務事業レベルで詳細に定めた方が役割も明確になる。【役割分担の妥当性】災害発生時に、警察・消防をはじめ関係機関から確実に情報が集約され、防災危機課が本部機能を十分に発揮できるよう、平時・非常時を問わない機能的なネットワーク構築が肝要である。【その他】今まで想定外であった事項について、検討を要することになった場合は、課題を的確に把握し、一つひとつ確実に対応していくしかない。その対応方法について、確実に運用できるよう、区内部及び関係機関への周知と連携を図ること。						
	二次	改善	災害発生時の迅速な初動体制の確立や、確実な災害復興には、警察や消防をはじめ関係機関からの確実な情報が必要とされる。平時・非常時問わず確実に情報が集約されるような、機能的なネットワークの構築に努めること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	31213	危機管理情報の収集と態勢の確立							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	危機管理室長 菊地裕之			担当課長	防災危機課長 小林良治				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民の生命・身体及び財産を保護するため、危機管理計画・マニュアルの策定・改善、訓練・教育等を実施し、区の危機管理体制を確立する。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	防災意識が高いと感じる区民の割合	%	39.1	30.0	31.4	-	60.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	65.2	50.0	52.3	-			
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	0.0		-			
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
205	危機管理対策		20,594	22,202	A	A	A	統合	改善
総事業費(千円)			20,594	22,202					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【成果】この施策と「31212災害情報の収集と関係機関との連携」施策は、自然災害とその他の危機という危機の種類で施策を区分しているが、有事に際し、関係機関と連携して担当課が司令塔の役割を果たすという視点から、両施策を統合した方が良い。個別の事象についての対応は、事務事業レベルで詳細に定めた方が役割も明確になる。【役割分担の妥当性】実際に危機的状況が発生した際に、警察・消防をはじめ関係機関から確実に情報が集約され、防災危機課が本部機能を十分に発揮できるよう、平時・非常時を問わない機能的なネットワーク構築が肝要である。						
	二次	改善	危機的状況における区民の生命・身体及び財産を保護するという観点から、情報の一元化に努めること。個別の事象への対応については、先般の東日本大震災での反省を生かし、平時・非常時を問わない機能的なネットワークの構築に努めること。						

施策	31221	情報伝達体制の構築							
ナンバーワン	安心・安全			いたばし力UP	安心・安全力				
担当部長	危機管理室長 菊地裕之			担当課長	防災対策担当課長 浅賀俊之				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
情報伝達体制を整備し(*2)、区民に対して(*1)、迅速かつ的確な情報提供(*2)を行うことにより、人的・物的被害の拡大を防ぐ(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	防災無線局数(アナログ波)	局	532	532	502	106	0		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	防災無線局数(デジタル波)	局	-	11	11	364	469		
	対目標値(H27)の達成率	%		2.3	2.3	77.6			
	システム更新数	システム	-	1	0	3	10		
	対目標値(H27)の達成率	%		10.0	0.0	30.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
206	防災無線のデジタル化と防災センター機能充実		192,266	225,970	A	A	A	-	拡大
総事業費(千円)			192,266	225,970					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	拡充	災害発生時、区民への迅速な情報提供を行うため、防災センターの機能をより一層強化するとともに、防災無線以外の手段についても検討すること。						
	二次	拡充	災害発生時、区民への迅速な情報提供を行うため、防災センターの機能をより一層強化するとともに、防災無線以外の手段についても検討すること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	31231	危機に対応する初動態勢の確立							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	保健所長 原田 美江子			担当課長	予防対策課長 佐藤 壽志子				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
感染症法に基づく感染症患者及び接触者等感染の恐れがある区民、不安を持つ一般区民等に対し(*1)、行政処分、調査、健康診断等の実施、医療の確保と療養支援、正確な情報提供、関係機関との連携及び感染予防への指導・普及啓発を図りながら(*2)、感染症の予防、発生・まん延を防止し、安全で安心な生活環境を目指す(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	性感染症普及啓発事業参加者数	人	-	2,240	2340	2,007	2,400		
	対目標値(H27)の達成率	%		93.3	97.5	83.6			
	感染症予防講習会への区内入所・通所施設参加数	団体	-	-	-	-	50		
	対目標値(H27)の達成率	%							
		対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
207	結核健康診断		19,694	19,907	A	B	A	-	継続
208	防疫措置		15,255	16,499	A	A	A	-	継続
209	新型インフルエンザ対策		129,366	1,795	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			164,315	38,201					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	区内入所・通所施設に対する感染症予防講習会等の着実な実施などにより、感染症への迅速な対応と情報提供、理解促進、連携強化を引き続き推進すること。							

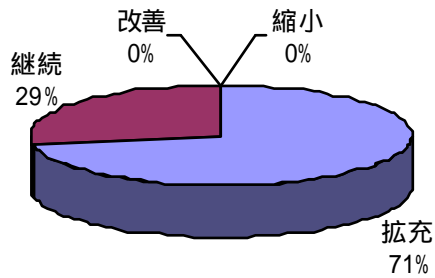
施策	31321	放置自転車対策の推進							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	土木部長 谷津 浩史			担当課長	交通安全課長 赤松 健宏				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
駅周辺の歩道上での自転車の違反駐車指導や撤去活動を通じて(*2)、自転車利用者(*1)の意識啓発を行うとともに、自転車駐車を整備し(*2)、放置自転車の解消を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	自転車利用のマナーが守られていると感じる区民の割合	%	7.1	6.8	8.5	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	14.2	13.6	17.0				
	放置自転車台数	台	9,202	7,270	4,879	4,020	3,800		
	対目標値(H27)の達成率	%	41.3	52.3	77.9	94.5			
		対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
210	自転車駐車場の整備		94,316	44,329	A	A	A	改善	改善
211	自転車利用ルール推進		103,566	118,293	A	A	B	改善	改善
212	放置自転車撤去・保管		182,652	176,569	A	A	B	改善	改善
総事業費(千円)			380,534	339,191					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		改善
	外部	改善	【成果】これまでの対策について、所管部署が最大限の努力をしてきたことは、高く評価できる。しかし、一方、終わることのない放置者との「いたちごっこ」が続き、今後も多額の税金を投入し続けなければならないという現状を踏まえるならば、手段、役割分担の根本的な見直しを図る必要がある。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】事業に、駐輪場維持管理や民間駐輪場補助も含め、対策の全体像が見えるよう工夫すること。【役割分担の妥当性】事業活動に伴って発生する社会問題に対しては、「利益あるところに責任もある」との原則が確立されなければならないと考える。放置自転車問題という社会的な不経済を解消していくため、地域社会を構成するものが、どうやって役割分担しながら解決していくのかを真剣に検討する必要がある。【今後のあり方】法律に基づく「自転車等駐車対策協議会」の設置及び「総合計画」の策定も視野に入れ、行政、鉄道事業者、大規模商業施設等関係団体それぞれの役割分担を明確にし、放置自転車解消に向けた対策の推進を図られるよう努力されたい。【その他】放置者及び駐輪場利用者の放置や利用の理由、時間帯、居住地の区内・区外割合等、きめ細かいデータの収集と分析に努めるとともに、対策に関して、区全体で知恵を出し合い、組織を越えて協力するなど、積極的に所管部署を支援していくことが重要である。						
二次	改善	引き続き放置自転車の確実な減少に向けた取り組みを強化するとともに、外部評価での指摘を踏まえ、行政・鉄道事業者・大規模商業施設等といった地域社会を構成する各主体が、放置自転車解消に向け役割分担を果たし取り組む方策を検討すること。							

個別目標 - 2 災害に強く住み続けられるまち

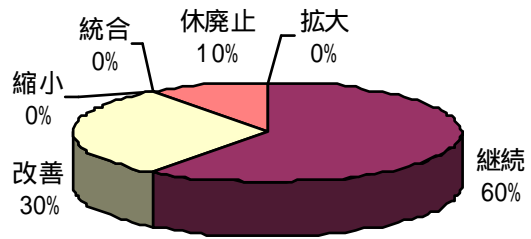
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
5	2	0	0	7	0	6	3	0	0	1	10

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	32114	建築物の耐震性の向上と不燃化促進(都市防災)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	都市再生力UP				
担当部長	都市整備部長 老月 勝弘			担当課長	市街地整備課長 内池 政人				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民に対し(*1)、耐震化に関する意識の向上と耐震事業の啓発や、都市の不燃化を促進するため、国・都の制度を活用し(*2)、安全で将来にわたって暮らしやすいまちづくりを目指す(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	地震の時、火災の延焼や建物倒壊などの不安が少ないと感じる区民の割合	%	15.1	14.1	17.3	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	30.2	28.2	34.6				
	不燃化(耐火率)70%を目標とする	%	62.2	63.4	64.0	65.6	70.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	88.9	90.6	91.4	93.7			
	木造住宅耐震化推進助成件数	件		50	37	31	130		
	対目標値(H27)の達成率	%		38.5	28.5	23.8			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
214	都市防災不燃化の促進		20,546	50,671	A	A	A	-	改善
215	木造住宅耐震化促進		5,668	25,592	C	A	A	-	改善
総事業費(千円)			26,214	76,263					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	拡充	災害に強い、安心・安全なまちづくりのためには、建築物の耐震化は欠かすことの出来ない事業である。施策目標実現のためには、地権者の防災意識の向上が不可欠であり、地域住民への啓発活動について、新たな手法を取り入れて実施すること。						

施策	32115	建築物の耐震性の向上と不燃化推進(鉄骨造等)							
ナンバーワン	安全・安心			いたばし力UP	都市再生力				
担当部長	都市整備部長 老月勝弘			担当課長	建築指導課長 杉谷 明				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者に対して(*1)、建築物の耐震性の向上を図るための情報提供と支援を行い(*2)、災害に強く、安心して住み続けられるまちをつくる。(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	地震の時、火災の延焼や建物倒壊などの不安が少ないと感じる区民の割合	%	15.1	14.1	17.3		50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	30.2	28.2	34.6				
	民間特定建築物の耐震化	%		80.4	82.1	89.3	90.0		
	対目標値(H27)の達成率	%		89.3	91.2	99.2			
	分譲マンションの耐震化(3階かつ1,000㎡以上)	%		80.4	82.1	83.6	90.0		
	対目標値(H27)の達成率	%		89.3	91.2	92.9			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
216	耐震調査助成		21,892	82,788	B	B	B	-	継続
総事業費(千円)			21,892	82,788					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	拡充	災害に強い、安心・安全なまちづくりのためには、建築物の耐震化は欠かすことの出来ない事業であり、さらなる成果向上に努めること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	32131	総合治水対策の推進(都市計画)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	都市整備部長 老月 勝弘			担当課長	都市整備部参事 野島 俊昭				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
都市型水害を防止するため(*3)、大規模民間施設設置者や公共施設設置者等に対し(*1)、雨水流出抑制施設(透水性舗装、浸透・貯留施設)の設置を指導し(*2)、河川や下水道などへの雨水の急激な流出を抑制する。(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	大雨が降っても水害の不安が少ないと感じる区民の割合	%	46.1	41.5	44.4	7	59.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	78.1	70.3	75.3				
	公共施設雨水総対策量	m ³	31,338	32,067	34,407	34,946	36,971		
	対目標値(H27)の達成率	%	84.8	86.7	93.1	94.5			
	民間施設雨水総対策量	m ³	55,187	67,364	77,217	82,303	107,731		
	対目標値(H27)の達成率	%	51.2	62.5	71.7	76.4			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
217	雨水の流出抑制[038]		6,824	16,756	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			6,824	16,756					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	都市型水害を防止するため、雨水の流出抑制以外の対策についても検討すること。							

施策	32132	総合治水対策の推進(工事)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP				
担当部長	土木部長 谷津 浩史			担当課長	工事課長 川口隆尋				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区管理道路に対して(*1)、日常の道路パトロールや区民等からの苦情・相談により、緊急に対応しなければならぬ道路内に雨水処理対策工事を施すことにより(*2)、適切な道路維持管理を行う(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	水害対策への区民の満足度	%	41.5	41.5	44.4	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	%	%	%	%			
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
218	水害対策事業		60,622	30,192	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			60,622	30,192					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	拡充	水害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、治水対策に積極的に取り組むこと。また、土のうステーションをはじめとした水害対策について、区民への周知を徹底すること。							

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	32211	密集市街地の整備促進(木造)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP 都市再生力UP					
担当部長	都市整備部長 老月 勝弘			担当課長 市街地整備課長 内池 政人					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
木造住宅密集地域の防災性・住環境向上のため(*3)、老朽住宅から不燃化共同住宅等への建替えを行う事業者(*1)に対し資金の一部を助成する建替促進事業(*2)や、道路・公園等整備のため、関係権利者(*1)との交渉、用地等買収及び基盤整備事業(*2)を主として実施している。									
2 施策指標と実績等									
	不燃領域率	%		H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	対目標値(H27)の達成率	%			42.0	43.0	44.0	47.0	
	住環境整備(道路・公園等整備)面積	m ²	409	409	3,919	5,939	9,160		
	対目標値(H27)の達成率	%	4.5	4.5	42.8	64.8			
	建替促進助成件数	棟	1	2	2	3	8		
	対目標値(H27)の達成率	%	12.5	25.0	25.0	37.5			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
219	木造住宅密集地域の整備促進 [074]	353,103	484,560	B	A	A	-	継続	
総事業費(千円)		353,103	484,560						
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	継続	災害に強く安心・安全なまちづくりを実現するため、施策目標実現にむけて全力で取り組むこと。							

施策	32221	市街地再開発事業の促進							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP 都市再生力UP					
担当部長	都市整備部長 老月勝弘			担当課長 再開発課長 系久 英則					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
駅周辺の既存市街地(*1)において、防災性や住環境の改善に対する合意形成と再開発事業をはじめとする自主的な取り組みを支援・誘導する(*2)ことにより、都市機能の更新を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等									
	不燃化率	%	57.2(H13)	60.7(H18)	-	-	75(H23)		
	対目標値(H27)の達成率	%	76.3	80.9					
	板橋区の再開発完了地区	地区数	3	3	3	3	3		
	対目標値(H27)の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
221	まちづくり事業の推進(上板橋駅南口駅前地区)[075]	15,338	21,931	B	B	B	-	改善	
総事業費(千円)		15,338	21,931						
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
二次	拡充	災害に強く安心安全なまちづくりを推進するため、施策目標の実現に着実に取り組み、成果向上により一層努めること。							

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

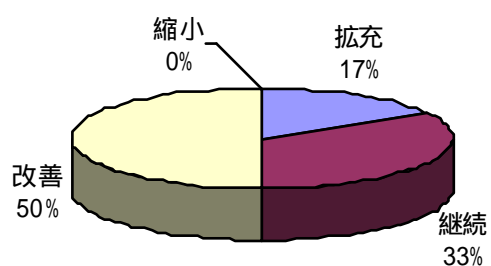
施策	32232	市街地整備の促進(板橋地域)								
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	都市再生力UP					
担当部長	都市整備部長 老月 勝弘			担当課長	板橋地域まちづくり推進担当課長 天野 哲					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】										
<p>大山駅周辺地区に暮らす区民に対して(*1)、地域の安全性と利便性の向上、交通結節機能の強化等について地域住民等と検討して(*2)、マスタープランを平成23年度までに策定し(*2)、商店街の活性化をはじめとする活力と活気にあふれた、魅力的なまちづくりを推進する(*3)。また、JR板橋駅や東上線下板橋駅周辺の大型民間開発に伴い、駅周辺地区の区民に対して(*1)、地域特性を考慮した(*2)中心市街地の新たな顔づくりを目指したまちづくりを推進する(*3)。</p>										
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標			
	板橋地域が住みやすいと思う地域区民の割合 (区民満足度調査による)	%	31.5	49.8	48.2		60.0			
	対目標値(H27)の達成率	%	52.5	83.0	80.3					
	まちづくり部会・協議会開催回数	回			9	16				
	対目標値(H27)の達成率	%								
	まちづくり計画策定調査件数	件			3	4				
	対目標値(H27)の達成率	%								
【施策目標を達成するための主要事業】										
	事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
222	市街地整備計画の策定(板橋・下板橋・大山駅周辺地区)			65,356	77,425	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)				65,356	77,425					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持	
	外部									
	二次	拡充	<p>災害に強くにぎわいのある駅周辺のまちづくりを推進するため、関係機関との調整をはじめ、さらなる成果向上に積極的に取組むこと。特に、大山駅周辺地区の取組みは、東上線連続立体交差化に、確実につながるよう進めること。</p>							

個別目標 - 3 地域の個性を生かした美しいまち

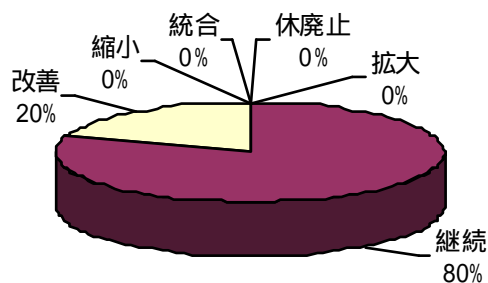
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
1	2	3	0	6	0	12	3	0	0	0	15

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	33111	自然地の保全(環境)									
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP						
担当部長	資源環境部長 大迫 俊一			担当課長	環境保全課長 寺西 幸雄						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】											
区内の民間住宅等(*1)に、雨水浸透ますと雨水貯留槽の設置(*2)を促進し、雨水を有効利用するとともに地下水の涵養、湧水の保全(*3)を図る。											
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標				
	雨水浸透ます設置件数(H17以降累計)	基	10(10)	37(85)	29(158)	7(165)	600				
	対目標値(H27)の達成率	%	1.7	14.2	26.3	27.5					
	雨水タンク設置件数(H17以降累計)	個	0(0)	11(11)	18(40)	5(45)	130				
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	8.5	30.8	34.6					
			0.0	0.0	0.0	0.0					
【施策目標を達成するための主要事業】											
	事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
223	雨水の浸透と利用[048]			3,842	5,010	C	A	A	-	改善	
総事業費(千円)				3,842	5,010						
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性			改善	役割分担の妥当性		現状維持	
	外部										
	二次	改善	区民に対して施策の意義について積極的に啓発活動を行い、施策目標達成にむけ、さらなる創意工夫を行うこと。								

施策	33112	自然地の保全(エコポリスセンター)									
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP						
担当部長	資源環境部長 大迫俊一			担当課長	エコポリスセンター所長 佐藤芳幸						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】											
区民を対象に(*1)、緑と水辺の再生・保全事業の一環として、ホタル飼育施設・熱帯環境植物館を運営・公開し(*2)、参加者に自然保護の大切さ、環境についての現状等を体験・認識してもらうことで環境問題に対する意識啓発を図る(*3)。											
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標				
	緑地が保全され潤いのある自然環境が整っていると感じる区民の割合	%	47.0	42.8	48.9		60.0				
	対目標値(H27)の達成率	%	78.3	71.3	81.5						
	ホタル飼育施設利用者の満足度(区民満足度調査結果)	%	70.6	71.7	74.1		↗				
	対目標値(H27)の達成率	%									
	熱帯環境植物館利用者の満足度(区民満足度調査結果)	%	69.7	77.2	77.3		↗				
	対目標値(H27)の達成率	%									
【施策目標を達成するための主要事業】											
	事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
224	ホタル飼育施設管理運営			58,277	54,206	A	A	A	-	改善	
225	熱帯環境植物館運営			141,108	147,080	A	A	A	-	継続	
総事業費(千円)				199,385	201,286						
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性			現状維持	役割分担の妥当性		現状維持	
	外部										
	二次	改善	区民がエコライフを実践し実現するために、この施策と事務事業がどのように寄与するのか、具体的な施策・事業の方向性を検討すること。								

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	33113	自然地の保全(緑)						
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP 緑と環境力UP					
担当部長	土木部長 谷津浩史		担当課長 みどり公園課長 根本茂					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
区民全体に対して(*1)、保存樹木、保存樹林制度や市民緑地制度の活用などにより(*2)、緑地の保全を図り、うるおいのある自然環境を提供していく。(*3)								
2 施策指標と実績等								
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	公園・自然に関する満足度 「自然地の保全」「公園・緑地の整備」の満足度の平均値	%	47.0	42.8	48.4	-	54.7	
	対目標値(H27)の達成率	%	85.9	78.2	88.5			
	植生被覆率 調査年度はH16、H21、H26の5年おき	%	18.2	-	19.2	-	20.3	
	対目標値(H27)の達成率	%	111.5		105.7			
	対目標値(H27)の達成率	%						
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
226	緑地保全	17,046	34,417	A	A	A	-	継続
	総事業費(千円)	17,046	34,417					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性	改善	役割分担の妥当性	現状維持	
	外部							
	二次	拡充	まちの景観に、うるおいと安らぎを与える緑を、次世代に継承するために、緑の保全計画に基づき計画的に事業を実施し、さらなる成果向上に努めること。					

施策	33121	公園・緑地の整備						
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP 緑と環境力UP					
担当部長	土木部長 谷津浩史		担当課長 みどり公園課長 根本茂					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】								
公園・緑地(*1)の新設・改修に際し、計画段階からの区民参画(ワークショップ方式)により地域特性や地域ニーズを反映し、協働による維持・管理活動(地域がつくる公園制度、旧里親制度)を進め、バリアフリー化を推進することにより(*2)、身近で愛され区民が憩える公園としていく(*3)。								
2 施策指標と実績等								
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標	
	憩える公園や緑地があり、自然環境が整っていると感じる区民の割合	%	47.0	42.8	47.8	-	60.0	
	対目標値(H27)の達成率	%	78.3	71.3	79.7			
	一人あたりの公園面積	m ²	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	
	対目標値(H27)の達成率	%	94.8	97.3	96.7	96.4		
	だれでもトイレ整備率	%	25.0	25.3	29.0	29.7	36.8	
	対目標値(H27)の達成率	%	67.9	68.8	78.8	80.7		
【施策目標を達成するための主要事業】								
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
227	公園の新設	787,280	214,329	A	A	A	-	継続
228	公園の改修	86,091	53,654	A	A	A	-	継続
229	公園台帳の整備	0	51,000	A	B	A	-	継続
230	「光と風の荒川」整備	0	0	A	A	A	-	継続
231	公園・公衆トイレの改修	0	42,756	A	A	A	-	継続
232	公園大型遊具の改修	44,210	37,965	A	A	A	-	継続
	総事業費(千円)	917,581	399,704					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性	現状維持	役割分担の妥当性	現状維持	
	外部							
	二次	継続	区民の憩いの場として、区民ニーズを反映した公園整備を進めるため、着実に事業を推進し、成果向上に努めること。					

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	33212	街路の緑の育成							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP				
担当部長	土木部長 谷津浩史			担当課長	工事課長 川口隆尋				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
道路を利用する区民及び運転手等に対して(*1)、街路樹等を適切に維持管理することにより、道路空間における緑の保全を図り(*2)、うるいある美しい景観を守る(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	まちなみや景観が美しいと感じる区民の割合	%	18.4	17.8	22.6	-	20.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	92.0	89.0	113.0				
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
233	街路の緑化・維持管理	173,880	175,224	A	A	A	-	継続	
	総事業費(千円)	173,880	175,224						
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	まちの景観にうるおいと安らぎを与える、身近な緑を育成し維持するため、引き続き、成果向上に努めること。						

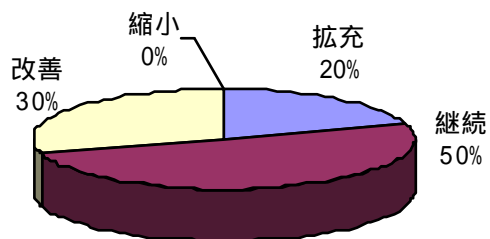
施策	33312	地域住民のまちづくりへの参画の促進(市街地整備)							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	自治力UP				
担当部長	都市整備部長 老月 勝弘			担当課長	市街地整備課長 内池 政人				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
木造住宅密集事業期間終了地区を中心とした地区に対して、(*1)生活環境の維持・向上、及び災害に強い安心・安全なまちづくりの実現を図るための地区計画制度の検討及び策定を通じて、(*2)本地区住民によるまちづくりへの関心を高め、参画の促進を図る。(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	震災に強いまちと感じる区民の割合	%	15.1	14.1	17.3	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	30.2	28.2	34.6				
	木造住宅密集事業期間終了地区の地区計画決定(都市計画決定)数	地区	-	-	0	0	2		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名	H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価	
235	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定	42,877	40,447	B	A	A	改善	改善	
	総事業費(千円)	42,877	40,447						
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	改善	【成果】施策目標の達成による効果を測定できる施策指標が設定されていない。計画策定段階においては、住民参画の度合いや事業に対する住民の理解度といった観点で、策定に至るプロセスが適正に進行しているかを把握できる施策指標を設定し、検討を進めていく必要がある。						
	二次	改善	外部評価での指摘のとおり、計画策定に至るプロセスが施策目標に沿って適正に進行しているかを把握できる施策指標を設定すること。						

個別目標 - 4 環境を守り資源を大切に利用するまち

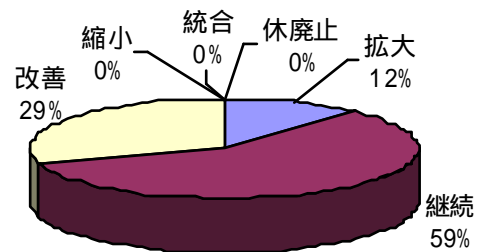
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
2	5	3	0	10	2	10	5	0	0	0	17

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	34111	地球温暖化対策(環境)	
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP 緑と環境力UP
担当部長	資源環境部長 大迫 俊一		担当課長 環境保全課長 寺西 幸雄
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】			
板橋区地球温暖化防止地域推進計画により、公共施設において(*1)、省エネルギーや新エネルギーを活用した設備の導入を推進するための調査、情報発信等を行う(*2)。また、区民や事業者に対して(*1)、国や都の制度を活用し、省エネルギー・新エネルギーの普及を進める(*2)。これらにより、総合的に地球温暖化対策を進めていく(*3)。			
2 施策指標と実績等		単位	H17実績 H19実績 H21実績 H22実績 H27目標
	省エネルギーの取り組みが進んでいると感じる区民の割合	%	15.5 15.3 16.2 - 50.0
	対目標値(H27)の達成率	%	31.0 30.6 32.4
	温室効果ガス排出量	万t	216 230 195 算定中 180
	対目標値(H27)の達成率	%	83.3 78.2 92.3
【施策目標を達成するための主要事業】			
	事務事業名	H22決算	H23予算 成果 効率 有効 外部評価 二次評価
238	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発	29,979	36,991 A A A - 拡大
239	板橋エコアクションの普及・啓発	10,555	10,481 A B B - 改善
240	新エネ・省エネNo.1エコ庁舎推進事業	0	87,000 A A A - 継続
総事業費(千円)		40,534	134,472
3 評価	一次	指標分析 現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性 現状維持 役割分担の妥当性 現状維持
	外部		
	二次	拡充	温室効果ガス削減にむけ全庁をあげて取り組み、区民への普及・啓発活動をより一層促進するとともに、取組事業の集中化を行うなど、積極的に成果向上に努めること。

施策	34112	地球温暖化対策(普及・啓発)	
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP 緑と環境力UP
担当部長	資源環境部長 大迫俊一		担当課長 エコポリスセンター所長 佐藤芳幸
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】			
区民に対し(*1)、地球温暖化対策に積極的に取り組むため(*2)、エコポリスセンターを中心に、環境に関する意識啓発・活動の普及を積極的に推進する(*3)。			
2 施策指標と実績等		単位	H17実績 H19実績 H21実績 H22実績 H27目標
	省エネルギーの取組が進んでいると感じる区民の割合	%	15.5 15.3 16.2 - 50.0
	対目標値(H27)の達成率	%	31.0 30.6 32.4
	温室効果ガス(CO2)排出量	万t	216 230 195 未定 1 180
	対目標値(H27)の達成率	%	83.3 78.3 92.3
	リサイクル率	%	17.3 19.5 19.3 未定 2 25.0
	対目標値(H27)の達成率	%	69.2 78.0 77.2
【施策目標を達成するための主要事業】			
	事務事業名	H22決算	H23予算 成果 効率 有効 外部評価 二次評価
241	地球温暖化防止普及・啓発	10,427	10,588 A A A - 継続
242	緑のカーテンの普及	8,828	8,714 A A A - 拡大
総事業費(千円)		19,255	19,302
3 評価	一次	指標分析 現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性 改善 役割分担の妥当性 現状維持
	外部		
	二次	拡充	温室効果ガスの削減にむけて、地域・NPO・事業者などとの協働による新たな事業展開を検討すること。

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	34113	地球温暖化対策(商店街)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP				
担当部長	産業経済部長 藤田浩二郎			担当課長	産業振興課長 真野英人				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
商店街に対し(*1)、商店街街路灯のLED化を推進するための導入経費を助成し(*2)、地球温暖化対策を進める(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	導入商店街	ヶ所				5	5		
	対目標値(H27)の達成率	%				100.0			
	CO2削減量(年間)	t(トン)				87.1	90.0		
	対目標値(H27)の達成率	%				103.3			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
243	商店街街路灯のLED化		4,994	4,675	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			4,994	4,675					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	東日本大震災の影響により、節電や環境対策に注目が集まる中で、街のインフラである商店街の地球温暖化対策に対し、引き続き積極的な支援を行うこと。						

施策	34114	地球温暖化対策(工事)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP				
担当部長	土木部長 谷津 浩史			担当課長	工事課長 川口 隆尋				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民に対して(*1)街路灯の水銀灯を計画的に省エネ街灯へ切り替えることによって(*2)地球温暖化対策を推進する。(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	省エネ街灯に取替	基		62	344	110	375		
	対目標値(H27)の達成率	%		16.5	91.7	29.3			
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
244	街路灯の省エネルギー化の推進		27,606	33,880	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			27,606	33,880					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	地球温暖化対策の意識啓発のため、街路灯の省エネ化を進めていることを、区民・商店街などへ積極的にPRすること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	34115	地球温暖化対策(学校)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP				
担当部長	教育委員会事務局次長 浅島和夫			担当課長	新しい学校づくり担当課 田中光輝				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
児童・生徒が過ごす学校施設に(*1)太陽光発電設備や屋上緑化等、施設整備を行うことにより(*2)、地球環境への配慮及び環境教育の一助とする。(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	太陽光発電設備設置校(累計)	校	0	7	10	11	24		
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	29.2	41.7	45.8			
	CO2削減量	t/年	0.0	109.9	157.0	188.4	580.9		
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	18.9	27.0	32.4			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
245	地球環境に配慮した学校施設の整備		682	675	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			682	675					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	ハード面の整備にとどまらず環境教育の一助とするという施策目標を達成するために、関係課との連携を密にし施策を推進すること。また、児童・生徒の環境への関心が深まっているかを示す施策指標を設け、効果を示すこと。						

施策	34121	ライフスタイルの変革(環境行動)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP				
担当部長	資源環境部長 大迫俊一			担当課長	環境保全課長 寺西幸雄				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
全区的環境行動組織「エコポリス板橋環境行動会議」で環境活動方針を定め、区民、事業者及び団体(*1)による全区的環境統一行動を実施する。また、地区環境行動委員会への活動補助金を交付することによって(*2)、多くの区民を環境統一行動に参加させ、区民の環境美化意識を高め、自主的な環境美化活動の輪を広げていく(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	環境講演会・環境シンポジウム参加者数	人	-	265	299	250	270		
	対目標値(H27)の達成率	%		98.1	110.7	92.6			
	対目標値(H27)の達成率	%				0.0			
	対目標値(H27)の達成率	%				0.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
246	エコポリス板橋環境行動		16,712	17,241	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			16,712	17,241					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	施策目標の達成にむけて、区民・事業者など、あらゆる主体との協働をより一層強化すること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	34122	ライフスタイルの変革(エコポリスセンター)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP 緑と環境力UP					
担当部長	資源環境部長 大迫俊一			担当課長 エコポリスセンター所長 佐藤芳幸					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民を対象に(*1)、環境講座や教室等を行うことにより(*2)、参加者に環境についての現状等を認識してもらい(*3)。また、環境に関するイベント等の実施により意識啓発を図る。これらを通じ、参加者の環境に対する意識を高めると同時に現在のライフスタイル等を見直す行動に移してもらう。									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	省エネルギーの取組が進んでいると感じる区民の割合	%	15.5	15.3	16.2	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	31.0	30.6	32.4				
	温室効果ガス排出量	万t	216	230	195	未定 1	180		
	対目標値(H27)の達成率	%	83.3	78.3	92.3				
	リサイクル率	%	17.3	19.5	19.3	未定 2	25.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	69.2	78.0	77.2				
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
247	エコポリスセンター管理運営		211,473	213,089	A	C	A	継続	改善
総事業費(千円)			211,473	213,089					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		改善
	外部	継続	【成果】施策の展開との因果関係が明白な施策指標を設定する必要がある。【今後のあり方】環境施策をより高い水準に向上させようとする姿勢は評価できる。指定管理者制度導入にあたっては、他自治体の成功事例を分析し活用すること。						
	二次	改善	経営革新計画に基づく、より効果的・効率的な管理運営に対する着実な展開は評価できる。指定管理者制度導入にあたっては、施策目標の区民生活への浸透度合いなどを高いレベルで達成できるよう、他自治体における指定管理者制度導入成功事例を分析し、参考としながら効果的な事業展開を図ること。また、施策の展開との因果関係が明白な施策指標を設定するよう検討すること。						

施策	34313	自動車公害対策の推進(大気・騒音)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP 緑と環境力UP					
担当部長	資源環境部長 大迫 俊一			担当課長 環境保全課長 寺西 幸雄					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
大気汚染状況及び自動車による騒音振動の実態を的確に把握するために大気監視・騒音振動調査*2を行うとともに、区民*1の環境意識の高揚を図り、安全を確保するために大気・騒音振動情報を積極的に発信・提供する。*3大気汚染・騒音振動公害の無いまちづくりを進め、大和町交差点のような全国でワースト10以内になっている状況を改善し、光化学スモッグによる被害を受けないよう状況を改善する。									
2 施策指標と実績等									
		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	区内二酸化窒素環境基準達成率	%	89.0	89.0	89.0	89.0	100.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	89.0	89.0	89.0	89.0			
	大和町交差点の二酸化窒素濃度	ppm	0.075	0.071	0.070	0.062	0.060		
	対目標値(H27)の達成率	%	80.0	84.5	85.7	96.8			
	環境騒音達成率	%	9.0	6.0	24.0	21.0	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	18.0	12.0	48.0	42.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
250	大気監視		37,474	38,682	A	A	A	-	継続
251	大和町交差点対策(大気保全)		682	676	B	A	A	-	継続
252	騒音監視		9,439	9,970	B	A	A	-	継続
総事業費(千円)			47,595	49,328					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	継続							
	二次	継続	区民の健康を守るため、引き続き国や都との連携体制のもと、自動車公害対策に積極的に取り組むこと。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	34321	新たな地域ルールの確立(生活公害の抑制)							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP				
担当部長	資源環境部長 大迫 俊一			担当課長	環境保全課長 寺西 幸雄				
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
区民(*1)の環境美化に対する意識を高める(*3)とともに、区民及び事業者がそれぞれの立場から、自主的な環境美化活動の端緒とする(*2)。また、喫煙マナーの向上を推進する(*2)ことによって、迷惑喫煙行為を防止し、安全で快適な地域環境の形成を図る(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	路上禁煙地区	地区	6	7	8	8	8		
	対目標値(H27)の達成率	%	75.0	87.5	100.0	100.0			
	板橋クリーン作戦参加団体数	団体	362	309	312	410	300		
	対目標値(H27)の達成率	%	120.7	103.0	96.2	136.7			
	板橋クリーン作戦参加者数	人	21,929	19,009	17,195	24,611	22,000		
	対目標値(H27)の達成率	%	99.7	86.4	78.2	111.9			
[施策目標を達成するための主要事業]									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
253	環境美化普及・啓発		38,292	41,359	A	A	A	-	改善
総事業費(千円)			38,292	41,359					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	エコポリス板橋クリーン条例を広く周知するとともに、区民・事業者などの様々な団体との協働について、新たな方策による展開も検討すること。						

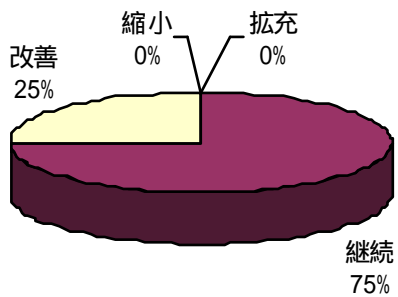
施策	34331	有害化学物質の適正管理							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	緑と環境力UP				
担当部長	大迫 俊一			担当課長	寺西 幸雄				
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
ダイオキシン類やアスベストなど、環境汚染物質について(*1)、調査・監視・規制・指導を行い(*2)、事業者などに対し(*1)、化学物質の適正管理を啓発し(*2)、安全な環境づくり(*3)に努める。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	環境確保条例に基づく化学物質排出量(58物質:報告の総数)	トン	752	544	355	252	↘		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	有害大気汚染物質測定(板八小:ベンゼン)環境基準:3µg/m³以下	µg/m³	2.2	1.7	1.4	1.1	↘		
	対目標値(H27)の達成率	%							
	公害・環境に関する苦情・相談件数	件	1,952	2,234	2,167	2,228	↘		
	対目標値(H27)の達成率	%							
[施策目標を達成するための主要事業]									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
254	工場等公害防止		67,776	68,479	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)			67,776	68,479					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	引き続き東京都と連携を図りながら成果向上への取り組みを行い、安心・安全な環境づくりに努めること。						

個別目標 - 5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち

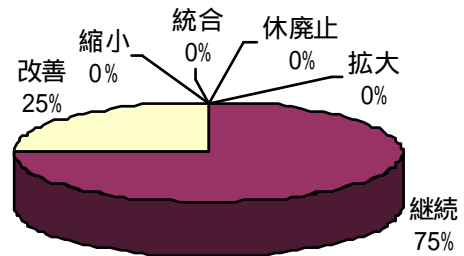
(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
0	3	1	0	4	0	9	3	0	0	0	12

【施策評価結果】



【事務事業評価結果】



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	35111	公共交通網の拡充							
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	都市再生力UP				
担当部長	都市整備部長 老月勝弘			担当課長	都市整備部参事 野島俊昭				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
新しい公共交通機関の整備や鉄道の立体化を通して(*2)、誰もが(*1)、目的の場所へ円滑に移動できる交通環境を整える(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合	%	66.1	60.7	64.6	-	75.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	88.1	80.9	86.1				
	対目標値(H27)の達成率	%							
	対目標値(H27)の達成率	%							
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
255	東武東上線の立体化促進		2,061	12,393	B	A	A	継続	継続
256	エイトライナー構想の実現		3,731	2,347	B	A	A	継続	継続
257	コミュニティバスの実験運行		30,275	36,512	B	B	A	改善	改善
総事業費(千円)			36,067	51,252					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	継続	【今後のあり方】関係機関との連携を維持し、計画実現に向け着実な進捗を図りたい。コミュニティバスについては、実験運行中においても利用者の利便性を高める方向で、適切な改善に努めること。						
	二次	継続	関係機関との連携を維持し、計画実現に向け着実な進捗を図ること。コミュニティバスについては、実験運行中においても利用者の利便性を高める方向で、適切な改善に努めること。また、当面ではあるが、施策推進のために気運を高めることを表す施策指標を加えること。						

施策	35121	都市計画道路の整備促進							
ナンバーワン	安心・安全			いたばし力UP	都市再生力				
担当部長	土木部長 谷津 浩史			担当課長	計画課長 中島一郎				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民等(1)の交通の利便性や安全性・経済性を高めるため(3)、都市計画道路の整備工事を行い(2)、優先整備路線を完成させる(3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	補助87号線整備延長	m	0	0	0	0	370		
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
	補助173号線整備延長	m	0	0	0	0	25		
	対目標値(H27)の達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
	補助173号線用地取得面積	m ²	270	147	0	0	423		
	対目標値(H27)の達成率	%	63.8	34.8	0.0	0.0			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
258	区道の新設(1)補助87号線		15,318	20,404	A	A	A	-	改善
259	区道の新設(2)補助173号線		1,365	27,451	B	A	A	-	継続
総事業費(千円)			16,683	47,855					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	継続	関係権利者との調整・協議を粘り強く行い、No.1実現プランの目標実現にむけ、着実に事業を実施すること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

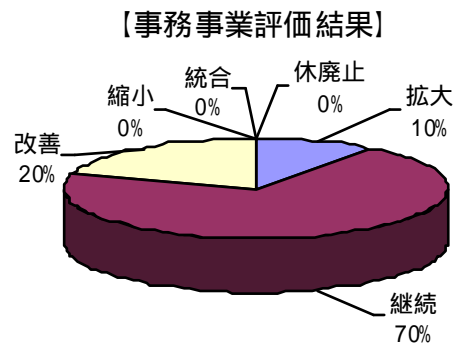
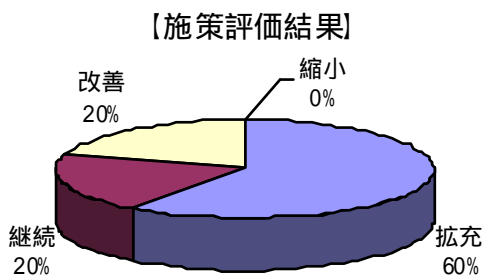
施策	35122	都市計画道路の整備促進(計画)								
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	都市再生力UP					
担当部長	都市整備部長 老月 勝弘			担当課長	都市整備部参事 野島 俊昭					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】										
自動車交通の円滑化と都市の防災性向上を図るため(3)、都市計画道路の整備を(2)関係住民(1)の理解と協力を得ながら順次進める。										
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標			
	関係機関協議	回	2	3	3	3				
	対目標値(H27)の達成率	%								
	道路整備延長	m	0	0	0	0	100			
	対目標値(H27)の達成率	%								
【施策目標を達成するための主要事業】										
	事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
260	区道の新設(補助249号線)[078]			13,209	2,758	B	B	A	-	改善
総事業費(千円)				13,209	2,758					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持	
	外部									
	二次	改善	施策実現のため、地元住民への事業説明を粘り強く実施し、成果向上に全力で取り組むこと。							

施策	35211	生活道路の改修・整備(細街路)								
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン			いたばし力UP	安心・安全力UP					
担当部長	都市整備部長 老月 勝弘			担当課長	市街地整備課長 内池 政人					
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】										
特定行政庁(板橋区)が定めた4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)で幅員1.8m以上の道路に接する土地所有者等(*1) 細街路拡幅協議申請の受理 - 中心線設置 - 協議成立 - 建築確認申請 - 建築工事 - 後退部分の整備 - 助成金交付(*2) 建築基準法第42条第2項道路に接する敷地に建築する際、事前に協議を行い後退部分を道路形態に整備することにより、安全で住みやすいまちづくりとする。(*3)										
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標			
	拡幅すべき延長(累計)	km	38.5	43.3	46.8	48.6	336.0			
	対目標値(H27)の達成率	%	11.5	12.9	13.9	14.5				
	対目標値(H27)の達成率	%								
	対目標値(H27)の達成率	%								
【施策目標を達成するための主要事業】										
	事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
261	細街路の拡幅・指導			151,214	181,851	A	A	A	-	継続
総事業費(千円)				151,214	181,851					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持	
	外部									
	二次	継続	引き続き、生活道路の改修・整備を推進し、安心・安全なまちづくりのため成果向上に努めること。							

計画推進のために

(単位：施策数、事務事業数)

施策評価結果					事務事業評価結果						
拡充	継続	改善	縮小	計	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	計
3	1	1	0	5	1	7	2	0	0	0	10



板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	99111	区民参画の機会の拡充							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP						
担当部長	政策経営部長 橋本 正彦	担当課長	広聴広報課長 榎木 恭子						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民等に対して(*1)、「区長への手紙」を始め、「フリーダイヤル」「区民と区長との懇談会」、「タウンモニター及びeモニターへのアンケート調査」等の方法で、寄せられた意見に、迅速かつ適切に回答を行い、区政へ意見を反映させることによって(*2)、区政への参加を促す。(*3)									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	区民の声が区政に反映されていると感じる区民の割合	%	12.6	11.7	11.6	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	25.2	23.4	23.2				
	意見・要望・相談等	件	1,368	1,528	1,690	1,817	1,900		
	対目標値(H27)の達成率	%	138.9	124.3	112.4	104.6			
	「区民と区長との懇談会」等参加者数	人	181	214	301	301	390		
	対目標値(H27)の達成率	%	46.4	54.9	77.2	77.2			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
267	広聴活動		291	351	B	A	A	-	継続
総事業費(千円)			291	351					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	拡充	今までのやり方にとらわれることなく、区民の声を聴く機会の拡充に努めること。また、収集した区民の声を区政経営の質の向上に反映させる方策について検討すること。						

施策	99121	情報公開の推進(広報)							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP						
担当部長	政策経営部長 橋本正彦	担当課長	広聴広報課長 榎木恭子						
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
区民や関係者(*1)に対して、広報紙や映像による広報、板橋区公式ホームページなどの媒体を活用し(*2)、開かれた区政の一層の推進、区民の利便性の向上を図る。誰にでも容易に区政情報が得られるように推進する(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	区政に関する情報が公開されていると感じる区民の割合	%	31.8	28.2	29.6	-	50.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	63.6	56.4	59.2				
	広報紙をいつも読んでいる区民の割合	%	67.1	57.7	62.1	63.8	70.0		
	対目標値(H27)の達成率	%	95.9	82.4	88.7	91.1			
	区ホームページのアクセス件数	件	-	1,560,166	1,989,339	1,973,533	2,200,000		
	対目標値(H27)の達成率	%		70.9	90.4	89.7			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
268	「広報いたばし」の発行		101,336	101,267	A	A	B	-	継続
269	ビデオ広報		8,722	8,764	B	B	A	-	継続
270	ホームページ運営		9,332	9,558	B	A	B	-	改善
総事業費(千円)			119,390	119,589					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		現状維持
	外部								
	二次	改善	広報いたばし、ビデオ広報、ホームページなど各広報媒体の特性を活かしながら、区民の視点に立った広報活動を進めること。また、それぞれの内容がリンクするよう、情報管理体制を整えること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	99211	総合的な区政の推進(職員育成)							
ナンバーワン	3つのナンバーワンに共通して			いたばし力UP	区民くらし充実力UP				
担当部長	総務部長 菊地裕之			担当課長	人事課長 森 弘				
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
人材育成や職員の意識改革・職場の風土改革を推進することによって(*2)、すべての区職員が(*1)、人材育成基本方針で位置づけられている職員の行動規範である「もてなしの心による区政経営の推進」を実現することで、区民福祉の向上に資する。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
区職員の対応が良いと感じる区民の割合		%	31.7	28.7	30.7	-	?		
対目標値(H27)の達成率		%							
(平成23年度より隔年で実施する「職員意識調査」の調査項目を新たな指標とする)									
対目標値(H27)の達成率		%							
対目標値(H27)の達成率		%							
[施策目標を達成するための主要事業]									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
271	職員育成		28,108	29,157	A	A	A	継続	継続
総事業費(千円)			28,108	29,157					
3 評価	一次	指標分析	現状維持	事務事業の必要妥当性・有効性		現状維持	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	継続	[成果]新たな指標設定については、「職員意識調査」を十分に分析したうえで適切な指標を検討されたい。また、区民満足度調査の指標についても、調査の改善が行われることから、より適切な指標の設定について工夫されたい。[今後のあり方]人材育成は、即効果が目に見えるものではないため、研修成果が仕事の場面で生かされているかを絶えず追跡し把握することが求められる。そして、その定着度合いが、組織風土の改革に繋がることから、中・長期的な視点での取り組みが極めて重要であると考え。単に研修自体を実施するのが目的でないことを常に念頭に置き、「区民のために人材を育てる」という観点から、中期実施計画の着実な推進に努められたい。						
	二次	継続	区民のために職員を育てるという観点から、中長期的な視点で人材育成に取り組むとともに、研修成果が仕事の場面で生かされているかどうか追跡調査などを実施し、成果測定を行うこと。						

施策	99224	効率的な行財政の推進(行政改革)							
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン			いたばし力UP	自治力UP				
担当部長	政策経営部長 橋本 正彦			担当課長	経営改革推進課長 尾科 善彦				
1 施策目標(誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3))									
限られた財源のなかで、区政の持続的発展と区民(*1)福祉の向上を確保するために、全ての職員(*1)が一丸となって不断の行財政改革(組織の簡素化・職員の資質向上、施設の有効活用、総合的な情報施策の推進、業務改善等)に取り組み(*2)、行政全体の質を高めるとともに、健全な財政基盤を確立する(*3)。その結果として職員の意識改革(*3)とともに、区民満足度の向上や区民からの区政への信頼(*3)につなげていく。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
経常収支比率		%	81.8	78.1	86.1	調査中	80.0		
対目標値(H27)の達成率		%	91.0	109.5	69.5				
人件費比率		%	23.6	21.8	20.5	調査中	20.0		
対目標値(H27)の達成率		%	95.5	97.8	99.4				
公債費比率		%	7.0	6.9	5.7	調査中	8.0		
対目標値(H27)の達成率		%	101.1	101.2	102.5				
[施策目標を達成するための主要事業]									
事務事業名			H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
274	経営革新計画の推進		13,553	39,671	A	A	B	拡大	拡大
総事業費(千円)			13,553	39,671					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		現状維持
	外部	拡充	[成果]指標の「経常収支比率」は、23区中何番目かなど、経済情勢の変動があっても区の財政構造の改善が見える指標とするよう工夫すること。また、施策を確実に推進するため、推進担当課と事業課との良好な関係を保ちつつ、推進担当課においては、強いリーダーシップを発揮されたい。[役割分担の妥当性]諮問会議答申の冒頭にもあるように、「質の高い行政」を目指し、経営革新を推進するためには、内部の努力とともに、区民の理解と協力がなければ実現できない。見直し自体に区民の参加と協働を得られるよう、この課題に重点的に取り組むこと。[今後のあり方]「街づくりと連動した税源確保策の取り組み」について、長期的視点に立って検討する必要がある。また、区財政の課題である扶助費の縮減についても、同様に検討していく必要があると考える。[その他]区民参加と協働を推進していくうえでも、区民に「ありのままの区の現状」を分かりやすく知ってもらうことが極めて重要であり、行政は、現状について、積極的に分かりやすく、今まで以上に区民に知ってもらう努力と工夫をするべきである。						
	二次	拡充	外部評価での指摘に対しては、区民の声であると肝に命じ、真摯に取り組むこと。特に、区民満足度や区政への信頼を向上させるためには、正確な情報を分かりやすく提供することが必要であるとともに、全職員が一枚岩になって日々の業務や改善に当たることが肝要である。推進担当課は、事業課との良好な関係を保ちつつ、今まで以上に積極的な情報公開・区民参加を推進すること。						

板橋区施策・事務事業評価表概要（平成23年度）

施策	99228	効率的な行財政の推進(納税)							
ナンバーワン	3つのナンバーワンに共通して			いたばし力UP	区民くらし充実力UP				
担当部長	総務部長 菊地 裕之			担当課長	納税課長 秋山 健司				
1 施策目標【誰・何に対して(*1)、どんな方法で(*2)、どのようにしたいか(*3)】									
滞納者(*1)へ、適切な手段(滞納整理システム及び納税推進センターの活用等)を通じ(*2)、効率的に滞納整理を行い、収入率の向上を図る(*3)。また、東京都と連携した納税納税キャンペーンや職員の資質向上の研修等により(*2)、区民が税に対する理解を深め納得して納税できるよう啓発する(*3)。									
2 施策指標と実績等		単位	H17実績	H19実績	H21実績	H22実績	H27目標		
	収入率(現年)	%	97.4	96.6	96.4	96.6	97.4		
	対目標値(H27)の達成率	%	100.0	99.2	99.0	99.2			
	収入率(滞納繰越)	%	24.6	25.2	21.5	22.6	21.5		
	対目標値(H27)の達成率	%	87.4	85.3	100.0	95.0			
	収入率(軽自動車税)	%	81.4	82.9	84.2	83.1	85.5		
	対目標値(H27)の達成率	%	95.2	97.0	98.5	97.2			
【施策目標を達成するための主要事業】									
	事務事業名		H22決算	H23予算	成果	効率	有効	外部評価	二次評価
275	納税推進センターの運営		22,909	19,870	B	A	A	-	改善
	総事業費(千円)		22,909	19,870					
3 評価	一次	指標分析	改善	事務事業の必要妥当性・有効性		改善	役割分担の妥当性		改善
	外部								
	二次	拡充	区職員との役割分担を明確にし、メリハリをつける等改善に向けた努力の跡が伺える。今後もより効果的なセンター運営を追求し、税務関係課の相互協力を推し進める等特に現年課税分の滞納額を増加させない決意のもと、より一層の徴収率向上に努められたい。						

施策評価対象外の事務事業評価結果一覧

No	事務事業名	所管課	一次評価			二次評価
			成果	効率	有効	
34	食育推進ネットワークの構築[001]	健康推進課	A	A	A	継続
43	小中学校「緑のカーテン」体験学習の充実[047]	庶務課	A	A	A	継続
50	学校の改築[065]	新しい学校づくり担当課	A	A	A	継続
51	学校施設の改修（大規模改修）[066]	新しい学校づくり担当課	A	A	A	継続
52	学校施設の改修（校庭の改修）[066]	新しい学校づくり担当課	A	A	A	継続
53	学校施設の改修（散水設備の整備）[066]	新しい学校づくり担当課	A	A	A	継続
54	学校施設の改修（プールの改修）[066]	新しい学校づくり担当課	A	A	A	継続
55	学校施設の改修（給食室の改修）[066]	新しい学校づくり担当課	A	A	A	継続
60	健康づくり協力店事業[014]	健康推進課	A	A	A	継続
77	図書館の改築[008]	中央図書館	A	A	A	継続
82	地域体育施設の改修[009]	スポーツ振興課	A	A	A	継続
97	区営住宅の高齢者等向け住戸改善[033]	住宅政策課	A	A	A	継続
98	高齢者住宅の安否確認機能強化[034]	住宅政策課	A	A	A	継続
160	赤塚支所の改築[070]	赤塚支所	A	A	A	継続
169	地域連携型モデル商店街の育成[026]	産業振興課	B	A	A	継続
170	ショッピングロードの整備[028]	産業振興課	A	A	A	改善
183	新産業育成プラザの開設[031]	産業活性化推進室	A	A	A	継続
184	観光メニューの開発・整備と観光意識の醸成[032]	くらしと観光課	B	A	A	継続
213	公共施設の耐震補強工事（学校施設）[071]	新しい学校づくり担当課	A	A	A	継続
220	防災街区整備	再開発課	A	A	A A	休廃止
234	赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定[024]	都市計画課	A	A	A	継続
236	都市景観まちづくりの推進[054]	都市計画課	A	A	A	継続
237	無電柱化の促進[055]	計画課	A	A	A	継続
248	生ごみからたい肥(地域との協働による生ごみの減量)[063]	清掃リサイクル課	B	B	B	継続
249	幹線道路沿道地区計画の推進[064]	都市計画課	A	A	A	継続
262	区道の補修[042]	計画課	A	A	A	継続
263	橋りょう長寿命化修繕計画の推進[043]	計画課	A	A	A	継続
264	自転車道の整備[044]	計画課	C	A	A	継続
265	歩道の段差解消[045]	計画課	A	A	A	継続
266	学校施設のバリアフリー化[046]	新しい学校づくり担当課	A	A	A	継続
272-1	電子区役所の推進[081](1)福祉総合システムの再構築	IT推進課	A	A	A	継続
272-2	電子区役所の推進[081](2)住民情報システムの再構築	IT推進課	A	A	A	継続
273	区役所本庁舎南館の改築[079]	庁舎管理・建設課	A	B	A	継続

参 考 資 料

- 会議開催状況
- 平成 23 年度板橋区行政評価委員会報告書（写）

○ 会議開催状況

1 庁議（経営戦略会議）開催状況

開催日・会議	内容等
平成23年5月10日（火） 第4回庁議 （第2回経営戦略会議）	・平成23年度行政評価の進め方を決定
平成23年8月30日（火） 第13回庁議 （第8回経営戦略会議）	・外部評価結果の報告 ・二次評価案の提示・審議
平成23年9月6日（火） 第14回庁議 （第9回経営戦略会議）	・二次評価の決定 ・いたばしNo.1実現プラン評価結果（平成20～22年度の総括）の決定

※いたばしNo.1実現プラン評価結果（平成20～22年度の総括）については、別冊「いたばしNo.1実現プラン評価結果（平成20～22年度の総括）」をご覧ください。

2 行政評価推進検討会 開催状況

開催日	内容等
平成23年4月22日（金） （平成23年度第1回）	・平成23年度行政評価の進め方を検討
平成23年8月25日（木） （平成23年度第2回）	・外部評価結果の報告 ・二次評価案の検討

※行政評価推進検討会は、行政評価に関する具体的事項を検討するもので、政策経営部長を会長とし、主に課長級職員で構成しています。

(写)

平成23年度
板橋区行政評価委員会
報告書

平成23年8月
板橋区行政評価委員会

目 次

1	外部評価結果に対する「行政評価委員長」総評（総括と課題）	109
2	外部評価結果	111
(1)	外部評価結果の決定	111
(2)	外部評価結果（評価評語別）	114
(3)	事務事業評価の結果分析	115
(4)	施策評価の結果分析	115
3	外部評価の目的	116
4	外部評価活動	116
(1)	外部評価対象施策・事務事業の選定	116
(2)	評価対象関連施設の視察	117
(3)	公開ヒアリングの実施	117
5	外部評価の視点	118
(1)	事務事業評価	118
(2)	施策評価	118
6	評価評語の定義	119
(1)	事務事業評価	119
(2)	施策評価	120
7	外部評価結果に対する委員の所見	121
8	外部評価結果（施策・事務事業別）	128
< 参考資料 >		
1	行政評価委員名簿	146
2	行政評価委員会等開催状況	146

1 外部評価結果に対する「行政評価委員長」総評

平成 23 年度の外部評価を振り返って - 総括と課題 -

平成 23 年度の外部評価も無事終了した。昨年度と同様に施策評価を中心として、施策を構成する事務事業について外部評価を行った。評価対象は 24 施策・56 事務事業であった。また、今年度はヒアリング準備の一環として、関連施設の視察を初めて実施した。視察の件数や時間が極めて限られたものであったことは残念であったが、実際の現場を事前に見ることができ、ヒアリングにも有益であった。各所管課長ならびに担当者の方々のご協力に対し感謝を申し上げる次第である。

さて、一次評価資料の精査とヒアリングをもとに実施した外部評価結果について、毎回この時期に総括と課題の検証を行っているが、ここ数年は毎年同じような問題点や課題を指摘し続けているという思いが強い。このことは、改革・改善があまり進んでいないことを意味していると言えるだろう。一方、ではなぜ改革・改善が進まないのかと考えるとき、そこには様々な複雑な背景が浮かび上がってくる。これらの点を中心に、次に挙げる 3 点を指摘し、今年度の総括としたい。

第一に、施策および事務事業の内容についてである。施策や事務事業の内容が現在の社会状況に対応しておらず、いわば既に「時代遅れ」ともいえるものが依然として残されたままである。これは、新たな施策や事務事業を始める際に、従前のものを統合したり廃止したりするという合理化が不十分なことが原因であると考えられる。そのために施策や事務事業が肥大化し、非効率な状況をもたらすことに繋がっている。施策・事務事業の内容が、社会の変化に適応したものとなるよう、精査することが急務である。また、依然として施策・事務事業に重複が見られる。これは同一部署内にもあるが、異なるいくつかの部署に類似の施策・事務事業が存在しているケースが目立つ。この点は、ここ数年毎回指摘しているが、一向に改善が見られない。それぞれの施策や事務事業の目的を明確化し、早急に統廃合して合理化を図ることが強く求められる。この点に関連して、類似した施策・事務事業の存在とともに、複数ルートを通じた補助金等の受益者が特定の一部の範囲に集中しているなど、いわば「目に見えない重複」ともいえる状況が見られる。この点は特に福祉、子育て、高齢者対策などの施策・事務事業に多く存在しているように感じられた。これらの分野は現在の社会において特にニーズが高いものであり、区の事業としても重要度は高い。だからこそ、不必要な重複は排除してより効率化を図ることによって、各施策・事務事業を充実したものにしていけることが極めて重要となる。

第二に、以上のような状況に対する区役所の体制および取り組み姿勢についてである。ヒアリングを通して強く感じることは、各所管課の姿勢が現状肯定型であるという点である。新たな政策の実施や改革・改善を進めようと様々なことを行っているが、その多くがこれまでの経験や現状を踏まえてのものであり、斬新なアイデアがなかなか出てこない感が強い。社会情勢の変化、そしてそれに伴う区民のニーズの変化

のスピードは速く、多様性にも富んでいる。それに沿った政策を展開するためには、実態を的確に把握し、いたずらに前提にとらわれることなく新たな視点から施策・事務事業を立案し実行していく姿勢が求められる。また、以上の点も影響してか、前年度の二次評価に対する対応が不十分、あるいは曖昧なものが多い。評価表の記述においても「一部対応済み」に終始し、内容も具体性に欠けるものがほとんどであったことは極めて残念な状況と言わざるを得ない。これは、行政の説明責任でもある。区の政策において PDCA サイクルの重要性が繰り返されて久しいが、ある意味で形骸化してしまっているのかも知れない。特に P（計画）における目的と目標の明確化（指標の設定の仕方）、C（チェック）における各段階の評価を反映させた対応の具体化（評価指標の適切性や二次評価に対する対応）が欠けているように感じる。各所管課において個々の職員はそれぞれの業務を真面目に考え、熱心に取り組んでいることは理解できる。しかしながら、先に挙げた改革におけるアイデアの斬新さやスピード感の欠如によって、全体として意欲が今一つ感じられないことは残念である。以上の点については、早急な改善と意識改革を強く求めたい。

第三に問題解決の仕組みについてである。個々人、担当者、所管課レベルでは問題点や課題として認識されている事柄は決して少なくない。それにもかかわらず、区全体として改革が進まない状況が続いている。これは、問題解決のための調整機能やコントロール機能を果たすべき組織や仕組みが欠如しているというシステム上の問題だと考えられる。類似事業の重複や、二次評価に対する対応の不十分さなどの問題点が解決されない原因もここにある。施策・事務事業の整理や再編、各段階の評価に対する具体的な対応を実行していくためには、各所管課を横断的にチェックし、調整する仕組み（あるいは組織）を早急に整備し、実行することが強く求められる。

以上、今年度の外部評価を終えて、特に従前から課題として指摘されてきた問題が解決されない背景や原因を中心に検討した。ここで指摘した点を踏まえ、一つずつでも着実に改善し、区の体制の再整備とよりよい行政サービスの提供が実現されるよう、行政評価委員会としても引き続き努力を続けていく所存である。併せて、現在、板橋区では経営革新計画を策定し、行政経営システム全体の最適化が進められている。行政評価制度もこの改革の対象として位置づけられており、来年度に向けて秋以降の委員会で再検討を行う予定である。この機会を行政評価委員会の自己改革の好機ととらえ、より効果的な制度となるよう議論を進め、提案していきたいと考えている。

平成23年8月23日

板橋区行政評価委員会

委員長 内藤 二郎

2 外部評価結果

(1) 外部評価結果の決定

平成23年8月2日・5日に開催した行政評価委員会(平成23年度第3・4回)において、各グループがヒアリングの結果を報告し、委員会で意見調整を行いました。

行政自らでは気づかない課題、事務事業の成果や効率性に関する意見、施策の視点から見た事務事業の有効性や役割分担などを中心に議論を重ね、合議により行政評価委員会としての外部評価結果をまとめました。

各施策・事務事業に対する外部評価の所見及び改善点等は、20ページ以降(「8 外部評価結果(施策・事務事業別)」)をご参照ください。

基本目標 のびやかに生きがいをもって暮らすまち

個別目標 - 1 安心して子どもを産み育てられるまち

施策CD	施策名	評価評語	事業No	事務事業名	評価評語	いたばし力 UF	ナンバーワン
11121	地域の子育て資源の連携強化	改善	002	子どもなんでも相談	改善	子育て力UP	あたたかい人づくり
			003	子育て交流の支援	継続		
			004	子育て支援者の活動支援	改善		
11221	育児と仕事の両立支援(学童)	改善	005	児童館・学童クラブの運営	改善		
			006	民間学童クラブ運営助成	休廃止		
11232	多様なニーズに対応するサービスの提供(子育て在宅支援)	改善	022	子育てひろば	改善		
			023	育児支援ヘルパー	改善		
			024	ファミリーサポートセンター事業	改善		
			025	子育て在宅支援推進	改善		

個別目標 - 2 次世代の生きる力をはぐくむまち

12112	教育力の向上(学校・地域連携)	改善	038	あいキッズ事業	継続	人づくり力UP	あたたかい人づくり
			039	いきいき寺子屋事業	統合		
			040	放課後子ども教室事業	統合		
			041	学校支援地域本部	改善		

個別目標 - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち

14122	多様な世代が学びあう学習内容の充実(生涯学習)	拡充	080	生涯学習情報の提供	改善	人づくり力 UP	あたたかい人づくり
			081	各種講座開催(生涯学習)	改善		
14311	良質な住宅ストックの形成促進	改善	091	住宅情報ネットワーク	継続	安心・安全力 UP	安心・安全
			092	区立住宅管理	改善		
			093	区営住宅管理	継続		
			094	高齢者住宅管理	改善		
			095	改良住宅管理	継続		
			096	区営住宅の大規模改修	継続		
					都市再生力 UP		

個別目標 - 5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち

15221	公的サービスの提供体制の充実(介護保険制度)	改善	122	特別養護老人ホームの整備促進	拡大	医療・福祉力 UP	あたたかい人づくり
			123	低所得者利用者負担対策	継続		
			124	介護保険事業計画	改善		
15231	地域特性に応じた多様なサービス提供(在宅介護施設整備)	改善	125	地域密着型介護サービスの整備促進	拡大		
15321	社会参加の機会の拡大(高齢者)	改善	135	新高齢者元気リフレッシュ事業	休廃止	シニア世代力 UP	元気なまちづくり
			136	老人クラブ	改善		
			137	シニア活動促進事業	改善		
			138	ふれあい館管理運営	継続		
			139	いこいの家管理運営	継続		
			140	シニア活動センターの開設	継続		
141	授産場運営	休廃止					
15332	生活基盤の安定(生活自立支援)	改善	147	被保護者の自立支援・就労支援	改善	医療・福祉力 UP	あたたかい人づくり
			148	生活支援事業(ホームレス生活サポート)	継続		

基本目標 　　こころ豊かなふれあいと活力のあるまち

個別目標 　- 1 地域の課題を協働で解決するまち

施策CD	施策名	評価評語	事業No	事務事業名	評価評語	いたばし力 UP	ナンバーワン
21221	地域活動を担う多様な主体の連携強化	改善	163	地域会議の設置推進	改善	自治力 UP	元気なまちづくり

個別目標 　- 2 産業が発展するまち

22411	都市型農業の振興	改善	177	農業振興対策	改善	産業活力 UP	元気なまちづくり
			178	農業まつり	継続		
22421	農地の活用	継続	179	区民農園運営	継続		
			180	板橋ふれあい農園運営	継続		

個別目標 　- 3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち

23111	創業・起業の支援	継続	181	コミュニティビジネス活性化支援	改善	産業活力 UP	元気なまちづくり
			182	企業活性化センター運営	継続		

個別目標 　- 4 豊かな地域文化をはぐくむまち

24121	地域の歴史・文化への愛着を育む環境づくり(文化財)	改善	187	文化財の教育・普及	改善	産業活力 UP	元気なまちづくり
-------	---------------------------	----	-----	-----------	----	---------	----------

基本目標 　　安全で安心なうるおいのあるまち

個別目標 　- 1 安全・安心活動に取り組むまち

施策CD	施策名	評価評語	事業No	事務事業名	評価評語	いたばし力 UP	ナンバーワン
31111	防災・防犯意識の高揚	改善	195	防災訓練	継続	安心・安全力 UP	安心・安全
			196	避難所整備	改善		
31212	災害情報の収集と関係機関との連携	改善	204	災害対策	改善		
31213	危機管理情報の収集と態勢の確立	改善	205	危機管理対策	統合		
31321	放置自転車対策の推進	改善	210	自転車駐車場の整備	改善		
			211	自転車利用ルール推進	改善		
			212	放置自転車撤去・保管	改善		

個別目標 - 3 地域の個性を生かした美しいまち

33312	地域住民のまちづくりへの参画の促進(市街地整備)	改善	235	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定	改善	自治力 UP	元気なまちづくり
-------	--------------------------	----	-----	---------------------------	----	--------	----------

個別目標 - 4 環境を守り資源を大切に利用するまち

34122	ライフスタイルの変革(エコポリスセンター)	継続	247	エコポリスセンター管理運営	継続	緑と環境力 UP	安心・安全
-------	-----------------------	----	-----	---------------	----	----------	-------

個別目標 - 5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち

35111	公共交通網の拡充	継続	255	東武東上線立体化促進	継続	都市再生力 UP	安心・安全
			256	エイトライナー構想の実現	継続		
			257	コミュニティバスの実験運行	改善		

計画推進のために

施策 CD	施策名	評価評語	事業 No	事務事業名	評価評語	いたばし力 UP	ナンバーワン
99211	総合的な区政の推進(職員育成)	継続	271	職員育成	継続	区民くらし充実力 UP	共通
99224	効率的な行財政の推進(行政改革)	拡充	274	経営革新計画の推進	拡大	自治力 UP	元気なまちづくり

(2) 外部評価結果(評価評語別)

外部評価結果を評価評語別に整理してみると、以下のようになります。

事務事業評価結果(評価評語別) (単位:事務事業数)

	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	合計
平成 23 年度	3	20	27	0	3	3	56

参考:昨年度の外部評価結果

	拡大	継続	改善	縮小	統合	休廃止	合計
平成 22 年度	3	17	26	2	6	1	55

施策評価結果(評価評語別) (単位:施策数)

	拡充	継続	改善	縮小	合計
平成 23 年度	2	5	17	0	24

参考:昨年度の外部評価結果

	拡充	継続	改善	縮小	合計
平成 22 年度	1	2	20	0	23

(3) 事務事業評価の結果分析

評価評語を「継続」以外とした 36 事務事業について、具体的な指摘事項を評価の視点別に整理してみると、以下のようになります。

評価の視点	所見数
成 果	26
効 率 性	16
有 効 性	13
今 後 の あ り 方	17

結果としては、「成果」の視点から問題を指摘する所見が最も多く、そのほかの視点は近い数値となりました。

「成果」の視点に関する所見では、利用者ニーズ把握の不十分さ、実績が低迷している問題点の原因究明の不十分さへの指摘や、事業目的に即した効果的な事業展開の提言などが多くなされました。これらの指摘・提言を踏まえ、ニーズ・問題点・事業目的の的確な把握に基づく効果的な事業展開へと改善する必要があります。

(4) 施策評価の結果分析

評価評語を「継続」以外とした 19 施策について、具体的な指摘事項を評価の視点別に整理してみると、以下のようになります。

評価の視点	所見数
成 果	15
手段（事務事業）の 必要妥当性・有効性	8
役割分担の妥当性	9
今 後 の あ り 方	8

結果としては、「成果」の視点から問題を指摘する所見が最も多く、そのほかの視点はほぼ同数となりました。

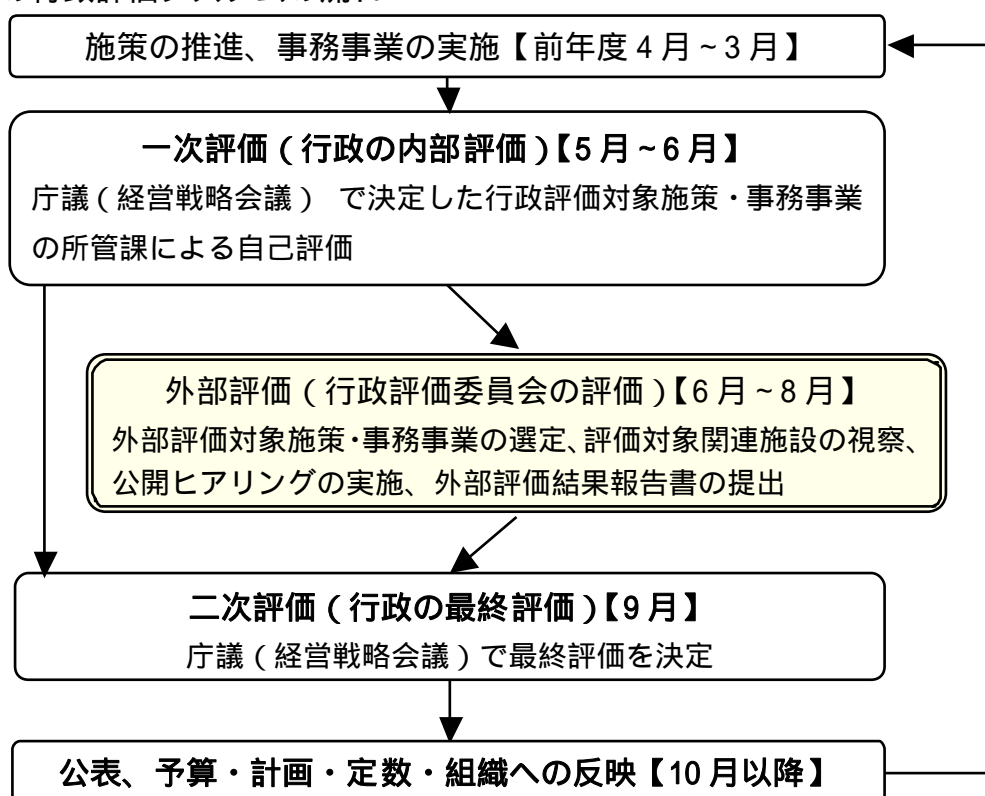
「成果」の視点では、昨年度に引き続き、施策にふさわしい指標設定がなされていないとの指摘が多く、施策の方向性や目標を端的に示す指標の設定が課題であると言えます。また、一つの施策を構成する事務事業間の重複や役割分担の不明確なものも引き続き見受けられ、事務事業の整理・統合を含めた施策体系・役割分担の見直しの議論は、避けて通れない課題であると言えます。

3 外部評価の目的

板橋区は、平成 13 年 9 月に行政評価制度を導入するにあたり、行政内部の自己診断にとどまらず、学識経験者の専門性や区民の視点に立った第三者による客観的な評価を取り入れることとし、「板橋区行政評価委員会」を設置しました。板橋区行政評価委員会は、板橋区長から委嘱された学識経験者 6 人と公募区民 3 人の計 9 人で構成されています。

板橋区行政評価委員会による外部評価は、行政に説明責任を果たさせるとともに、その透明性を高め、さらには行政評価システムの客観性と公正性を確保することを目的としています。また一方で、効率的・効果的な区政経営の推進にも資するものです。

< 板橋区の行政評価システムの流れ >



庁議（経営戦略会議）：区行政運営の最高方針及び重要施策等を審議策定する政策経営会議。区長主宰のもとに、副区長、教育長、保健所長、会計管理者、教育委員会事務局次長、選挙管理委員会事務局長、常勤の監査委員、監査委員事務局長、区議会事務局長及び板橋区組織規則に定める部長をもって構成する。

4 外部評価活動

(1) 外部評価対象施策・事務事業の選定

板橋区では、平成 17 年度からは施策評価を休止して事務事業評価のみを実施してききましたが、平成 20 年 1 月に策定した「いたばし No.1 実現プラン」(以下「No.1

プラン」と言います。)に掲げる「3つのナンバーワン」を実現し、区民サービスのさらなる質的向上を図るために、No.1プラン改革編の改革項目の一つとして、施策評価を加えた総合的な行政評価制度を再構築し、平成21年度からスタートさせました。この新たな行政評価制度の再構築にあたっては、行政評価委員会において様々な議論を行いました。その中で、行政評価の対象とする施策については、板橋区基本計画に掲げる施策とし、その施策を構成する計画事業及び計画事業以外の主要事業をすべて評価対象とすることなどを意見として述べてきました。

再構築後3年目となる今年度は、平成23年4月26日に開催した行政評価委員会(平成23年度第1回)において、効率性と委員のスケジュールに鑑み、行政評価委員が専門家・区民の視点から、平成23年度の外部評価対象とする24施策56事務事業を選定しました。平成23年度の行政評価対象施策・事務事業数(106施策276事務事業)に占める割合は、施策が約23%、事務事業が約20%となります。また、平成23年度の行政評価対象事務事業のうち、過去に1回以上外部評価を実施した事務事業は、今年度外部評価を実施する56事務事業を含めて164事務事業となり、その割合は約59%となります。

(2) 評価対象関連施設の視察

効果的な外部評価の実施を図るため、今年度の新たな取り組みとして、平成23年6月13日及び16日に外部評価対象施策に関連する施設の視察を実施しました。三つのグループ(次項「公開ヒアリングの実施」で説明)ごとに、それぞれ半日の行程で3~5施設ずつ訪問し、施策担当者及び現地担当者からの説明のもと、質疑応答を交えながら施設内を視察しました。

(3) 公開ヒアリングの実施

外部評価にあたっては、効率性と委員のスケジュールに鑑み、委員9人を3人ずつ三つのグループに分け、公開ヒアリングを実施しました(延べ9日間・約30時間実施)。この間に、延べ17名の方がヒアリングを傍聴されました。

ヒアリングは、まず一次評価者である所管課長から施策の概要説明を受け、続いて各事務事業についての質疑応答、最後に施策全体についての質疑応答を行う形で実施しました。このヒアリングは、職員の意識改革をさらに進め、区民への説明責任を果たすとともに、必要に応じて施策・事務事業の見直しを促すための重要な場でもあります。

各委員の個別研究やヒアリングを踏まえて、グループごとに外部評価結果の所見をまとめました。

5 外部評価の視点

外部評価の視点については、第2回行政評価委員会において、以下のとおり決定しました。

(1) 事務事業評価

成果の視点

- a) 対象・事業指標の設定は妥当か
- b) 計画・目標設定は妥当か
- c) 計画・目標に対して順調に進捗しているか
- d) 一次評価の判断理由は妥当か
- e) 成果を向上させる努力をしているか、向上させる方法はあるか

効率性の視点

- a) 単位あたりコストは明確になっているか
- b) コストを削減する努力をしているか、削減する余地はあるか
- c) 受益者負担の設定は可能か、見直しする余地はあるか
- d) 委託化や指定管理者制度の導入、補助事業化など、事業成果を下げずに、よりコストの低い手段へ事業形式を変更できる可能性はあるか

有効性の視点

- a) 区が実施する目的は明確か、国・都や民間等との役割分担の観点から当該事務事業を区が行う妥当性・必要性はあるか
 - b) NPOなどとの協働によって事業を実施する可能性はあるか
 - c) 当該事務事業が施策目的を実現するための手段として最適か
- #### 今後のあり方の視点
- a) 過去の行政評価結果が生かされているか、PDCAサイクルが機能しているか(特にC A Pの部分)
 - b) 課題・懸案事項に対する今後の展開方針は妥当か
 - c) 成果向上や経費削減など、今後の具体的な方策は妥当か

(2) 施策評価

成果の視点

- a) 施策指標の設定は妥当か
- b) 目標の設定は妥当か
- c) 目標に対して順調に進捗しているか
- d) 一次評価における施策指標の分析は妥当か
- e) 成果を向上させる努力をしているか、向上させる方法はあるか

手段(事務事業)の必要妥当性・有効性の視点

- a) 施策を構成する事務事業は施策目標から見て必要妥当性があるか
- b) 施策を構成する事務事業は施策目標の実現に貢献しているか
- c) 新たな事務事業の検討や既存事業を改善する必要性があるか

役割分担の妥当性の視点

- a) 施策目標を実現するために、区民や民間企業・NPO等、あるいは国や都などとの役割分担は妥当か
- b) 役割分担に基づく協力体制は有効か

今後のあり方の視点

- a) 過去の行政評価結果が生かされているか、PDCAサイクルが機能しているか(特にC A Pの部分)
- b) 課題・懸案事項に対する今後の展開方針は妥当か

PDCAサイクルとは、計画(P L A N) 実施(D O) 評価(C H E C K) 改善(A C T I O N)を次の計画に反映させ、再び計画(P L A N) 実施(D O) 評価(C H E C K) 改善(A C T I O N)という手順を繰り返すことによって施策・事務事業を見直し、区民ニーズや社会・経済情勢等を踏まえ、効率的・効果的に区政経営を行っていくための考え方です。

6 評価評語の定義

(1) 事務事業評価

今後の事務事業の方向性について、評価評語を用いて評価することとし、それぞれの定義を以下のとおりとしました。

評価評語	定 義
拡 大	事業内容・活動量を増加させる場合
継 続	事務事業の内容や執行方法などについては不断の工夫を要するが、事業水準を維持し、引き続き実施する場合
改 善	成果向上やコスト削減を図るため、事業内容や執行方法などについて具体的な改善が必要な場合
縮 小	事業内容・活動量を減少させる場合
統 合	類似事業へ編入する場合
休廃止	事業目的の達成、ニーズ・対象の減少等による事務事業の休止又は廃止をする場合

次年度にこの事業をどのように展開していくかの観点で、「評価評語」を選択します。

「継続」と「改善」の違いは、評価の力点をどこに置くかの違いですが、成果向上やコスト削減といった具体的に指摘すべき事項が存在している場合は「改善」となります。

活動量や事業費を既定の計画や方針どおりに今後増加させるべきであるという場合の評価評語は、既定の計画や方針どおりであっても、「拡大」とします(同様に、既定の計画や方針どおりに活動量等を減少させる場合は「縮小」とします)。

(2) 施策評価

今後の施策の方向性について、評価評語を用いて評価することとし、それぞれの定義を以下のとおりとしました。

評価評語	定 義
拡 充	さらに事務事業を拡大すべき場合
継 続	現在の成果を維持すべき場合
改 善	事務事業の構成や施策を担う役割分担について、具体的な見直しが必要な場合
縮 小	施策目標の下方修正、又は事務事業を縮小すべき場合

7 外部評価結果に対する委員の所見

外部評価はP D C AにおけるC（チェック）機能が果たしているのだろうか

副委員長 國光 登志子

1 評価の根拠とすべき指標なしに事業が行われている。

平成 23 年度も B グループの一員として 6 施策 19 事務事業の外部評価を終了した。今年度はヒアリング前に、施設や住宅など評価対象となっている事業現場の一部を見学する機会を得たので、ヒアリングの際にもより具体的なイメージを持って臨むことができた。しかしここ数年、行政評価委員から繰り返し求められている成果の指標に対する具体化についての改善は認められなかった。また行政課題や施策目標に対する方法の妥当性等については、外部評価が紙面による一方的な批判になることを懸念し、ヒアリングの際に提案等を試みたが、受け止められたという印象は得られなかった。

2 P D C A を踏まえているが、中身がリンクしていない。

P（計画）は基本計画として長期スパンを念頭に置いて立てられているが、社会情勢の変動に応じて見直しが必要である。またもう一方で、次世代育成、高齢者対策、住宅政策等のそれぞれの行政課題は各法律に基づいて、自治体ごとの板橋区の計画を策定するように求められているものも多数あり、それぞれ計画策定委員会等を組織し専門的な視点や住民の意見も反映し、さらにはパブリックコメントも集約して丁寧に作成された、「次世代育成推進行動計画」「いたばし学び支援プラン」「地域保健福祉計画」「介護保険事業計画」「住宅マスタープラン」等々がある。これらの各法の理念に基づいた計画が基本計画にどのように反映され、施策や事務事業に結びついているのか、事前資料やヒアリングの際に計画相互の関係を説明されたものは少なかった。D（事業の実施）においては、部分的な検討は着手されているものの結論が出せるまでに時間を要し迅速性に欠けるものもあった。基本的には従来の繰り返しが多く「変えたくても変えられないもの」「他に方法はない」「一部分は見直しをしたのでこれで充分」という発言や姿勢が伺われた。C（評価）は、所管課の一次評価、外部評価、二次評価により組み立てられているが、外部評価は二次評価に反映されなければ次のA（見直し・改善）には至らず、そのままになってしまう。つまりP D C Aはそれぞれのステップを踏むプロセスの確認ではなく、相互に内容的にリンクして初めて経営改善に結びつき、質の向上に発展すると考えるが、かみ合っているという実感は得られなかった。

3 一次評価の視点

今年度ヒアリング対象とした施策・事務事業のうち、2 施策 4 事務事業は前年度二次評価の対象となっておらず、外部評価も受けたことがない施策・事務事業であった。所管課における一次評価では、施策については、「施策指標の分析」「手段の必要妥当性・有効性」「役割分担の妥当性」の全てにおいて「現状維持」の評語が付されており、4つの事務事業においても「成果の視点」「効率性の視点」「有効性の視点」による評価も全て【A】であった。今後の展開方針、課題・懸案事項についても具体的な工夫、改善・発展への問題意識が反映されておらず、現状肯定型の評価である。質の向上を意識した取り組みは、常に他の分野との比較検討や外に目を向けるなど日常的な改革・改善への意欲を醸成するかが課題である。

平成23年度の行政評価を終えて

委員 花輪 宗命

板橋区の行政評価が導入後10年を経たことを反映したのか、今年の行政評価委員会には、常にも増した「熱い意気込み」のようなものが感じられた。

私自身、昨年の評価では十分な突っ込みができなかったとの反省があったので、今年こそは期待に応えられるような働きをしたいという思いがあったが、終わった今、振り返ってみると、必ずしも満足できる仕事ができたとはいえないと思う。区側の努力や工夫に比べ、私の方は、事前の勉強や事務事業評価表の読み込みが十分ではなかったからだ。

しかし、自分自身の反省は脇に置いて言わせてもらおうと、行政評価に対する委員会側と最近の区側の意気込みの間には微妙な温度差があるように思われ、若干気に懸るところがある。

今年の外部評価では、区長および事務局の配慮で、ヒアリングを行う前に評価対象の関連施設の一部の現場視察をする機会が設けられた。Cグループでは「創業・起業の支援」施策の関連で「企業活性化センター」を、また、「多様なニーズに対応するサービスの提供（子育て支援）」施策の関連で「0・1・2ひろば」や「森のサロン」を見学させてもらった。

これまでも、事務事業の説明に際し、写真や図解の説明が満載されたパンフレットなど豊富な資料の提供を受け、それなりに実際の事業展開の場面を想像することができたが、「百聞は一見に如かず」のたとえ通り、利用者や職員の「思い」や「熱意」は、現場に立ってみて初めて感じられるものがあった。その経験が、関連事務事業の外部評価に際し、一步踏み込んだ質問やヒアリングにつながったかどうかについては、必ずしも自信があるわけではないが、少なくとも見当はずれな質疑は行われなかったと思う。

しかし、現場の「思い」や「悩み」を共有することにより、個々の事務事業の進め方について行政評価委員が変に寛大なスタンスをとるようなことになると、行政評価の本来の機能が果たされなくなってしまうことにもなりかねない。ここは、我々行政評価委員が、まなじりを決し、自らを律して職務に取り組まなければならないところではないかと思う。

今年度、私が主として拝見させて戴いた施策は「良好な住宅ストックの経営促進」と「地域活動を担う多様な主体の連携強化」です。

・「良好な住宅ストックの経営促進」

良好な住宅を区民に提供することは、区として行わなければならない有効な施策と考えます。特に高齢者、低所得者など個人で民間からの住宅を確保するのが困難な区民に対して、住宅関連業者及び住宅オーナーと折衝し、又は区営住宅の大規模改修を行うことにより良好な住宅を供給することは、区民のニーズに適応した事業です。ただし、次の問題点がありました。

まず、区立住宅管理については中堅所得者等に対する住宅の供給ということですが、過去に締結したオーナーとの契約はバブル崩壊後の経済事情とは適合せず、この事業そのものが過去の遺物となりかねない状況です。長期的な契約のため、困難な部分がありますが、可能な限りの有効な活用が望まれます。次に、高齢者住宅については孤立しがちな高齢者が地域住民との交流を図れるような場を設定することにより、要介護状況を遅らせることを模索して戴きたいと思います。最後に共通事項として、効率性の観点からの問題点がありました。退去時から新規入居時までの修繕や入居者の手続きなどに時間がかかるため、稼働率が悪くなっています。特に区営住宅及び高齢者住宅については入居希望者が多いため、迅速な対応が期待されます。

・「地域活動を担う多様な主体の連携強化」

区民及び地域の諸団体など多様な主体が参加する「場」を提供することにより、参加と協働のまちづくりを進め、区全体の自治力を高めることを目的に平成22年度より進められている施策です。住民自治を促進する観点からは区民による参加・協働を拡充・促進することは不可欠であり、推進しなければならない施策です。しかし、現状では次のような問題点がありました。

まず、施策本来の目的が忘れられ、会議の開催回数のみで成果とする危険があります。次に、参加者が各種諸団体のリーダーのみであるという欠点があります。前者については会議の課題や方向性が不明確であることにより、会議の成果が見えないことが考えられます。後者については、地域の優先課題を把握することにより、会議の課題を明確にすることで、一般住民の参加を促すことが必要だと考えます。施策の目的である、参加と協働を達成するために、将来的にはリーダーのみではなく、他の一般住民が参加し、その中から「ガバナンス活動の担い手である人材」を養成することで本来の施策の趣旨が達成されると思います。

区職員の皆様には、区営運営のスリム化により職員定数の適正化が行われていますが、改革の方向性である、「事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み」に沿って、上記の点につき対応して戴きたいと思います。

平成23年度の外部評価を終えて

委員 高橋 恭一

行政評価システムは、行政の実施する各サービスが、いかに区民生活に貢献しているか判りやすく説明し、区民・外部の関係者から評価や意見を求め、より良いサービスづくりのヒントを得ようとするものであると考える。

施策・事務事業の目標

施策・事務事業が区民に提供する成果については、明確さを欠くものが見られる。特に、施策ではこれが明確になっていることが必要である。単に主要事業を列挙するに過ぎないものがあり、そのため施策指標が、施策を評価する指標ではなく、事業実績にとどまるものになっている。

成果を捉えた明確な目標設定に努め、変更するべきである。

区民ニーズの把握

施策・事務事業に関わる区民ニーズの把握に、事業の利用者からアンケートを集める方法は広く認められた。この方式は、行政サービスに対する利用者の評価を得るには適しているものの、新しい区民ニーズを把握するには適切さを欠くと思われる。

広く区民を対象とした意識調査を定期的実施する等、区民ニーズの動向を確認する必要がある。また、把握にあたっては、区民の声を聴くだけでなく、行政側の問題意識を投げかけ、区民の意向を確認する等工夫の余地があると思う。

評価の根拠

行政が取り組むべき課題が明確になった後、その実現方法の選択にあたっては、より高い水準のサービス提供 より高い経費効率の追求等の観点から検討されているが、このことが徹底しているとは思えなかった。利用度が低いサービスについて、坦々と継続するのではなく、整理・統合等を含め実効を上げる方策を検討する必要がある。

事業を民間委託したことをもって、効率性・有効性が得られたと評価している例があったが、委託した効果を先の視点から分析・把握したうえで、評価の根拠とするべきである。

説明責任を果たす

評価表、補足説明資料及びヒアリングを通じて、サービスの実施に関する指標による現状と評価の根拠が明確になっておらず、区民のニーズにどの様に（方法）どこまで（水準）対応し、どう評価したのか説明しきれない事例が多いと思った。

今後の改善方向・課題についても、具体的なものを提示し区民に課題の共有を働きかけ、協働して高品質なサービスづくりに取り組む姿勢を示す意味でも説明責任を重視していく必要を強く感じている。

早いもので、この所感を書くのも4回目となる。この間、行政評価システムもいくつか手直しが行われた。中でも前年9月の次年度予算要求時に、予算管理部門と行政評価事務局が協同して施策・事務事業の二次評価に対する対応進捗状況をチェックする仕組みを導入したことは画期的な改善と評価している。まだ緒に就いたばかりのせいか、今回の評価では十分な手応えが感じられなかったが、この仕組みが威力を発揮する日が来ることを願っている。

例年どおり私達のグループが担当した9施策18事務事業の評価結果を中心に所感を述べることにする。

1．外部評価と二次評価の関係について（システムの仕組み上平成22年度分）

行政評価システムは一次評価 外部評価 二次評価という手順となっている。外部評価でかなり踏み込んだ具体的な改善の方向を提示しても、二次評価段階でそのことに全く触れないか言及されても抽象的で行政の意志が判りにくいものがある。元より外部評価は限られた情報の中で行われる訳であるから、見当違い・実行不可能なことを提示していることがあるかもしれない。しかし熟考した上での具体策であるのだから、正面から向き合って欲しいと思う。勿論、最終決定権は行政にあることは承知しているが、評価しない理由を開示していただければ、論議のキッカケになり次のステップアップに繋がると思う。

2．二次評価に対する取組みが不十分

毎年私をはじめ何人かの委員がこの点を指摘している。今回も二次評価の核心部分に対する取組みが不十分と感じた。ハードルの高いものに対しては、この傾向が顕著である。

行政評価には業務の改善という重要な目的があるが、この部分が十分機能を果たさないと改善が積み重ねられて、業務のレベルが上がるということにならない。

3．重複する施策・事務事業が多数ある。

外部評価を重ねることにより、所管する「部」が異なっても目的が極めて類似した施策・事務事業群が多く存在することが判った。

行政もこの事実は把握していて、これらの施策・事務事業の二次評価では、表現が若干ずつ異なるが、「関連する事業の関連について整理、関係する組織との連携・協議のあり方の整理をすること」という趣旨の指示がなされている。しかも、この指示が複数年続いている。このことは現状の方法では、重複する施策・事務事業の整理統廃合が出来ないことを暗示していると思われる。

4．むすびにかえて

現在区では社会・環境の変化に対応するため、経営革新計画を定めて区政全般の見直しに着手した。行政評価システムの改善も重要事項の1つとして取り上げられている。幸い我々委員にも改善を検討するチャンスを与えられたので、問題点の整理を改めて行うとともに、「判っているが実行に踏み出せない」という現状を徹底的に考えてみたいと思っている。

平成 23 年度の外部評価を終えて

委員 東山 保行

二年間の外部評価を終え、特に感じたことが三点あった。

一点目は、評価対象の選定方法である。これは、日程の都合があることは理解できるのだが、予算、前年度評価結果等が記載された対象一覧表により、その場で選定しなければならず、正直なところ、区政に関心のある区民でさえ戸惑うのではないかと思われた。「決まった日程に縛られ、作業に終始する」、その様に感じられたのは、私だけだろうか。勿論、今回はヒアリング前に視察を行うなど、事務局が努力していることは分かるのだが、やはり、評価システム全体を見直す良い機会ではないかと思うのである。

二点目は、「区民に分かりにくい」、という点である。施策・事務事業の評価表や資料を見て、果たして区民はどう感ずるのだろうか。決められたフォーマットに詰め込まれた文章には、専門用語や難解な役所言葉もあり、説明を受けなければ分からない数値もある。そして一番肝心の目標・成果指標でさえも、首を傾げるものが多々あり、ヒアリングでは何度も指摘せざるを得ない状況があった。やはり、全体として区民には分かりにくいと思うのである。行政評価を区民に対して公開している以上、ある意味で区民も行政評価に参加している訳であり、絶えず区民を意識して努力して欲しいと願うものである。

三点目は、その「区民の行政参加」についてである。委員会とヒアリングの傍聴者人数をみると、昨年度よりは増えたものの、多くて三人という状況であった。余りにも区民の関心が低く、「区民の行政参加」とは程遠いものを感じたのである。事前に内部評価結果の住民アンケートを実施したり、ヒアリングを土日に開催するなどの工夫を行なっている区もある訳で、そのことを考えると、区民が関心を持ち、積極的に参加・参画を促す仕組みを真剣に検討していかなければならないと思うのである。

以上三点については、今後の改善の中で、是非、積極的に取り組んでいただき、「手間がかかった分、それに見合う効果が発現される行政評価システム」が構築されるよう、大いに期待するものである。

最後に、私が要求した資料（区外在住職員の他区市町村へ納税する住民税が年間6億円余になるという資料）について、当初、防災と財源確保を視野に入れて何かヒントになればと思い要求したのだが、結局、折角の資料を有効に活用することができなかった。急な依頼にも関わらず、丁寧に調べて頂いた給与担当者の方、また、所管との取次に奔走して頂いた評価グループ担当者の方に、お詫びするとともに改めてお礼を申し上げたい。

23年度行政評価を終えて

委員 飯島 弘

任期2年目の行政評価委員会は慣れもあるのか、議論も活発で問題点の抽出もいろいろ出て、とても有意義な充実したものに感じられました。

今回初めて行われた関連施設の視察も役に立ちました。(若干時間不足でしたが)そんな中で、私の感じた事を述べます。

1. 施策と構成する事務事業内容の違い

施策目標は理想で、事務事業は現実ということか、事務事業は以前から継続のまま施策に後からあてはめたように見える。例えば、施策「都市型農業の振興」と事務事業「農業まつり」だ。農業まつりを始めた時代は、農地が多く残り、生産も盛んで、地域にとっても意味ある大きなまつりであったのだと思う。しかし現在は、農家が減り続け、すぐ数えられる程度の農家しかいない。地域のイベントとしては意義あるものの農業振興としての役割は変化してしまっている。このような事務事業はまだあるのではないか。事務事業の整理と統廃合をすべきだと思う。

2. 新規施策及び事務事業の制度設計の不十分さ

「地域会議」について、所管課でも戸惑いが見られる。制度設計から工程表を作成し、進捗度の把握が必要と思われる。

また、「市街地整備」といった長期事業についても、進捗度指標をつくり管理していくべきだと思う。

3. コスト指標の人件費について

事務事業により、人件費がコストに大きく占めるものがある。正規職員数など、どこまで厳格にカウントされているのか、課毎に事業別人員を見てみたい。

ヒアリングの中で、自ら所管事務事業の全面見直しの検討を行うとの言及や他部課との協力による施設の稼働率アップを図る等の前向きな姿勢を見せる部署もあり、少しずつではあるが、職員の意識改革もあるように感じた。

傍聴者も昨年よりは増加したが、もっと多くの区民に参加してもらえるような工夫を願いたい。

以上

8 外部評価結果（施策・事務事業別）

基本目標 のびやかに生きがいをもって暮らすまち

個別目標 - 1 安心して子どもを産み育てられるまち

施策CD	11121	施策名	地域の子育て資源の連携強化	評価評語	改善
所管部(局)・課	子ども家庭部 子ども家庭支援センター				
施策評価の所見	【成果】子育て資源の連携に係る現状を的確に把握するとともに、事業内容を測定できるような施策指標を検討し、評価すること。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】子どもなんでも相談については、児童虐待以外の案件の扱いを検討すること。				
	002	事務事業名	子どもなんでも相談	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	子育て力UP		
評価の所見	【成果】児童虐待に関する相談が大半を占めることから、相談の位置づけを実態に合わせ整理すること。【有効性】児童虐待の未然防止と事態への迅速な対応のため、他の団体や部署との慎重かつ確実な連携を一層図りたい。				
	003	事務事業名	子育て交流の支援	評価評語	継続
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	子育て力UP		
評価の所見	【成果】アンケートなどを実施することにより、利用者の声を客観的に把握するように努める必要がある。事業指標の設定においては、発行部数や参加団体数など主催者側の視点ではなく、すくすくまつりへの来場者数や子育て通信の読者数など、利用者側の視点で設定し、評価するように努めること。				
	004	事務事業名	子育て支援者の活動支援	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン	いたばし力UP	子育て力UP		
評価の所見	【成果】有償活動登録者数の停滞要因を把握し、子育て支援養成講座修了後の能力の質を担保するような仕組みなど、受講者に対する動機付けについて研究されたい。講座修了者の技術と子育て中の保護者の要望がマッチングするようなコーディネート機能の強化も検討する必要がある。				

施策CD	11221	施策名	育児と仕事の両立支援(学童)	評価評語	改善
所管部(局)・課	子ども家庭部 子ども政策課				
施策評価の所見	<p>【成果】学童クラブがあいキッズへ移行する方針が打ち出されていることを踏まえた施策目標の設定と、その方向性に向けての進捗を示す施策指標の設定が必要ではないか。併せて、児童館・学童クラブを利用する子どもや保護者の満足度を測る施策指標も設けるべきである。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】待機児の解消には、視点を少し変えれば(学童クラブの受入枠拡大ではなく、受入方法の改善をまず検討)、この項の一次評価の前段は意味を持たない。【今後のあり方】小学生の放課後及び土曜・日曜の受け皿としては、あいキッズに集中して整理していくべきである。また、学童クラブの待機児解消については、区全体で見れば充足されていることから、受け入れ可能数を下回る学童クラブに待機児を誘引する方策の検討が必要である。</p>				
	005	事務事業名	児童館・学童クラブの運営	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	子育て力UP	
評価の所見	<p>【成果】学童クラブの待機児解消は、周辺学童クラブの空き状況を有効活用するという視点で、保護者への説明を強化していく必要がある。区全体では、受入枠に329名の余裕があり、待機児は64名(H22.4.1現在)という事実を認識すべきである。また、利用者負担を財源に記載すること。【効率性】児童館運営に係る職員数と人件費について、現場職員の状況を反映し、トータルの経費を表示するよう改めること。あいキッズ移行前後のコスト比較も綿密に行うこと。【今後のあり方】あいキッズが全小学校で実施されることを踏まえ、児童館については、削減を前提としたあり方の検討を早急にすべきである。既に、あいキッズに17校が移行したが、対応していたであろう児童館で規模を縮小した所は1か所もない。小学生の利用減少を把握して、規模縮小の可能性を明確にすべきであろう。他方、児童館の別の機能強化も検討されているようであるが、上述の検証作業なしに、機能強化のために資源の追加投入・規模の拡大はすべきではない。学童クラブについては、あいキッズへの統合を円滑に進めること。【その他】補足説明シート等資料にもあるように、年度毎の児童館利用状況のような詳細な資料があるのだから、あいキッズ移行に対応したであろう児童館(小学生)の利用者がどう減少したのか分析されたい。</p>				
	006	事務事業名	民間学童クラブ運営助成	評価評語	休廃止
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	子育て力UP	
評価の所見	<p>【効率性】待機児の解消は、あいキッズへの移行と周辺学童クラブの有効活用で図れるものとする。民間学童クラブへの運営助成を継続していく必要性は希薄であり、廃止を検討すべきである。【その他】現在2か所に運営助成を行っている。うち1か所は保護者の月額負担が一万円以上とのこと。今後の「あいキッズ」学童クラブの運営に資するため、保護者が何を評価しているのか、調査をしておく必要がある。</p>				

施策CD	11232	施策名	多様なニーズに対応するサービスの提供 (子育て在宅支援)	評価評語	改善
所管部(局)・課	子ども家庭部 子ども家庭支援センター				
施策評価の所見	<p>【成果】 施策指標は、事業指標そのものであり妥当とは言えない。区民満足度調査・区民意識調査の結果等から、施策の効果を表す指標となるデータが抽出できないか検討する必要がある。</p> <p>【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】 同種目的のサービスが併存していて、いずれも利用実績が高いとは言えない。現行サービスの利用者数が低迷している原因を徹底分析するとともに、利用しやすいサービスへの改善、更に再編等検討すべきである。</p> <p>【役割分担の妥当性】 民間団体に運営を委託したことで効率性・有効性が高まったと捉えているが、委託の効果については、サービス水準向上の状況、費用対効果等の評価を実施し、結果を明らかにする必要がある。</p>				
	022	事務事業名	子育てひろば	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	子育て力UP	
評価の所見	<p>【成果】 「0・1・2ひろば」については、「親子交流スペース」として位置付けられている児童館・学童クラブにおける同種目的事業の利用者の声も参考に比較検討し、使い勝手の良いサービスとして一層の水準向上を図ること。</p> <p>【効率性】 直営(板橋)・委託(成増)併存の意義を明らかにする必要がある。結果によっては、すべて委託化し国庫補助等の活用を検討することが望まれる。</p>				
	023	事務事業名	育児支援ヘルパー	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	子育て力UP	
評価の所見	<p>【成果】 利用実績が少なく、計画も縮小しており、成果を上げているとは言えない。</p> <p>【効率性】 ファミリーサポートセンター事業と比較すると、サービス内容、手続き、利用者負担額、ヘルパー資格等はほぼ同一であり、異なる点は、利用対象(子供の年齢)と運営組織(会員制か否か)である。また、両者のヘルパー派遣一時間当たりコストには大きな違いがあるので、コスト内容を分析し、改善を図る必要がある。</p> <p>【有効性】 両事業の実効性をあげるため、事業(運営)の一体化を検討することも必要と考える。</p>				
	024	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	子育て力UP	
評価の所見	<p>【成果】 利用者数が低迷している原因を徹底分析し、利用者ニーズに適合するサービス内容の改善を検討する必要がある。</p> <p>【有効性】 民間団体への委託が利用者にとってどう効果をあげているか、及び運営形態の違う他区との比較を行い、その結果をもって具体的に評価する必要がある。</p> <p>【その他】 育児支援ヘルパーと事業・運営の一体化を検討することも必要と考える。</p>				
	025	事務事業名	子育て在宅支援推進	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	子育て力UP	
評価の所見	<p>【成果】 事業指標には、カード利用者数が必要である。区が指定するサービスメニューの設定にあたっては、利用者のニーズを的確に把握すると共に「真のニーズ」に適合するメニューを選定すること。</p> <p>【有効性】 利用券を一枚も利用していない人が過半数を超えている状況である。事業の確実な周知と利用率向上を図るため、部内の事業だけでなく保健福祉部門の乳児家庭訪問事業等との連携を強化を図ることも必要である。</p>				

個別目標 - 2 次世代の生きる力をはぐくむまち

施策CD	12112	施策名	教育力の向上(学校・地域連携)	評価評語	改善
所管部(局)・課	教育委員会事務局 学校地域連携担当課				
施策評価の所見	<p>【成果】学校施設・地域人材を活用した子どもの居場所づくりは、次々と事業が企画され充実してきている。一方で、事業間の重複が散見され、事業の住民説明会でも、事業の対象や内容の相関が分かりにくいとの質問があったようだ。一連の事業を整理統合する時期であると思う。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】施策を構成する事務事業それぞれに意義はあるが、曜日や活動主体の違いによる分類にとらわれず、内容が重複する事業内容やメンバーが重複する活動主体を整理する必要がある。【今後のあり方】施策を構成する事務事業だけでなく、青少年健全育成事業や児童館・学童クラブも含め役割を整理したうえで、小学生に対しては、あいキッズを中心に再構築すべきである。あいキッズや学校支援地域本部のコーディネーターが連絡協議できる仕組みを作れば、小学生に対する支援活動はあいキッズと学校支援地域本部に事業集約・統合ができるのではないかと。【その他】過去の外部評価及び二次評価において指摘されてきた提言が生かされているとは言い難いので、具体的な方策をもって反映させること。庁内の事務改善委員会からも、各事業の整理統合について具体的な指示が出ているようであるが、その対応状況も公開ヒアリングの場で明らかにしてほしい。</p>				
	038	事務事業名	あいキッズ事業	評価評語	継続
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP	
事務事業の評価の所見	<p>【効率性】現行の学童クラブと比べてコストが上昇しているが、利用者に対し具体的にどのようなメリットがあるのか、コストに見合ったサービスができてきているのかを、学童クラブ・児童館を含めたトータルコストで分析する必要がある。【今後のあり方】利用率が低迷していることについて詳細な実態把握を行い、利用率向上に資する方策を検討すべきである。また、事務事業名「学童クラブ・児童館の運営」の外部評価欄も参考にすること。</p>				
	039	事務事業名	いきいき寺子屋事業	評価評語	統合
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP	
事務事業の評価の所見	<p>【成果】学校間による活動状況の温度差解消への方策を、引き続き検討する必要がある。【効率性】あいキッズの導入に合わせ、学校開放協力会や青少年健全育成関連の会議など、地域で子どもを支援する会議体の役割分担を明確にし、効率的に運営すること。【有効性】平成25年度までに全小学校に学校開放協力会を設置し、この事業をより活性化させる計画であるが、他方、学校支援地域本部事業も拡大していく計画である。この両事業の関係を早急に整理しておく必要がある。【今後のあり方】いきいき寺子屋事業を有効に実施するために、あいキッズのメニューとして統合したうえで、土曜・日曜の受け皿として現在の活動主体を活用していくとともに、あいキッズサポーターなど地域の協力体制を整理する必要がある。</p>				
	040	事務事業名	放課後子ども教室事業	評価評語	統合
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP	
事務事業の評価の所見	<p>【効率性】委託料から支払われる指導員への単価が下がっている状況を踏まえ、予算額の算定を行うこと。また、委託先選定の入札結果により、平成23年度は1社に絞られ、コスト削減に成果を上げているが、平成24年度には、1社独占の弊害がでないよう、今から対応策を準備すること。【今後のあり方】あいキッズへの移行が完了するまでの間、移行前の学校における事業の質を維持し、確実かつスムーズにあいキッズへ引き継ぐこと。</p>				
	041	事務事業名	学校支援地域本部	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP	
事務事業の評価の所見	<p>【成果】各学校で必要としている機能なのかを確認し導入の下地を精査したうえで、全小学校への導入の是非を判断し、コーディネーターの人材発掘や人材育成に取り組むべきである。【今後のあり方】学校支援地域本部事業の実施校拡大にあたっては、あいキッズ、いきいき寺子屋事業、青少年健全育成事業など、地域の学校支援体制の役割を整理すること。また、施策名「教育力の向上(学校・地域連携)」の外部評価欄も参考にすること。</p>				

個別目標 - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち

施策CD	14122	施策名	多様な世代が学びあう学習内容の充実(生涯学習)	評価評語	拡充
所管部(局)・課	教育委員会事務局 生涯学習課				
施策評価の所見	<p>【成果】区民のニーズ把握を生涯学習課が担当する事業参加者からのアンケート調査で実施しているが、これでは区民が期待する新しいニーズを捉えることが難しい。社会情勢の変化に伴い生涯学習への要望が多様化する中で、良質な学習機会を提供することを目指し、ニーズ把握方法を改善するべきである。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】区内大学、日本放送協会等有効な資源と連携した[学習講座]設定は評価できる。この企画の段階で、講座内容について区側からも働きかけを行い、学習講座の有効性を高める努力を期待する。【役割分担の妥当性】生涯学習事業が広く普及している今日、個人の趣味・教養を高めることを目指す学習講座等は、民間事業との棲み分け、利用者負担の適正化等について検討する必要がある。【その他】広い分野にまたがる生涯学習事業を総合的に調整する必要がある。区民のニーズ把握、公私の役割分担、利用者負担の在り方等については、各分野任せではなく基本の考え方を確立したうえで運営する体制づくりが期待される。</p>				
	080	事務事業名	生涯学習情報の提供	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP	
評価の所見	<p>【成果】「学習・スポーツガイド」の作成にあたっては、区民の生涯学習ニーズ又は学習目的に対応した構成、利用する人に深い印象を与える事業説明等により、利用しやすく印象に残る情報提供になるよう一層の工夫を図ること。【有効性】情報提供方法ごとに、学習への参加を誘導するための総合情報、実施を控えての詳細情報等機能付を明確にすること等有効性を高める工夫を図ること。</p>				
	081	事務事業名	各種講座開催(生涯学習)	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	人づくり力UP	
評価の所見	<p>【成果】生涯学習に対して区民が期待する新しいニーズの把握には、既存講座受講者へのアンケートだけでは適切とは言えない。広く区民のニーズを把握する方策を検討し、的確に対応する学習機会を開発・実施に取り組む必要がある。【効率性】生涯学習事業が広く普及している状況を考えると、公的事業と民間事業の棲み分け、受益者負担の在り方を明確にし、費用対効果を高める必要がある。【有効性】区内大学・日本放送協会等有効な資源と連携した講座設定は評価する。しかし、大学等が企画した講座受講機会を提供するだけでなく、区が企画に参加し、区の提案にも一部協力が得られる状況ができると講座の有効性が高まると考える。(例：ガバナンス関係講座)</p>				

施策CD	14311	施策名	良質な住宅ストックの形成促進	評価評語	改善
所管部(局)・課	都市整備部 住宅政策課				
施策評価の所見	<p>【成果】改定された住宅マスタープランの方向性に基づき、施策の目的を整理したうえで展開すること。また、住環境や利便性などの視点による施策指標を検討すること。【今後のあり方】高齢者が増加している状況に鑑み、福祉・介護部門との連携を強化すべきである。【その他】本年4月27日に成立した「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部改正」により、国土交通省と厚生労働省関係を強化したいいわゆる「サービス付き高齢者向け住宅の確保」が急務となっている。超高齢社会における要支援・要介護高齢者の住まいについてハードとソフトを一体的にとらえた施策の展開を検討されたい。</p>				
	091	事務事業名	住宅情報ネットワーク	評価評語	継続
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の所見	<p>【成果】引き続き宅建板橋支部との協力関係を維持されたい。【効率性】委託費の算出根拠について明瞭にすること。【有効性】住宅の確保が困難な世帯に対して宅建業協会の仲介により契約成立を促進しているが、事業目的のひとつである「居住の安定性」については成果が示されていない。板橋区内の賃貸住宅の戸数は需要を上回っている状況の中で、斡旋された住宅の質についても入居者の生活の視点から居住の継続・生活の安定性について検証されたい。</p>				

	092	事務事業名	区立住宅管理	評価評語	改善
	ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の 所見	<p>【効率性】空室期間を短縮し稼働率向上を図るため、退去時から新規入居までに行われる修繕や入居者の手続きなどの流れを見直す必要がある。【今後のあり方】社会情勢に応じたサービスの向上について、家賃も含めオーナーと交渉することも検討すべきである。</p>				
	093	事務事業名	区営住宅管理	評価評語	継続
	ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の 所見	<p>【効率性】空室期間を短縮し稼働率向上を図るため、退去時から新規入居までに行われる修繕や入居者の手続きなどの流れを見直す必要がある。【今後のあり方】高齢者が増加している状況に鑑み、高齢者の安否確認を強化することについても検討すべきである。</p>				
	094	事務事業名	高齢者住宅管理	評価評語	改善
	ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の 所見	<p>【効率性】空室期間を短縮し稼働率向上を図るため、退去時から新規入居までに行われる修繕や入居者の手続きなどの流れを見直す必要がある。【有効性】高齢者住宅の要件のひとつである集会室の活用がきわめて低調である。入居者の孤立化防止、地域の住民との交流の場としても積極的な活用を検討されたい。</p>				
	095	事務事業名	改良住宅管理	評価評語	継続
	ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の 所見	<p>【今後のあり方】高齢者が増加している状況に鑑み、福祉・介護部門との連携を強化すべきである。</p>				
	096	事務事業名	区営住宅の大規模改修	評価評語	継続
	ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	都市再生力UP	
評価の 所見	<p>【今後のあり方】共用部分・居室とも、バリアフリーを充実させること。</p>				

個別目標 - 5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち

施策CD	15221	施策名	公的サービスの提供体制の充実(介護保険制度)	評価評語	改善
所管部(局)・課	健康生きがい部 介護保険課				
施策評価の所見	<p>【成果】特別養護老人ホームの入所待機者の増加や区民の福祉に対する満足度が低下している現状を踏まえると十分な成果を上げているとは言えない。確かな調査から導出されたニーズに合わせ計画を策定し、きめ細やかな工夫・改善に努めること。高齢化率の増加・重度化に伴う、増大する介護ニーズへの適切な対応には、サービスの量だけでなく質の向上も必要であることが、平成12年に策定された「板橋区介護保険事業計画」でも明らかになっているが、その評価体制が十分に機能していない点も散見されることから、機能の強化を講じられたい。【その他】一次評価の結果を見ると、今後のあり方の視点などで、抽象的表現に留まる記載が多い。評価表の具体性を向上させること。</p>				
	122	事務事業名	特別養護老人ホームの整備促進	評価評語	拡大
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP	
評価の所見	<p>【成果】特別養護老人ホームの入所待機者が、収容可能ベッド数のほぼ2倍であるという現状を見ると、事業の年度計画がほぼ達成されていると言っても、事業全体として成果があったとはとても評価できない。待機者数や事業者の参入動向など実態の正確な把握に努め、的確な需給予測を立てて進行管理を行うこと。その際、新たな供給が需要を顕在化させることも考慮し、軽度、中度入所者に対する在宅復帰への働きかけや、特別養護老人ホーム以外の施設や在宅サービス、地域密着サービスに対する情報提供と利用促進への働きかけも行い、真の対象者数を把握すること。【今後のあり方】社会福祉法人の設立支援を含め、特養施設の実施主体を区で呼び込む方策を検討すること。また、待機中の方が安心して生活できるよう、代替サービスへの支援も検討すること。</p>				
	123	事務事業名	低所得者利用者負担対策	評価評語	継続
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP	
評価の所見	<p>【成果】参入事業者数が伸び悩む理由を具体的に把握したうえで、事業者が参入しやすいような制度を検討してはどうか。【有効性】事業効果を検証して、負担額、負担割合などのあり方を検討し、事業主体である都に具申すべきである。【今後のあり方】低所得者対策としては、現利用者に対する対策のみならず、介護保険サービスを利用していない要介護3、4、5のサービス未利用者の実態把握も行き経済的要因による未利用者対策を検討されたい。</p>				
	124	事務事業名	介護保険事業計画	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP	
評価の所見	<p>【成果】計画の要諦は、策定ではなく保健給付の円滑な実施であることから、計画にあたっては、何をもって達成となるかの指標を提示したうえで、検証の際は、第四期介護保険事業計画の計画数値の達成に留まらず、施策目標となっている成果についても評価表に記載すべきである。前期の問題点や成果を検証するに当たっては、単に計画数値を達成しているかと言うことだけに着目することなく、真に施策目標を実現する上で有効かどうかの出発点に戻る必要がある。【今後のあり方】改正介護保険法の趣旨も踏まえて第5期介護保険事業計画に反映されたい。</p>				

施策CD	15231	施策名	地域特性に応じた多様で柔軟なサービス提供(在宅介護施設整備)	評価評語	改善
所管部(局)・課	健康生きがい部 介護保険課				
の 施 策 評 価 の 所 見	<p>【成果】在宅介護施設整備について、実績を踏まえ平成20年度に下方修正されたものの、22年度でもなお遅れが生じていること、区民の福祉に対する満足度が低下していることを考慮すると、施策として十分な成果を上げているとは言えない。多様な介護のニーズの分析をしっかりと行い、実態の把握に努めること。【その他】施策指標について、多様なニーズに対応できるよう類型別の事業所数とすべきであり、また事業者数では床数などの実態が把握できないことから、併せて、対応可能人数でも評価すること。</p>				
	125	事務事業名	地域密着型介護サービスの整備促進	評価評語	拡大
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	<p>【成果】事業所の新規整備が計画より遅れていることは一次評価でも指摘されているとおりである。その原因である参入事業所の不足を解消するため、担当部局ではいくつかの対策を講じていることは認められるが、まだ十分に効果を発揮しているは言い難い。第五期介護保険事業計画の策定にあたっては、過去や現在の分析をしっかりと行い、目標値の根拠を明確に定めること。事業所の類型ごとの対象者を正確に把握すること。【効率性】効率性の視点は、財源の出所を問わず、費用対効果で評価すべきである。(事業に区の独自財源が投入されていないことをもって効率的に事業を推進していると考えられる向きがあるとすれば、意識を変える必要がある)。また、条件の緩和や区・都有地の活用など、実際に対応した内容を評価表に明記し評価すること。昨年度の二次評価に対し確実に対応すべきである。【今後のあり方】事業者の参入が進まない原因として、介護報酬の低いことが指摘されている。そこで助成金の交付について、開設に対して行うだけでなく運営に対する助成も考えるべきである。</p>				

施策CD	15321	施策名	社会参加の機会の拡大(高齢者)	評価評語	改善
所管部(局)・課	健康生きがい部 生きがい推進課				
の 施 策 評 価 の 所 見	<p>【今後のあり方】超高齢社会の進展により、高齢者の社会参加機会を拡大させることが、益々重要になってきている。事業の改善やシニア活動センターの開設においては、NPO法人など地域で活動している主体との連携や活用を視野に入れながら、ニーズに即した積極的な事業展開を期待する。</p>				
	135	事務事業名	新高齢者元氣リフレッシュ事業	評価評語	休廃止
ナンバーワン	元氣なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP	シニア世代力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	<p>【成果】本事業についての成果検証がなされていない。【有効性】超高齢社会において、益々高齢者に対する支援が重要になる中で、限られた資源の有効活用という視点からは、本事業の継続は疑問である。</p>				
	136	事務事業名	老人クラブ	評価評語	改善
ナンバーワン	元氣なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP	シニア世代力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	<p>【今後のあり方】生活圏における課題に目を向けた地域貢献活動を支援するような事業のあり方を検討されたい。</p>				

	137	事務事業名	シニア活動促進事業	評価評語	改善
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	シニア世代力UP	
評価の所見	事務事業	【成果】コンシェルジュ養成講座の実施にあたっては、(仮称)シニア活動センターの開設に伴い、高齢者支援のあり方を定義したうえで、コンシェルジュに求められる能力を整理し、講座受講者に対する動機付けを強化すること。併せて、修了者の活動の場について具体的に検討すること。			
	138	事務事業名	ふれあい館管理運営	評価評語	継続
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	シニア世代力UP	
評価の所見	事務事業	【効率性】改修に伴い施設内容の充実が図られていることから、受益者負担の可能性についても改めて検討すべきである。			
	139	事務事業名	いこいの家管理運営	評価評語	継続
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	シニア世代力UP	
評価の所見	事務事業	【成果】いこいの家の役割を踏まえ、利用者の参加意欲を促がす事業展開を一層図られたい。			
	140	事務事業名	シニア活動センターの開設	評価評語	継続
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	シニア世代力UP	
評価の所見	事務事業	【成果】他自治体における取り組みの課題を整理したうえで、施設の設置目的が達成できる施設内容の実現に努めること。			
	141	事務事業名	授産場運営	評価評語	休廃止
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	シニア世代力UP	
評価の所見	事務事業	【今後のあり方】登録者がごく限られた数であり、受託の減少など一定の役割を終えた事業であるため、廃止すべき事業である。廃止にあたっては、働く意欲がある利用者の今後の就労先について配慮が必要である。			

施策CD	15332	施策名	生活基盤の安定(生活自立支援)	評価評語	改善
所管部(局)・課	福祉部 板橋福祉事務所				
施策評価の所見	【役割分担の妥当性】自立支援プログラムのさらなる充実のために、新たに設置したセクションを中心に、幅広く関係機関等と連携・役割分担して施策を展開する必要がある。【今後のあり方】被保護者だけでなく、低所得者層に対するワンストップ型の福祉総合相談・支援窓口を検討することが望まれる。				
	147	事務事業名	被保護者の自立支援・就労支援	評価評語	改善
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP	
評価の所見	【今後のあり方】継続的な就労が真の自立支援につながることから、就労後の状況を追跡・分析し、就労から離職後のケアまで総合的に支援ができるようなネットワークづくりが必要だと考える。				
	148	事務事業名	生活支援事業(ホームレス生活サポート)	評価評語	継続
ナンバーワン	あたたかい人づくりナンバーワン		いたばし力UP	医療・福祉力UP	
評価の所見	【成果】生命の確保や維持の観点から、引き続ききめ細やかな支援を行うこと。				

基本目標 ころ豊かなふれあいと活力のあるまち

個別目標 - 1 地域の課題を協働で解決するまち

施策CD	21221	施策名	地域活動を担う多様な主体の連携強化	評価評語	改善
所管部(局)・課	区民文化部 地域振興課				
施策評価の所見	【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】地域の実情を把握したうえで、実効可能性のある目的を設定し、多様な主体が参加できるような有用な手段を検討すること。【役割分担の妥当性】各種地域団体のリーダーばかりでなく、目的に賛同する一般人が参加できるような配慮が必要だと考える。				
	163	事務事業名	地域会議の設置推進	評価評語	改善
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP	自治力UP	
評価の所見	【今後のあり方】地域の優先課題を的確に把握するとともに、日頃地域活動に参加してこなかった住民の参加を促進することが必要だと考える。地域会議を目的に沿って運営するためには、地域内に「ガバナンス活動の担い手となる人材」を、広範囲に養成し、参加を求める必要がある。				

個別目標 - 2 産業が発展するまち

施策CD	22411	施策名	都市型農業の振興	評価評語	改善
所管部(局)・課	区民文化部 赤塚支所				
の 施 策 評 価 の 所 見	【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】既存農家への支援は引き続き維持に努められたい。都市型農業の振興には、農業の実態把握や展望を周知するとともに、農業に興味がある方の取り込みが必要であるから、農地の活用と併せて効果的な支援を図られたい。【役割分担の妥当性】専門的な営農支援を実施している農業協同組合との役割について検討の余地がある。【その他】施策目標に掲げられている「学校給食用食材供給校」は事務事業の内容の記載事項と一致せず、施策目標として不適切である。				
	177	事務事業名	農業振興対策	評価評語	改善
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP	産業活力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【成果】食品の安全性への期待や都市における農業経営のあり方などを調査研究したうえで、適切な振興策を講じられたい。				
	178	事務事業名	農業まつり	評価評語	継続
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP	産業活力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【今後のあり方】区民の食育への関心が促進したことや耕作農家の営農意欲が向上したことについて測定できるような対象・事業指標を設定し、効果測定に努められたい。				

施策CD	22421	施策名	農地の活用	評価評語	継続
所管部(局)・課	区民文化部 赤塚支所				
の 施 策 評 価 の 所 見	【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】都市型農業の振興には、農業の実態把握や展望を周知するとともに、農業に興味がある方の取り込みが必要であるから、都市型農業の振興策と併せて効果的な支援を図られたい。				
	179	事務事業名	区民農園運営	評価評語	継続
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP	産業活力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【今後のあり方】一部の利用者マナーが近隣住民に不快の念を抱かせている状況に鑑み、職員のご案内配付などの注意喚起だけではなく、利用者が自らマナーを順守するような動機づけについて研究すること。				
	180	事務事業名	板橋ふれあい農園運営	評価評語	継続
ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン		いたばし力UP	産業活力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【成果】事業指標の農産物供給量について、現在の表示では分かりにくいので、表示単位を検討すること。学校給食用の食材供給については、有効な啓発機会であるので、さらなるPRとともに現在年3回である供給回数を増やすことも検討すべきである。				

個別目標 - 3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち

施策CD	23111	施策名	創業・起業の支援	評価評語	継続
所管部(局)・課	産業経済部 産業活性化推進室				
の 施 策 評 価 の 所 見	【成果】社会情勢により、産業界を取り巻く環境が大きく変化することを踏まえ、一層弾力的な事業運営に努められたい。				
	181	事務事業名	コミュニティビジネス活性化支援	評価評語	改善
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	産業活力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【成果】コンテストの応募件数が停滞している状況に鑑み、コミュニティビジネスの対象について、NPOなど新しい公共の担い手に対しても広げるべきである。【今後のあり方】創業支援は、企業活性化センター機能と連動させ、コミュニティビジネスの活性化は、先進的な活動の紹介やシンポジウム、セミナーなどの動機付け支援へ転換するよう検討されたい。				
	182	事務事業名	企業活性化センター運営	評価評語	継続
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	産業活力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【成果】創業支援ネットワークの構築や運営は大変素晴らしい試みであるから、引き続き創業を希望する者に対するきめ細やかな支援をお願いしたい。追跡調査を充実させ、区民に分かりやすい成果を指標にされたい。				

個別目標 - 4 豊かな地域文化をはぐくむまち

施策CD	24121	施策名	地域の歴史・文化への愛着を育む環境づくり(文化財)	評価評語	改善
所管部(局)・課	教育委員会事務局 生涯学習課				
の 施 策 評 価 の 所 見	【成果】歴史・文化、文化財へ関心が深い区民に対しては、手厚い取り組みが認められる。同時に、関心が浅い区民に対する取り組みにも一層力を入れる必要がある。関心・興味を持つきっかけとなる講座・イベントについては、生涯学習・観光など関連部署の協力体制も一層強化することが成果を高めるために有効と考える。				
	187	事務事業名	文化財の教育・普及	評価評語	改善
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	産業活力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【成果】文化財が多い赤塚地区以外においても、イベントでの実演等鑑賞(ふれあい)の機会を増やし、区に関わる歴史・文化・文化財への関心を持てるきっかけづくりに力を入れる必要がある。(板橋区民の郷土意識が高まることは、郷土芸能団体の活動・後継者育成へのバックアップにつながることを期待できる。)【有効性】地域の歴史、文化意識を醸成するためには、学童への働きかけの意義は大きい。郷土芸能鑑賞・体験学習だけでなく、学校におけるクラブ活動等幅広い取り組みを働きかけることが有効性を高めることに繋がると考える。また、区民の関心度を高める方策として、「住んでいる地域のことを知りたい」という住民ニーズに応えて、生涯学習・観光・文化部門との連携を深め協働事業の運営に力を入れていく必要がある。				

基本目標 安全で安心なうるおいのあるまち

個別目標 - 1 安全・安心活動に取り組むまち

施策CD	31111	施策名	防災・防犯意識の高揚	評価評語	改善
所管部(局)・課		危機管理室 防災危機課			
施策評価の所見	【成果】区民一人ひとりの防災・防犯意識向上が測定できるような指標を検討するとともに、数値化できない効果についても積極的に記載すること。啓発活動にあたっては、単に知識の習得ではなく、参加者が自ら考察することにより、意識の高揚が生まれるような工夫を講じられたい。				
	195	事務事業名	防災訓練	評価評語	継続
ナンバーワン		安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の所見	【成果】事業指標は、区民の防災意識がどの程度高揚したかを測る指標であるから、住民防災組織による防災訓練の実施回数をも成果指標に加えること。今年度から地域の特性に応じた訓練プランを事務局から提示したとのことであるが、大きな改善と評価すべきである。【有効性】参加者や従来参加されていない区民からの積極的な意見収集に努められたい。今年度から地域別の防災訓練の効果検証を行いフィードバックを行うとの意思表示があった。簡単な作業ではないと思うが、ぜひ実効が上がるよう工夫いただきたい。				
	196	事務事業名	避難所整備	評価評語	改善
ナンバーワン		安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の所見	【成果】都立・私立学校などとの協定により、区指定避難所を増やす方策が検討できないか。また、東日本大震災で浮き彫りとなった、避難所でのプライバシー確保や寒暖対策などの環境の改善策や、備蓄資材について検討すること。【有効性】避難者が12万人になった時には、区立小中学校の体育館だけでは収容能力不足が明らかである。教室を利用すれば良いという発想ではなく、収容すべき人員に応じて、区の公共施設等の使用順位を予め決めておく必要がある。				

施策CD	31212	施策名	災害情報の収集と関係機関との連携	評価評語	改善
所管部(局)・課		危機管理室 防災危機課			
施策評価の所見	【成果】この施策と「31213危機管理情報の収集と態勢の確立」施策は、自然災害とその他の危機という危機の種類で施策を区分しているが、有事に際し、関係機関と連携して担当課が司令塔の役割を果たすという視点から、両施策を統合した方が良い。個別の事象についての対応は、事務事業レベルで詳細に定めた方が役割も明確になる。【役割分担の妥当性】災害発生時に、警察・消防をはじめ関係機関から確実に情報が集約され、防災危機課が本部機能を十分に発揮できるよう、平時・非常時を問わない機能的なネットワーク構築が肝要である。【その他】今まで想定外であった事項について、検討を要することになった場合は、課題を的確に把握し、一つひとつ確実に対応していくしかない。その対応方法について、確実に運用できるよう、区内部及び関係機関への周知と連携を図ること。				
	204	事務事業名	災害対策	評価評語	改善
ナンバーワン		安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の所見	【有効性】平時から定期的に防災会議を開催するなど、警察・消防をはじめ関係機関との連絡調整に努めるとともに、非常時における初動体制の役割を明確にすることが必要でないか。				

施策CD	31213	施策名	危機管理情報の収集と態勢の確立	評価評語	改善
所管部(局)・課	危機管理室 防災危機課				
施策評価の所見	<p>【成果】この施策と「31212災害情報の収集と関係機関との連携」施策は、自然災害とその他の危機という危機の種類で施策を区分しているが、有事に際し、関係機関と連携して担当課が司令塔の役割を果たすという視点から、両施策を統合した方が良い。個別の事象についての対応は、事務事業レベルで詳細に定めた方が役割も明確になる。【役割分担の妥当性】実際に危機的状況が発生した際に、警察・消防をはじめ関係機関から確実に情報が集約され、防災危機課が本部機能を十分に発揮できるよう、平時・非常時を問わない機能的なネットワーク構築が肝要である。【今後のあり方】自然災害を含め想定される様々な危機に共通して対応できる行動計画・マニュアルの整備を図りたい。</p>				
	205	事務事業名	危機管理対策	評価評語	統合
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の所見	<p>【今後のあり方】自然災害を含め想定される様々な危機管理対策に共通して対応できる行動計画・マニュアルの整備を図りたい。事務事業204「災害対策」は不可分であるため、事務事業の統合も検討されたい。</p>				

施策CD	31321	施策名	放置自転車対策の推進	評価評語	改善
所管部(局)・課	土木部 交通安全課				
施策評価の所見	<p>【成果】これまでの対策について、所管部署が最大限の努力をしてきたことは、高く評価できる。しかし、一方、終わることのない放置者との「いたちごっこ」が続き、今後も多額の税金を投入し続けなければならないという現状を踏まえるならば、手段、役割分担の根本的な見直しを図る必要がある。【手段(事務事業)の必要妥当性・有効性】事業に、駐輪場維持管理や民間駐輪場補助も含め、対策の全体像が見えるよう工夫すること。【役割分担の妥当性】事業活動に伴って発生する社会問題に対しては、「利益あるところに責任もある」との原則が確立されなければならないと考える。放置自転車問題という社会的な不経済を解消していくため、地域社会を構成するものが、どうやって役割分担しながら解決していくかを真剣に検討する必要がある。【今後のあり方】法律に基づく「自転車等駐車対策協議会」の設置及び「総合計画」の策定も視野に入れ、行政、鉄道事業者、大規模商業施設等関係団体それぞれの役割分担を明確にし、放置自転車解消に向けた対策の推進を図られるよう努力されたい。【その他】放置者及び駐輪場利用者の放置や利用の理由、時間帯、居住地の区内・区外割合等、きめ細かいデータの収集と分析に努めるとともに、対策に関して、区全体で知恵を出し合い、組織を越えて協力するなど、積極的に所管部署を支援していくことが重要である。</p>				
	210	事務事業名	自転車駐車場の整備	評価評語	改善
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の所見	<p>【成果】指標の計画値・目標値の算出根拠や、収容台数と総収容台数の関係が分かりにくい。区民にも理解できるよう工夫すること。【効率性】自転車駐車場の整備については、地域社会を構成するものの役割分担を視野に入れ、場合によっては、大規模商業施設や鉄道事業者に対して用地の無償提供や借地料の軽減を求めよう努力されたい。また、建設にあたっては、より安価で利便性の高い自転車駐車場の整備に努めること。【その他】平成20年度行政監査の指摘事項である、駐輪場内における長期放置自転車の問題については、更に取り組みを強化し、駐輪場に1台でも多くの自転車を収容できるよう工夫する必要がある。</p>				

	211	事務事業名	自転車利用ルール推進	評価評語	改善
	ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の所見	事務事業	<p>【成果】指標の計画値・目標値の算出根拠や、駐輪場の利用台数と指導員配置人数との関係が分かりにくい。区民にも理解できるよう工夫すること。【効率性】区によっては、路上喫煙防止、資源持ち去り、防犯対策の各パトロールの統合見直しが検討されているところもある。本事業も喫煙防止パトロールとの統合だけでなく、更に工夫するよう検討すること。【有効性】成増北口では、適正駐輪を指導するべき指導員が、実態としては、放置自転車を単に整理するだけの整理人となっている。特異な事情があることは、十分理解できるが、地域社会を構成する者の役割分担を視野に入れ、大規模商業施設等に強く働き掛けるなど、積極的に問題解決に向けて努力されたい。【その他】小中学生を対象とした交通安全教室において、交通安全面だけでなく、適正駐輪のマナー教育の実施についても検討されたい。なお、本事業は放置抑制事業ではあるが、最近の自転車事故や危険走行が社会的問題となっていることから、自転車による事故の件数や内容を区民に周知し、事故抑止力の向上に努めることも併せて検討されたい。</p>			
	212	事務事業名	放置自転車撤去・保管	評価評語	改善
	ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン	いたばし力UP	安心・安全力UP	
評価の所見	事務事業	<p>【成果】指標の計画値・目標値の算出根拠や、年間撤去台数と駐輪場利用台数の関係が分かりにくい。区民にも理解できるよう工夫すること。【効率性】撤去保管手数料については、手数料が高額になると返還率が低下する恐れがあることから、実態としては低く抑えられている傾向にある。適正駐輪に努めている多くの区民のことも考慮し、手数料の適正化を図る必要がある。また、併せて、保管日数の短縮による保管所の効率性向上も検討すべきである。【今後のあり方】成果向上や経費削減を図るため、地域社会を構成する者の役割分担を視野に入れ、今までの撤去保管活動のシステムそのものを、改めて見直すことが必要であると考えられる。【その他】放置抑制を図るため、常習放置者である複数回撤去者の把握に努め、適正駐輪を促す働きかけを行うこと。</p>			

個別目標 - 3 地域の個性を生かした美しいまち

施策CD	33312	施策名	地域住民のまちづくりへの参画の促進(市街地整備)	評価評語	改善
所管部(局)・課	都市整備部 市街地整備課				
施策評価の所見	<p>【成果】施策目標の達成による効果を測定できる施策指標が設定されていない。計画策定段階においては、住民参画の度合いや事業に対する住民の理解度といった観点で、策定に至るプロセスが適正に進行しているかを把握できる施策指標を設定し、検討を進めていく必要がある。</p>				
	235	事務事業名	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定	評価評語	改善
	ナンバーワン	元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP	
評価の所見	事務事業	<p>【成果】若木周辺地区の地域懇談会への住民の参加状況からみると、住民の高い関心のもとに説明が行われ意見の集約ができてきているか疑問である。事業指標に住民参画の度合いがわかるものを設定し、参画促進を主眼とした事業展開に努められたい。【効率性】事業を委託しているコンサルタントの行う業務について、住民参画を促す周知方法の工夫を検討する必要がある。</p>			

個別目標 - 4 環境を守り資源を大切に利用するまち

施策CD	34122	施策名	ライフスタイルの変革(エコポリスセンター)	評価評語	継続
所管部(局)・課	資源環境部 エコポリスセンター				
の 施 策 評 価 の 所 見	【成果】施策の展開との因果関係が明白な施策指標を設定する必要がある。【今後のあり方】環境施策をより高い水準に向上させようとする姿勢は評価できる。指定管理者制度導入にあたっては、他自治体の成功事例を分析し活用すること。				
	247	事務事業名	エコポリスセンター管理運営	評価評語	継続
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP	緑と環境力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【成果】事業目的を再確認のうえ、エコチェックシートのほかにも意識や行動の変革を示せる指標を検討すべきである。【今後のあり方】指定管理者制度導入にあたっては、事業目的をしっかりと見据えたうえで効率性を図ること。エコチェックシートは、記入することで行動を起こすきっかけにつながることから、今後も精力的に取り組まれない。				

個別目標 - 5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち

施策CD	35111	施策名	公共交通網の拡充	評価評語	継続
所管部(局)・課	都市整備部 都市計画課				
の 施 策 評 価 の 所 見	【今後のあり方】関係機関との連携を維持し、計画実現に向け着実な進捗を図られたい。コミュニティバスについては、実験運行中においても利用者の利便性を高める方向で、適切な改善に努めること。				
	255	事務事業名	東武東上線立体化促進	評価評語	継続
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP	都市再生力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【今後のあり方】計画実現の足がかりになる大山駅周辺地区のまちづくりを着実に進めるとともに、上板橋・常盤台地区における住民へ積極的に働きかけ、実現への気運を高めていくこと。				
	256	事務事業名	エイトライナー構想の実現	評価評語	継続
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP	都市再生力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【今後のあり方】平成27年の交通政策審議会に向け、計画の実現への足がかりを確かなものとする計画原案ができるよう、引き続き関係区と連携・協力体制を維持すること。				
	257	事務事業名	コミュニティバスの実験運行	評価評語	改善
ナンバーワン	安心・安全ナンバーワン		いたばし力UP	都市再生力UP	
評 価 の 所 見 事 務 事 業	【成果】運行ルートについて、公共施設をさらに組み入れるなど、コミュニティバスの目的を明確にし、さらに工夫すべきである。【効率性】区民の目線としては、利用者が少なく効率性に改善の余地がある。【今後のあり方】コミュニティバスでも、黒字経営を実現している他の自治体の例を参考にし、たとえ運行実験中であっても、より多くの区民が利用する経営効率の良い運行ルートを設定するよう検討されたい。				

計画推進のために

施策CD	99211	施策名	総合的な区政の推進(職員育成)	評価評語	継続
所管部(局)・課		総務部 人事課			
の 所 見	<p>【成果】新たな指標設定については、「職員意識調査」を十分に分析したうえで適切な指標を検討されたい。また、区民満足度調査の指標についても、調査の改善が行われることから、より適切な指標の設定について工夫されたい。【今後のあり方】人材育成は、即効果が目に見えるものではないため、研修成果が仕事の場面で生かされているかを絶えず追跡し把握することが求められる。そして、その定着度合いが、組織風土の改革に繋がることから、中・長期的な視点での取り組みが極めて重要であると考え。単に研修自体を実施するのが目的でないことを常に念頭に置き、「区民のために人材を育てる」という観点から、中期実施計画の着実な推進に努められたい。</p>				
	271	事務事業名	職員育成	評価評語	継続
ナンバーワン		3つのナンバーワンに共通して	いたばし力UP	区民くらし充実力UP	
の 所 見	<p>【成果】指標については、体系に基づく目的別の目標設定と成果測定を考慮した適切な指標が設定できないか、施策指標と同様に「職員意識調査」を活用するなど工夫されたい。【効率性】人材育成やコスト削減の観点から、職制、職域にこだわることなく、職員講師の人材発掘を行うとともに、組織内での講師育成に努めること。【今後のあり方】職場や研修等で培ってきた職員の知識や知恵を、如何に活かし、伝えていくかということは、組織にとって極めて重要なことである。「ナレッジマネジメント」を積極的に活用し、職場・業務改善の事例やノウハウ、危機管理事例、外部研修資料・報告などのデータを、全職員が共有できるシステムについて検討する必要がある。【その他】研修内容が、仕事を進めるにあたって成果があったか否かについて、追跡調査を実施し、必要に応じて事業部門・職員を支援する取り組みが求められる。また、優れた事例を紹介するなど、調査結果を各職場におけるPDCAの取り組みに繋げていく工夫を行う必要がある。</p>				
	事務事業				

施策CD	99224	施策名	効率的な行財政の推進(行政改革)	評価評語	拡充
所管部(局)・課		政策経営部 経営改革推進課			
の 所 見	<p>【成果】指標の「経常収支比率」は、23区中何番目かなど、経済情勢の変動があっても区の財政構造の改善が見える指標とするよう工夫すること。また、施策を確実に推進するため、推進担当課と事業課との良好な関係を保ちつつ、推進担当課においては、強いリーダーシップを発揮されたい。【役割分担の妥当性】諮問会議答申の冒頭にもあるように、「質の高い行政」を目指し、経営革新を推進するためには、内部の努力とともに、区民の理解と協力がなければ実現できない。見直し自体に区民の参加と協働を得られるよう、この課題に重点的に取り組むこと。【今後のあり方】「街づくりと連動した税源確保策の取り組み」について、長期的視点に立って検討する必要がある。また、区財政の課題である扶助費の縮減についても、同様に検討していく必要があると考え。【その他】区民参加と協働を推進していくうえでも、区民に「ありのままの区の現状」を分かりやすく知ってもらうことが極めて重要であり、行政は、現状について、積極的に分かりやすく、今まで以上に区民に知ってもらう努力と工夫をするべきである。</p>				
	274	事務事業名	経営革新計画の推進	評価評語	拡大
ナンバーワン		元気なまちづくりナンバーワン	いたばし力UP	自治力UP	
の 所 見	<p>【成果】指標については、説明や内訳がないと分かりにくい。区民にも分かりやすいよう工夫をすること。【効率性】計画プログラムの「ナレッジマネジメント」を率先して活かすためにも、「行政品質向上手法の構築等委託」を単に事業執行上の発注と考えるのではなく、ノウハウの習得機会として捉え、ノウハウが職員に定着するよう努めること。【今後のあり方】計画全体を掌握し、確実な進行管理を行うため、推進担当課職員のさらなる能力向上はもとより、推進人員の強化も含めた、執行管理体制の強化に努められたい。【その他】諮問会議のパブリックコメントで出された幾つかの苦情・不満のようなものでも、全てが率直な区民の声であり、貴重な意見であることを念頭に置き、経営革新に活かす姿勢で臨むことが重要である。</p>				
	事務事業				

参 考 资 料

- 1 行政評価委員名簿
- 2 行政評価委員会等開催状況

1 行政評価委員名簿

	氏 名	現 職 等
委員長	ないとう じろう 内藤 二郎	大東文化大学経済学部教授
副委員長	くにみつ としこ 國光 登志子	立正大学大学院社会福祉学研究科講師
委 員	はなわ むねのり 花輪 宗命	大東文化大学経済学部教授
委 員	きむら りょうこ 木村 良子	公認会計士 【日本公認会計士協会東京会所属】
委 員	たかはし きょういち 高橋 恭一	元板橋区区民文化部長
委 員	ひ の かつひろ 日野 勝弘	元トピー実業株式会社監査役
委 員	ふくわか まさふみ 福若 正文	公募区民委員 (平成 23 年 8 月 15 日付退任)
委 員	とうやま やすゆき 東山 保行	公募区民委員
委 員	いいじま ひろし 飯島 弘	公募区民委員

2 行政評価委員会等開催状況

開催日時	会議名	内容等
平成 23 年 4 月 26 日(火) 14:00~16:00	第 1 回行政評価委員会	・平成 23 年度行政評価の進め方 ・外部評価対象施策・事務事業の決定
平成 23 年 6 月 13 日(月) 6 月 16 日(木)	評価対象関連施設の視察	・各委員が 3 グループに分かれて実施 (各半日)
平成 23 年 7 月 4 日(月) 10:00~12:00	第 2 回行政評価委員会	・外部評価ヒアリングの進め方 ・グループ別ヒアリング打ち合わせ
平成 23 年 7 月 5 日(火) ～ 7 月 19 日(火)	公開ヒアリング	・各委員が 3 グループに分かれて、 延 9 日間・約 30 時間実施
平成 23 年 8 月 2 日(火) 14:00~17:00	第 3 回行政評価委員会	・公開ヒアリングの結果報告
平成 23 年 8 月 5 日(金) 10:00~12:00	第 4 回行政評価委員会	・公開ヒアリングの結果報告 ・行政評価委員会報告書について
平成 23 年 8 月 23 日(火) 15:00~17:00	第 5 回行政評価委員会	・行政評価委員会報告書を区長に提出 ・行政評価システムの改善について

刊行物番号

23 - 94

平成23年度板橋区行政評価結果

付：板橋区行政評価委員会報告書

発行 平成23年(2011年)9月
編集 板橋区政策経営部経営改革推進課
〒173-8501
東京都板橋区板橋二丁目66番1号
TEL 03-3579-2060
FAX 03-3579-4211

再生紙を使用しています。